



2021年度 海外進出日系企業実態調査 アジア・オセアニア編

－感染状況等により、在アジア日系企業の業績に差異も。
インド、中国で業績回復・拡大、ASEANでは回復弱く－

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

2021年12月7日



目次

調査結果のポイント

本年度調査の概要

1. 営業利益見通し
2. 今後の事業展開
3. 通商環境の変化の影響
4. 経営上の問題点
5. 原材料・部品の調達（製造業のみ）
6. 輸出入の状況（FTA・EPAの活用状況など）
7. 環境問題への対応（脱炭素化への取り組み）
8. デジタル関連技術の活用と課題
9. サプライチェーンにおける人権に関する方針
10. 賃金実態

調査結果のポイント

- 新型コロナ禍からの経済活動の再開に伴い、現地市場や輸出による売上増加を通じ、需要は回復。大半の国・地域で進出日系企業の景況感が改善。黒字企業の割合は一部の国・地域で新型コロナ前（2019年）を超えた。同割合は、経済活動への制限がほぼ解除されたインドでV字回復。現地市場と輸出での売り上げが増加する中国では、過去最高の水準に。一方、ASEANではデルタ変異株の拡大に伴う操業規制の強化などで稼働率が低下、ベトナムなど国によっては回復に遅れも。
- 今後1～2年で事業の「拡大」を見込む日系企業の割合は総じて上昇も、新型コロナ前の水準までには回復せず。インド、バングラデシュ、パキスタン、ベトナム、台湾で「拡大」が5割超となった。ミャンマーは2021年2月の国軍による権力掌握でビジネス環境が大きく変化した。が、「縮小」「移転・撤退」は約3割にとどまる。
- 米中両国の対立の長期化が見込まれる中、通商環境の変化による業績への影響が「ない」と回答した企業が約半数に。企業側で調達や販売先の変更の対応が進んだ可能性がある。ただし、今後2～3年の業績への影響については「分からない」が最多。先行き不透明とみる向きが強い。
- 需要回復の一方、半導体などの原材料の不足、コンテナ不足による物流の乱れなどサプライチェーンの混乱により、調達コストの上昇や調達難など新たな課題が発生。6割強の製造業企業は「調達コストの上昇」を経営課題として認識。ASEANなどではコスト面で競争が激化。
- 生産コスト適正化に向けて「販売価格の引き上げ」に取り組む企業の割合が前年から倍増。さらに調達先の見直しや複数調達化などサプライチェーン強靱化への取り組みも進展。
- 日系企業の間では、新型コロナ前の2019年と比べてECを活用する企業の割合が2割超から4割超に上昇。一方、過半数の企業がデジタル技術を扱う人材不足の課題に直面。現地スタートアップとの連携は、不動産関連分野で高い期待。

1. 黒字企業の割合が上昇、中国は最高水準、営業の利益見込みも改善（スライド1-1、4、5）

- 黒字企業の割合は全体で63.0%と前年（48.9%）から回復。経済活動の再開が進むインド（61.5%）はV字回復、中国（72.2%）は（非製造業を含めた2007年度以降の調査としては）過去最高の水準に。インドでは、現地市場の販売拡大、中国では現地市場に加え、輸出の拡大による売り上げ増加が要因と考えられる。新型コロナ前（2019年）との比較では、インド、韓国、中国、香港・マカオ、シンガポールで上昇。2021年見込みで「改善」とする割合は全体が43.7%で、2020年調査（16.0%）より大幅に上昇。
- 景況感を示す2021年のDI値（注）は、過去最低だった2020年調査（△40.7）に比べ、プラスに転じた国・地域が多く、全体平均で19.8に。DI値がマイナスだった国のうち、ラオス、ベトナム、カンボジア、ミャンマーは、変異株など新型コロナの感染拡大などによる操業環境の悪化に伴う「稼働率の低下」等が、営業利益の見込みに影響を及ぼしたとみられる。

（注） Diffusion Indexの略で、営業利益が「改善」する企業の割合(%)から「悪化」する割合を差し引いた数値

2. 事業の拡大意欲は前年から回復するも、新型コロナ前の水準には届かず（スライド2-1、3、5、8）

- 今後の事業展開で「拡大」と回答した企業の割合は43.6%と、2020年調査（36.7%）から上昇したものの、新型コロナ前（2019年）の水準（48.9%）には届かず。国・地域別では、インド、バングラデシュ、パキスタン、ベトナム、台湾で5割超に。拡大の理由は「現地市場の売上増加」が7割超で最多。中国で「拡大」は40.9%と、前年調査より4.3ポイント上昇したものの、全体平均を下回った。

- ミャンマーでは2021年2月の国軍による権力掌握でビジネス環境が大きく変わり、「拡大」の割合（13.5%）が前年から33.8ポイント低下した。ただし、「縮小」は27.5%、「移転・撤退」は6.7%にとどまった。「現状維持」（52.3%）が最多で状況の推移をみる姿勢。
- 拡大する機能は「販売機能」が最多の59.7%、「生産機能（高付加価値品）」（32.6%）、「生産機能（汎用品）」（24.6%）が続く。ベトナムは「生産機能（汎用品）」「生産機能（高付加価値品）」ともに上位にランクインし、生産機能の拡大が期待される。「研究開発」機能の拡大は中国が国・地域別で最多。
- 生産コスト適正化に向けて「販売価格の引き上げ」に取り組む企業の割合が前年から倍増。さらに調達先の見直しや複数調達化などサプライチェーン強靱化への取り組みも進展。

3. 通商環境の変化への対応進む、業績への影響「ない」企業が約半数に（スライド3-1、2）

- 2021年の業績への影響として「影響はない」が2020年調査より上昇し49.6%に。米中両国の対立の長期化が見込まれる中、調達や販売先の変更を行うなど企業側で事業環境の変化への対応が進んだ可能性がある。一方で、2021年の業績への影響で「全体としてマイナスの影響がある」との回答は中国が25.1%で最も多かった。
- 今後2～3年の業績への影響について「分からない」は39.0%が最多、「影響はない」が36.2%と続く。依然として先行き不透明とみる向きが強い。

4. 経営上の問題点は賃金上昇が引き続きトップ、製造業は調達コストの上昇が急増（スライド4-1~8）

- 全地域・業種共通の問題点は2020年調査同様「従業員の賃金上昇」（61.8%）がトップ。前年との比較では、ラオス、インドネシア、マレーシアなどASEAN各国で「競合相手の台頭（コスト面で競合）」とする回答の上昇が目立つ。海外を含む競合相手の台頭により進出企業のコストダウン圧力が高まる。
- 製造業に限定した問題点では、2位の「調達コストの上昇」（63.3%）が2020年調査（30.2%）から大幅に上昇。半導体不足や鉄鋼など原材料価格の上昇、コンテナ不足による海外輸送コストの増加が調達コストに影響を及ぼしたとみられる。
- 2020年調査との比較で改善（回答率が減少）した項目は、「取引先からの発注量の減少」「主要販売市場の低迷（消費低迷）」、世界経済の回復がプラスの影響を与えている可能性が高い。

5. 脱炭素化に取り組む（予定含む）企業は6割超も、大企業と中小企業に差異（スライド7-1~3）

- 脱炭素化（温室効果ガスの排出削減）は、すでに取り組んでいる企業が3割超、取り組む予定の企業を含めると6割超。ただし、大企業と中小企業との取り組み状況に大きな格差あり。
- 取り組む理由は「本社（親会社）からの指示・勧奨」が最多。ニュージーランドと中国では現地政府による規制や優遇措置との回答が相対的に高い。ニュージーランド政府は気候変動にかかる影響の開示義務を法制化、中国政府は炭素排出削減などを含めた環境規制を強化するなど、法規制が厳格化の方向に。
- 取り組みへの課題について「コスト面」とする企業が全地域に。

6. デジタル技術を活用している（予定含む）企業は6割超も、人材確保が課題に（スライド8-1、2、5）

- デジタル関連技術を活用する（予定含む）割合は63.2%。電子商取引（EC）を活用している割合が45.0%となり、新型コロナ前の2019年（23.1%）から大きく上昇。ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化を行うRPAの活用も9.1%から20.4%に。
- デジタル関連技術活用における課題として、過半数（51.4%）が技術者などの人材不足を挙げ、特にマレーシアやインドネシア、シンガポールなどでデジタル人材の不足が顕著。

7. サプライチェーンにおける人権、過半数が経営課題として認識（スライド9-1、3、6）

- サプライチェーンにおける労働・安全衛生など人権の問題は、進出日系企業の過半数（54.1%）が経営課題として認識。一方、実際にサプライチェーンにおける人権に関する方針を設定し、調達先企業に対してその準拠を求めている割合は、大企業で約3割（31.1%）、中小企業では約1割（10.2%）に留まった。日本本社やグループの方針がある場合や、欧米企業などとの取引がある場合など、現時点では広範なサプライチェーンを有し、本社による方針作成が進む大企業を中心とした取り組みとなっている。特にオーストラリアでは「2018年現代奴隷法」（注）に対応する動きがみられた。

（注）オーストラリア国内で事業を行い、傘下の事業体を含む年間収益が1億オーストラリア・ドルを超える企業などを対象に、サプライチェーンとそのオペレーションにおける現代奴隷のリスクを評価・分析し、報告することを義務付けた法律。

本年度調査の概要(1)

(社、%)

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所）。

調査時期

- 2021年（令和3年）8月25日～9月24日

回収状況

- 1万4,175社に回答を依頼し、4,635社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り（有効回答率32.7%）。

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第35回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 各スライドのカッコ内の数値は有効回答企業数を示す。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾での調査については、公益財団法人日本台湾交流協会の協力を得て実施した。

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	14,175	4,635	100.0	1,979	2,656	32.7
北東アジア	2,751	1,354	29.2	552	802	49.2
中国	1,553	685	14.8	406	279	44.1
香港・マカオ	489	344	7.4	43	301	70.3
台湾	554	221	4.8	64	157	39.9
韓国	155	104	2.2	39	65	67.1
ASEAN	9,651	2,693	58.1	1,209	1,484	27.9
ベトナム	1,883	702	15.1	348	354	37.3
タイ	2,678	564	12.2	314	250	21.1
シンガポール	1,063	475	10.2	111	364	44.7
インドネシア	1,740	374	8.1	207	167	21.5
マレーシア	941	190	4.1	105	85	20.2
ミャンマー	493	180	3.9	37	143	36.5
カンボジア	282	93	2.0	30	63	33.0
フィリピン	490	88	1.9	46	42	18.0
ラオス	81	27	0.6	11	16	33.3
南西アジア	1,331	397	8.6	182	215	29.8
インド	1,007	281	6.1	130	151	27.9
バングラデシュ	195	50	1.1	23	27	25.6
パキスタン	67	46	1.0	22	24	68.7
スリランカ	62	20	0.4	7	13	32.3
オセアニア	442	191	4.1	36	155	43.2
オーストラリア	304	145	3.1	25	120	47.7
ニュージーランド	138	46	1.0	11	35	33.3

本年度調査の概要(2)

業種別割合（製造業） (社、%)

	有効回答	構成比
製造業 計	1,979	42.7
輸送機器部品	292	6.3
鉄・非鉄・金属	285	6.1
電気・電子機器部品	177	3.8
化学・医薬	169	3.6
一般機械	155	3.3
電気・電子機器	140	3.0
食料品	124	2.7
プラスチック製品	123	2.7
繊維・衣服	105	2.3
輸送機器	79	1.7
紙・木製品・印刷	73	1.6
精密・医療機器	67	1.4
ゴム・窯業・土石	57	1.2
その他製造業	133	2.9

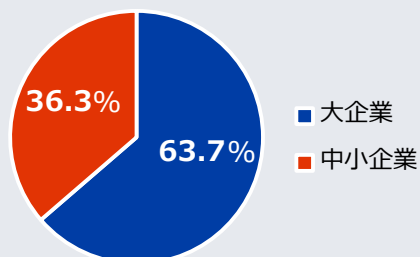
業種別割合（非製造業） (社、%)

	有効回答	構成比
非製造業 計	2,656	57.3
商社・卸売業	575	12.4
販売会社	459	9.9
運輸業	283	6.1
建設業	279	6.0
情報通信業	237	5.1
金融・保険業	201	4.3
事業関連サービス	187	4.0
不動産・賃貸業	91	2.0
旅行・娯楽業	67	1.4
小売業	53	1.1
鉱業・エネルギー	52	1.1
教育・医療	32	0.7
飲食業	27	0.6
農林水産業	14	0.3
その他非製造業	99	2.1

国・地域別企業数 (社)

	大企業	中小企業
総数	2,951	1,684
北東アジア	941	413
中国	439	246
香港・マカオ	236	108
台湾	179	42
韓国	87	17
ASEAN	1,550	1,143
ベトナム	369	333
タイ	218	346
シンガポール	346	129
インドネシア	252	122
マレーシア	134	56
ミャンマー	112	68
カンボジア	51	42
フィリピン	52	36
ラオス	16	11
南西アジア	304	93
インド	222	59
バングラデシュ	27	23
パキスタン	42	4
スリランカ	13	7
オセアニア	156	35
オーストラリア	126	19
ニュージーランド	30	16

大企業・中小企業の割合



(注) 中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく。

本年度調査の概要(3)

(注) 前ページの業種分類の内訳は以下のとおり。

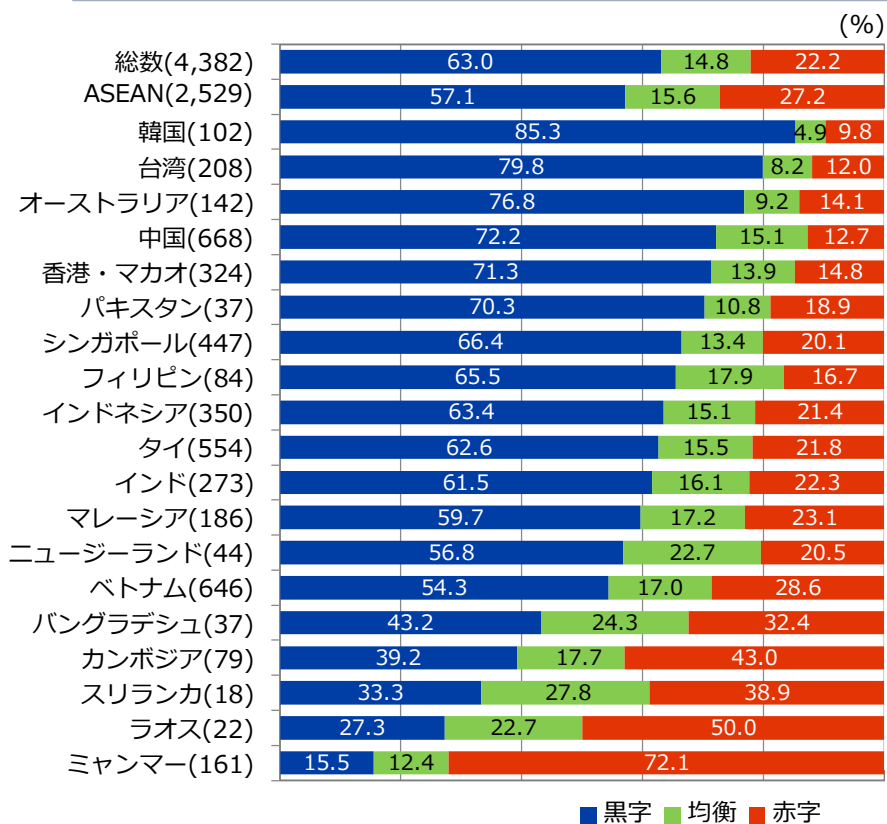
No.	中分類	小分類
1	食料品	食品／農水産加工品
2	繊維・衣服	繊維（紡績／織物／化学繊維） 衣服／繊維製品（履物、手袋、皮革製品、縫製品を含む）
3	紙・木製品・印刷	木材／木製品 家具／インテリア製品／装備品 紙／パルプ 印刷／出版
4	化学・医薬	化学品／石油製品 医薬品
5	プラスチック製品	プラスチック製品
6	ゴム・窯業・土石	ゴム製品 窯業／土石
7	鉄・非鉄・金属	鉄鋼（鋳鍛造品を含む） 非鉄金属 金属製品（メッキ加工を含む）
8	一般機械	一般機械（はん用・生産用・工作機械／ 農機・建機／金型・機械工具を含む）
9	電気・電子機器	電気・電子機器 情報通信機器／事務機器
10	電気・電子機器部品	電気・電子機器部品
11	精密・医療機器	精密機器（分析機器、光学機器など） 医療機器
12	輸送機器	輸送用機器（自動車／二輪車） 輸送用機器（鉄道車両／船舶／航空／ 運搬車両）
13	輸送機器部品	輸送用機器部品（自動車／二輪車） 輸送用機器部品（鉄道車両／船舶／航空 ／運搬車両）
14	その他製造業	日用品／文具／雑貨 その他製造業
15	農林水産業	農林水産業

No.	中分類	小分類
16	鉱業・エネルギー	鉱業 電気／ガス／熱供給／水道
17	建設業	建設／プラント／エンジニアリング
18	運輸業	運輸／倉庫
19	情報通信業	通信／IT／ソフトウェア／情報システム／ デジタルサービス BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシ ング） メディア／マスコミ／コンテンツ 広告／マーケティング／調査
20	商社・卸売業	商社 卸売
21	小売業	小売
22	販売会社	販売会社
23	金融・保険業	銀行 ノンバンク（保険、証券、クレジットカード、 リースなど）
24	不動産・賃貸業	不動産 ビル・施設管理／空調／警備／清掃 レンタル
25	事業関連サービス	コンサルティング 法務・会計・税務等専門サービス 持株・統括会社 デザイン／設計 修理／保守／検査・分析 人材紹介／人材派遣
26	旅行・娯楽業	ホテル／旅行 娯楽／生活関連サービス（イベント、ス ポーツ施設、理美容を含む）
27	飲食業	飲食
28	教育・医療	教育・研究機関 医療／福祉／ヘルスケア
29	その他非製造業	その他

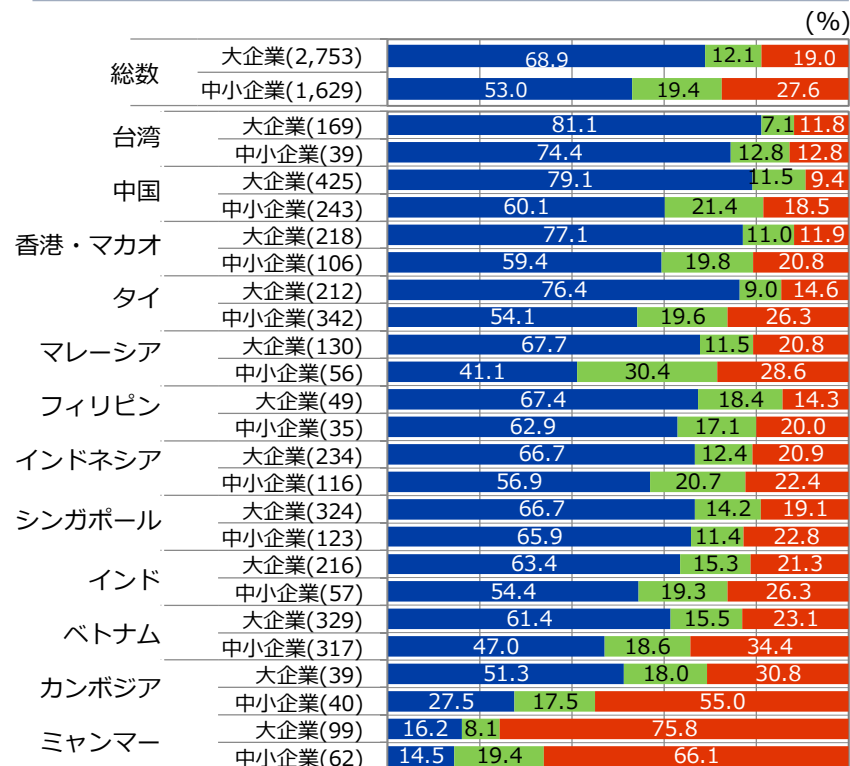
1-1 | 黒字企業の割合は6割に上昇

- 2021年の営業利益見込みを「黒字」とした企業の割合は63.0%と前年（20年調査）の48.9%から14.1ポイント上昇した。「赤字」は22.2%となり、前年の32.4%から10.2ポイント低下した。
- 国・地域別での黒字企業の割合は、韓国が85.3%と最も高く、次いで台湾、オーストラリア、中国、香港・マカオ、パキスタンが7割を上回った。ミャンマーは前年対比で赤字企業の割合が増加した。
- 大企業は68.9%が黒字となり、前年の55.8%から13.1ポイントの上昇。中小企業は53.0%が黒字で、前年の38.3%から14.7ポイント上昇した。

2021年の営業利益見込み(国・地域別)



2021年の営業利益見込み(国・地域別、企業規模別)

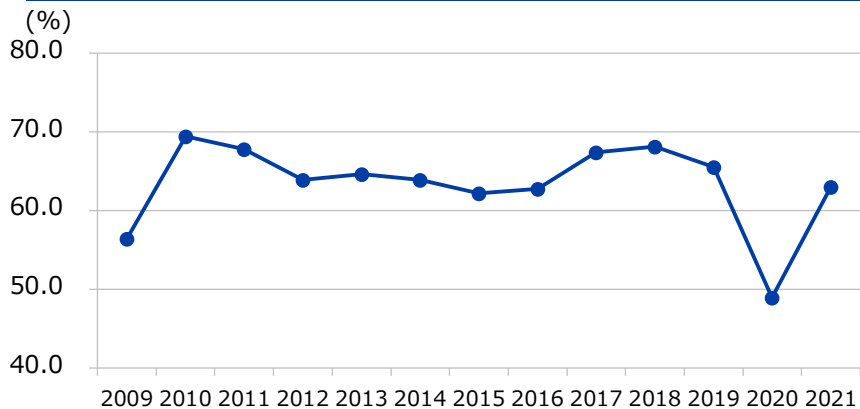


(注) 大企業・中小企業の有効回答数30社以上の国・地域。

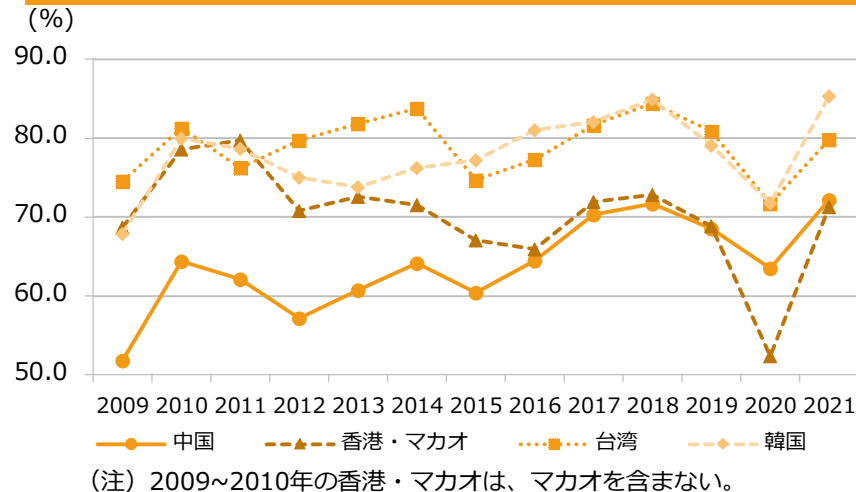
1-2 | 黒字企業の割合はV字回復

黒字企業の割合の推移 - 2009~21年(国・地域別)

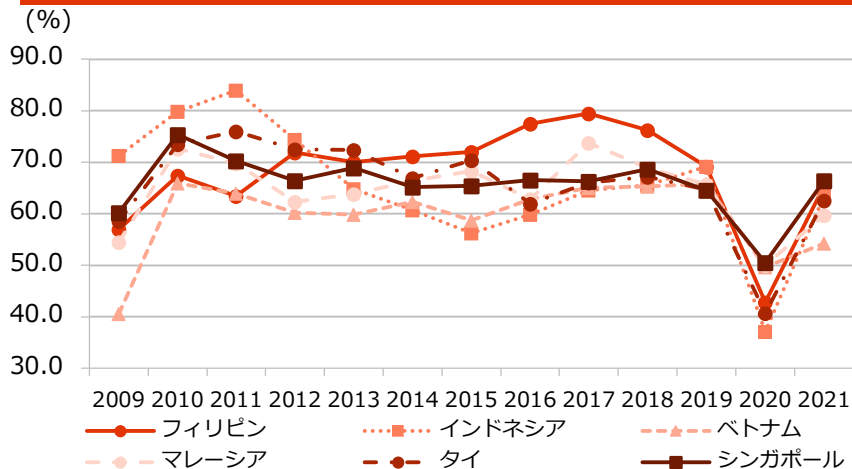
全体



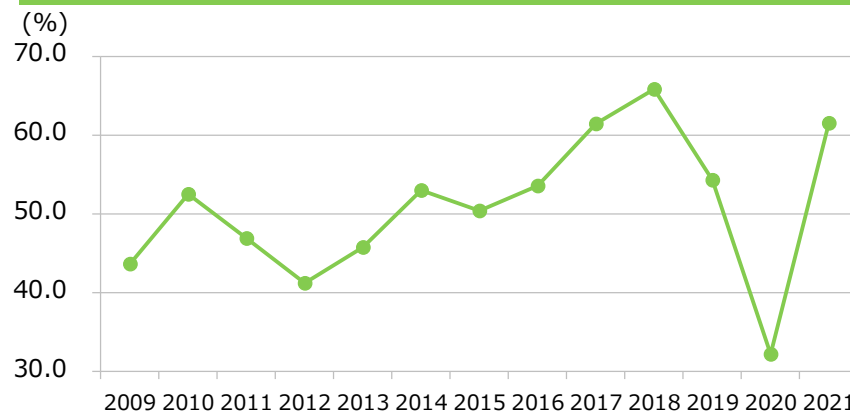
北東アジア



ASEAN 6



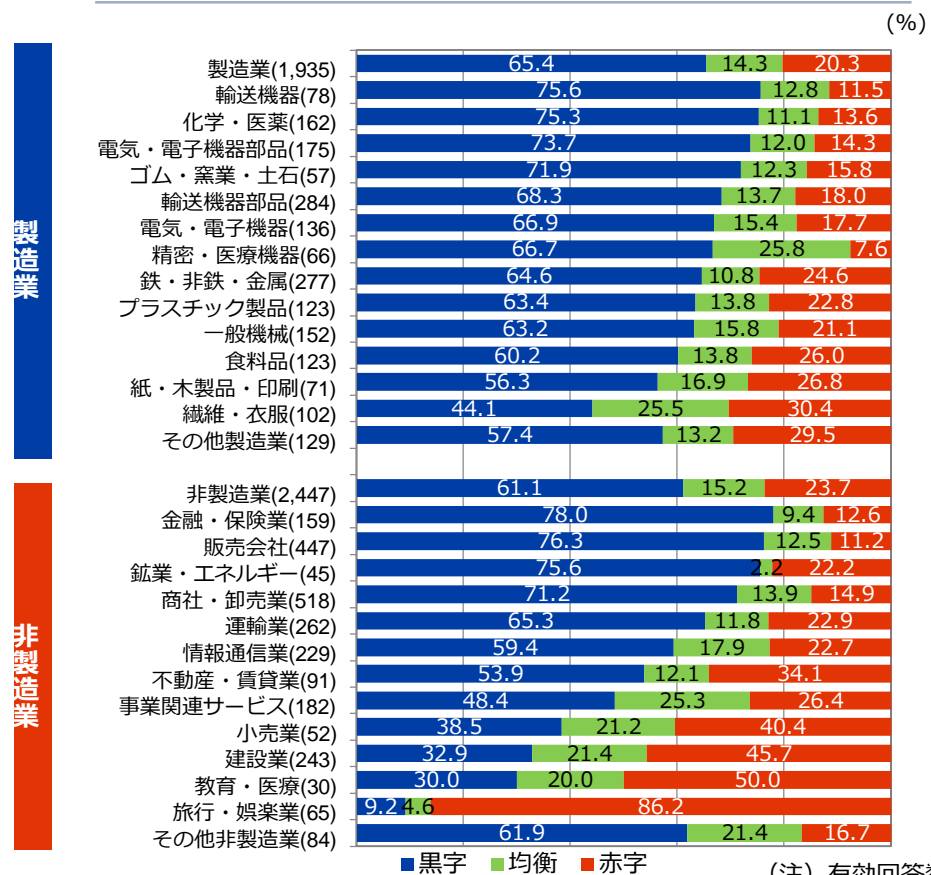
インド



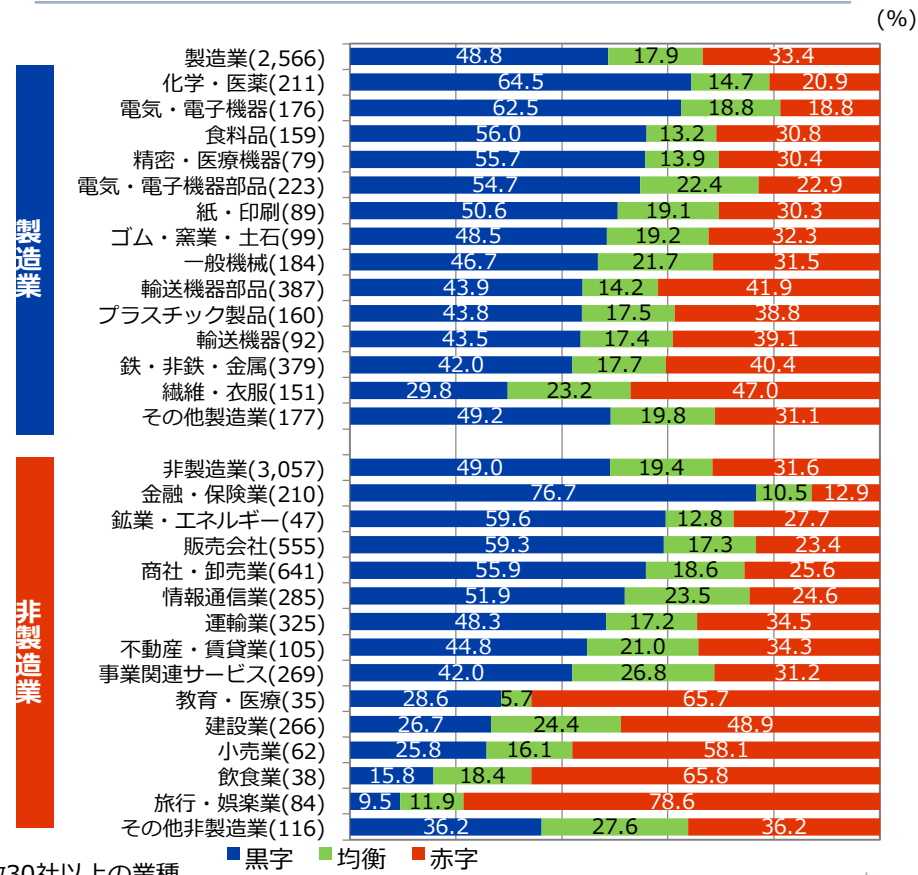
1-3 | 製造業・非製造業ともに黒字企業の割合が上昇

- 2021年の営業利益見込みを製造業、非製造業別に見ると、黒字企業の割合は製造業が65.4%、非製造業が61.1%となった。前年調査（製造業：48.8%/非製造業：49.0%）との比較では、製造業で16.6ポイント、非製造業で12.1ポイント上昇した。
- 旅行・娯楽業（黒字9.2%、赤字86.2%）では、赤字企業の割合が8割を超えたほか、全業種で唯一黒字の割合が低下、赤字の割合が上昇した。

2021年の営業利益見込み(業種別)



2020年調査：2020年の営業利益見込み(業種別)

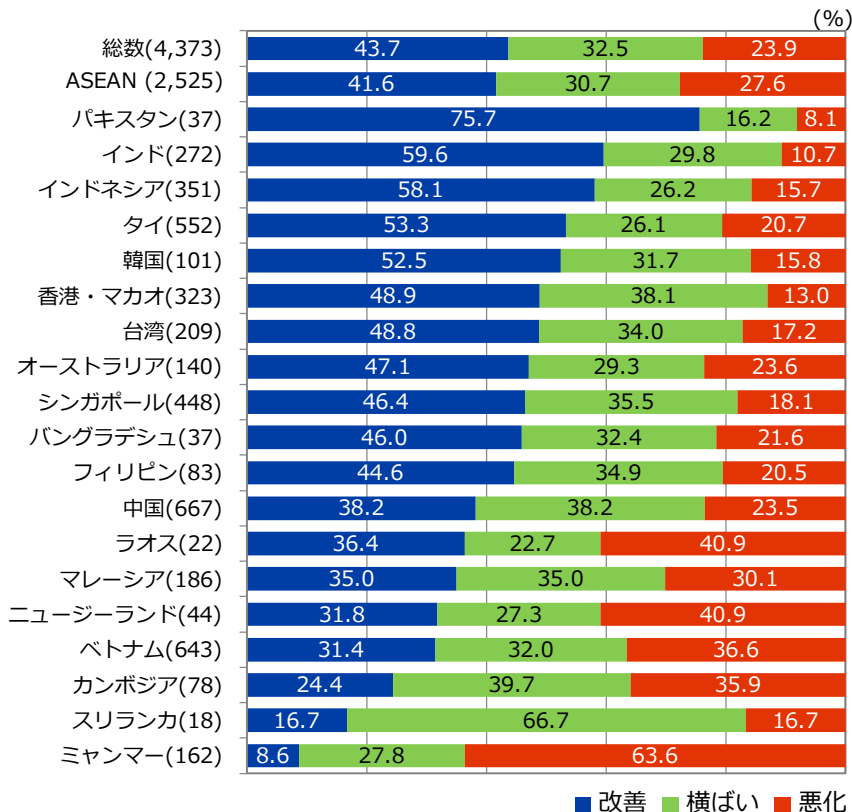


(注) 有効回答数30社以上の業種。

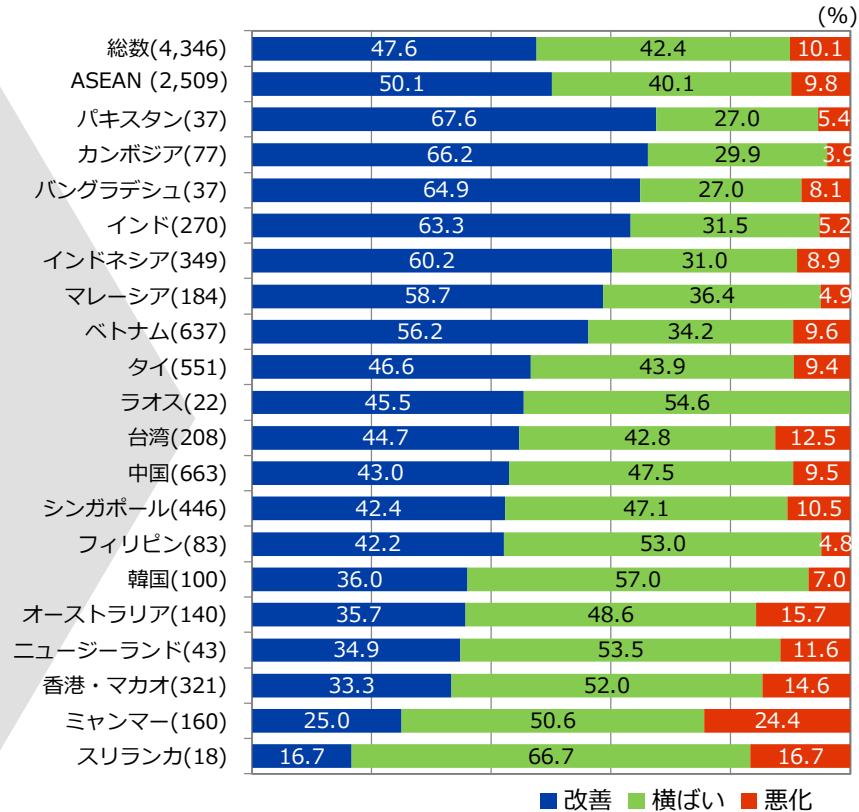
1-4 | 営業利益は4割の企業が「改善」の見通し

- 2021年の営業利益見込み（20年比）が「改善」すると回答した企業の割合は43.7%と、20年調査（16.0%）から27.7ポイント上昇した。「悪化」は23.9%と20年調査（56.6%）から32.7ポイント低下した。
- 2022年の営業利益見通しは、「改善」が47.6%で、20年調査（52.8%）から5.2ポイント低下、「悪化」は10.1%で、20年調査（12.5%）から2.4ポイント低下した。他方、「横ばい」は42.4%で、20年調査（34.7%）から7.7ポイント上昇した。

2021年の営業利益見込み
(国・地域別、20年との比較)



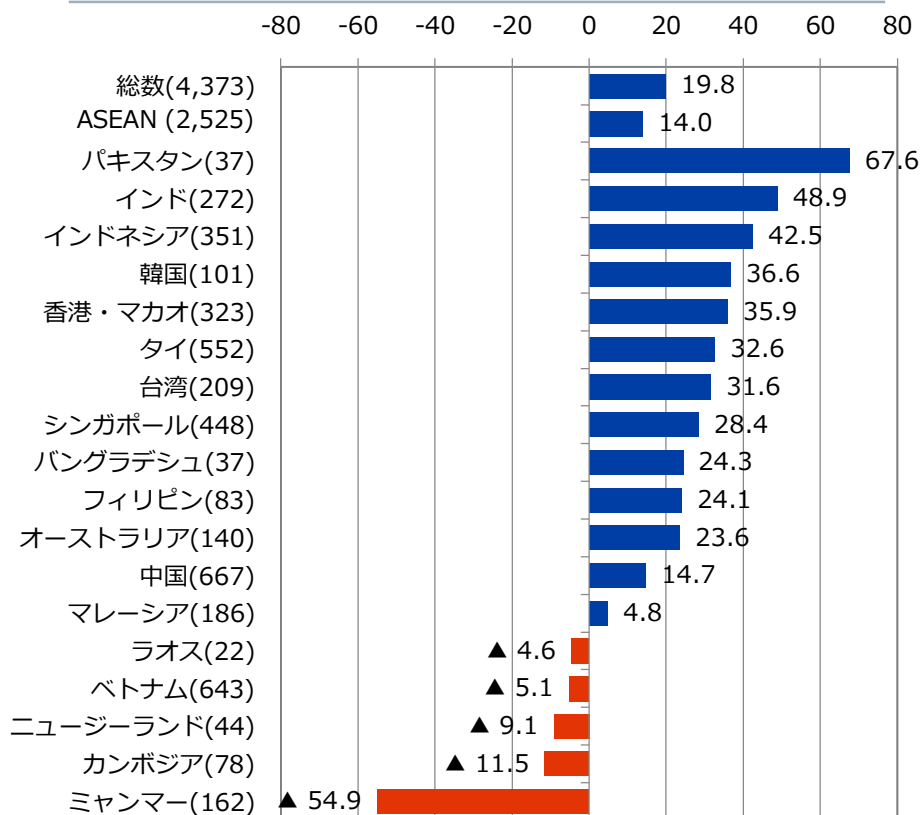
2022年の営業利益見通し
(国・地域別、21年との比較)



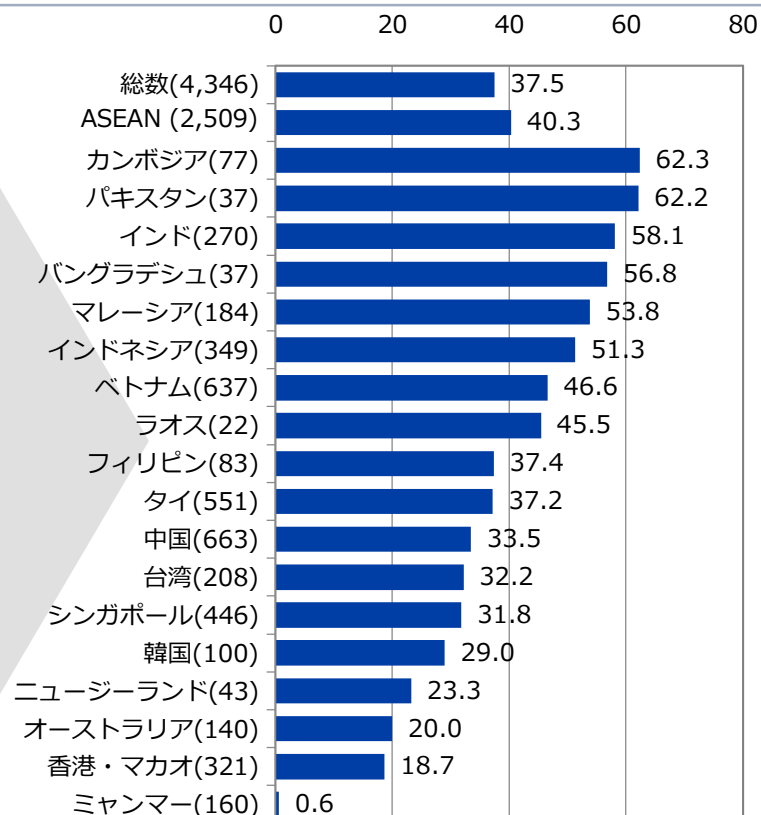
1-5 | 景況感はボトムから脱し、プラスに転じる

- 2021年の景況感を示すDI値（注1）は19.8ポイントで、20年調査の△40.7ポイント（過去最低）からプラスに転じた。20年調査ではすべての国・地域でマイナスだったが、今年度は多くの国・地域がプラスに転じた。全体の平均に対しASEANは14.0ポイントと5.8ポイント下回り、中国は14.7ポイントと5.1ポイント下回った。
- 2022年のDI値は37.5ポイント、全ての国・地域でプラスとなった。全体平均に対し、ASEANは2.8ポイント上回る40.3ポイント、中国は4.0ポイント下回る33.5ポイントだった。

2021年のDI値(国・地域別) (ポイント)



2022年のDI値(国・地域別) (ポイント)



（注1）DI値とは、Diffusion Indexの略で、「改善」として回答した企業の割合から「悪化」として回答した企業の割合を差し引いた数値。

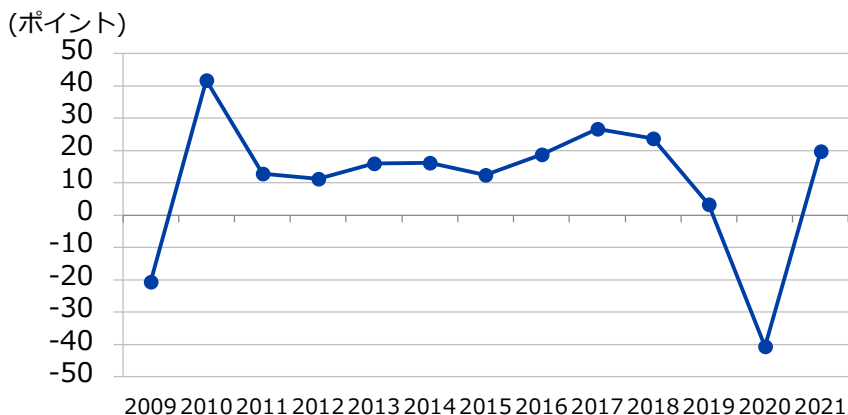
景況感がどのように変化していくかを数値で示す指標。

（注2）有効回答数30社以上の国・地域。

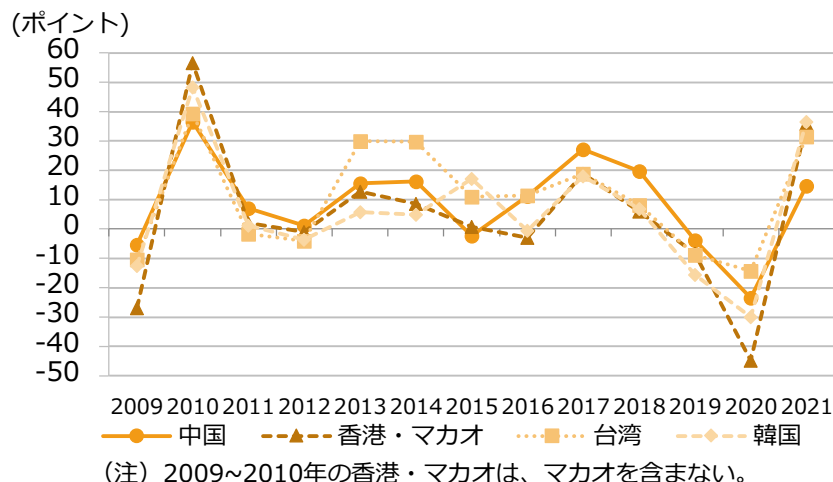
1-6 | 景況感は新型コロナ前水準を超える国・地域も

DI値の推移 - 2009~21年(国・地域別)

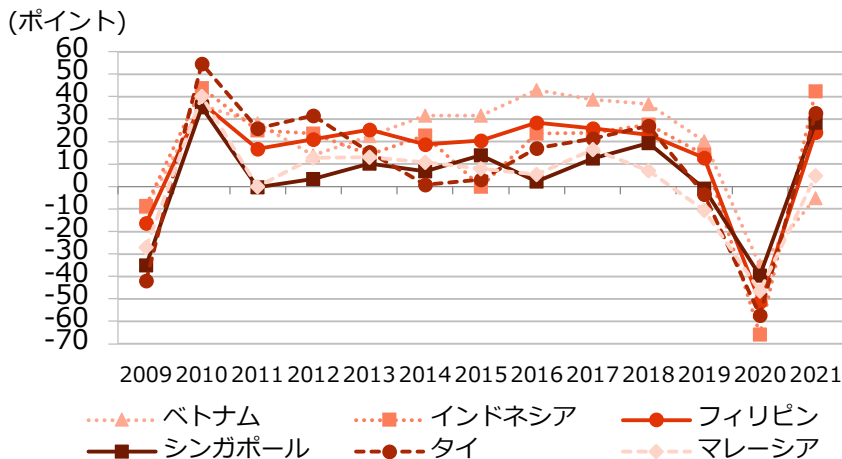
全体



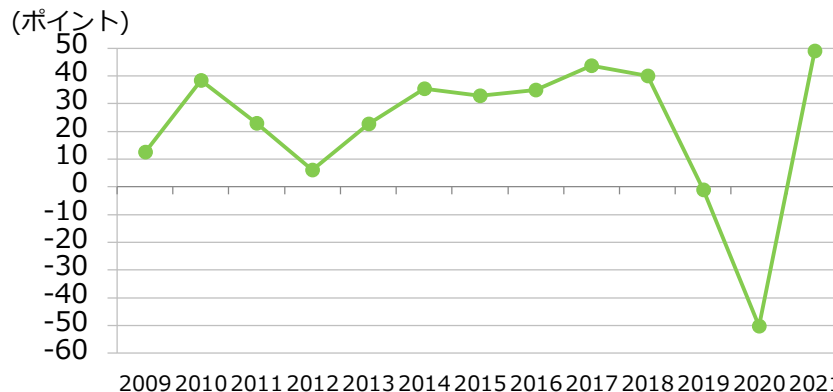
北東アジア



ASEAN6

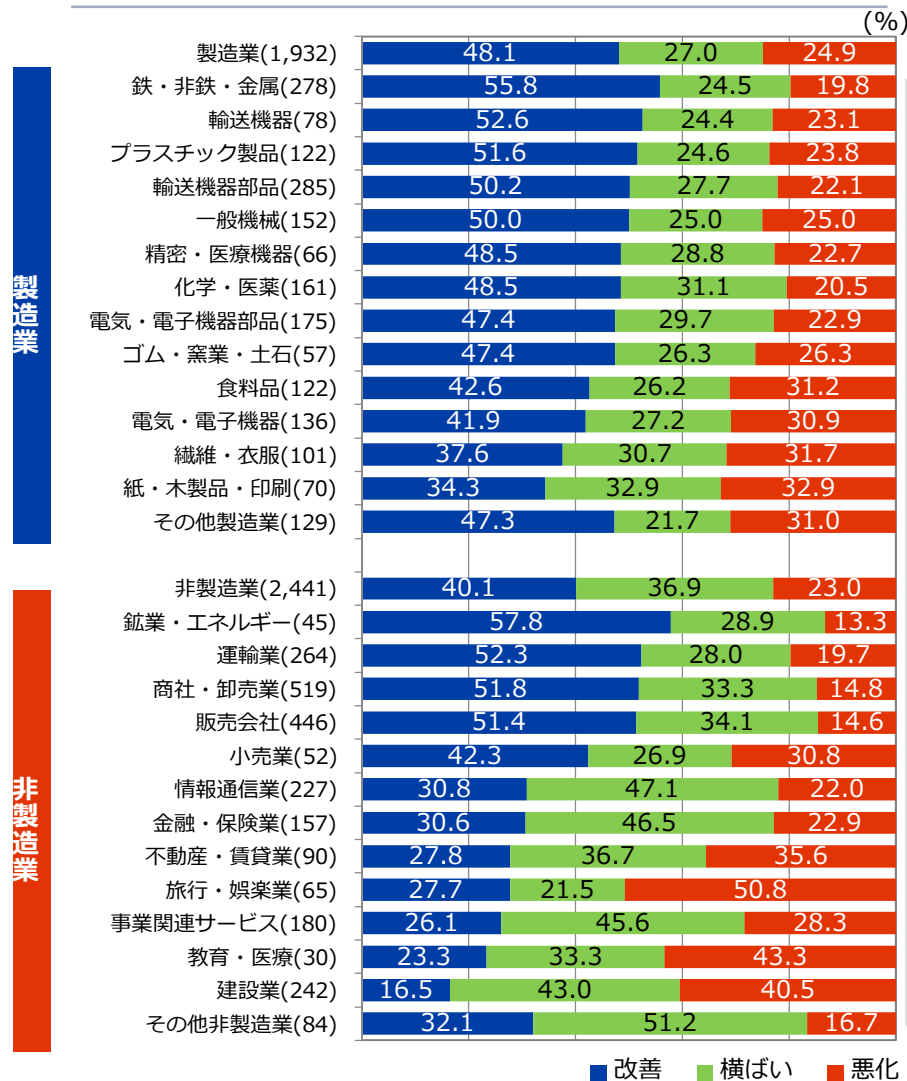


インド

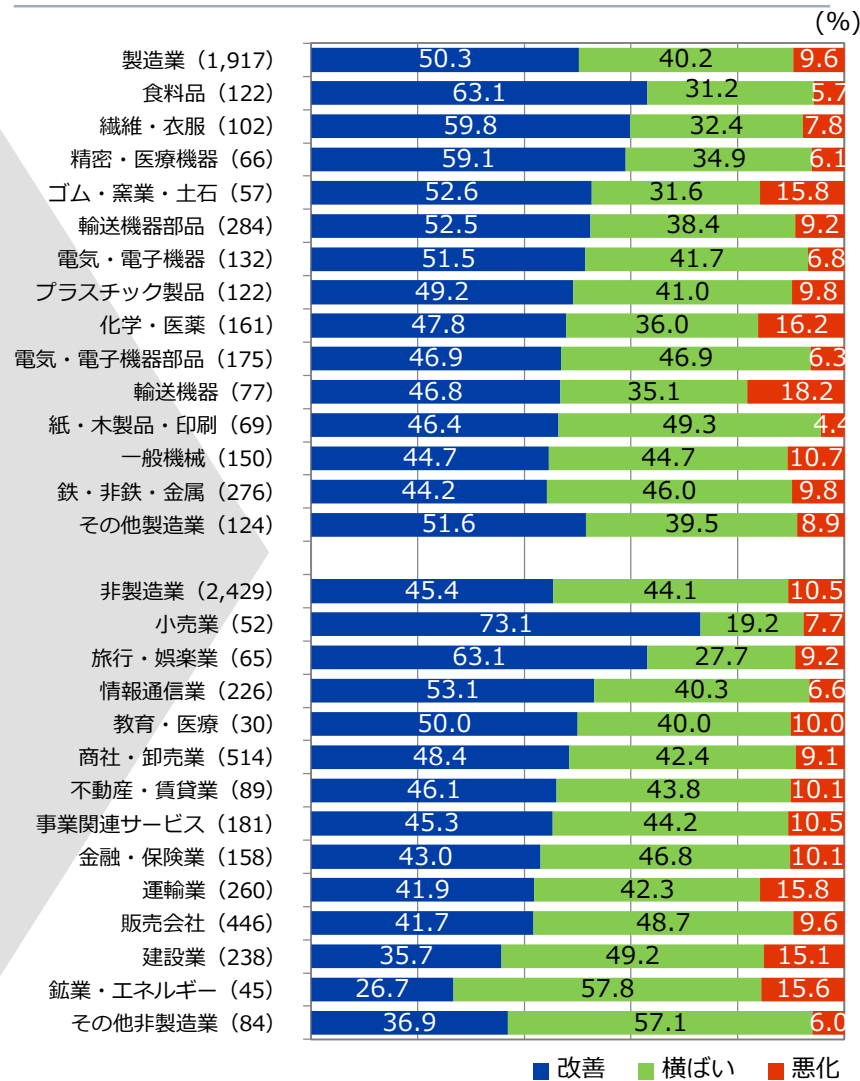


1-7 | 業種別でも営業利益「悪化」の見通しは減少

2021年の営業利益見込み(20年との比較、業種別)



2022年の営業利益見通し(21年との比較、業種別)

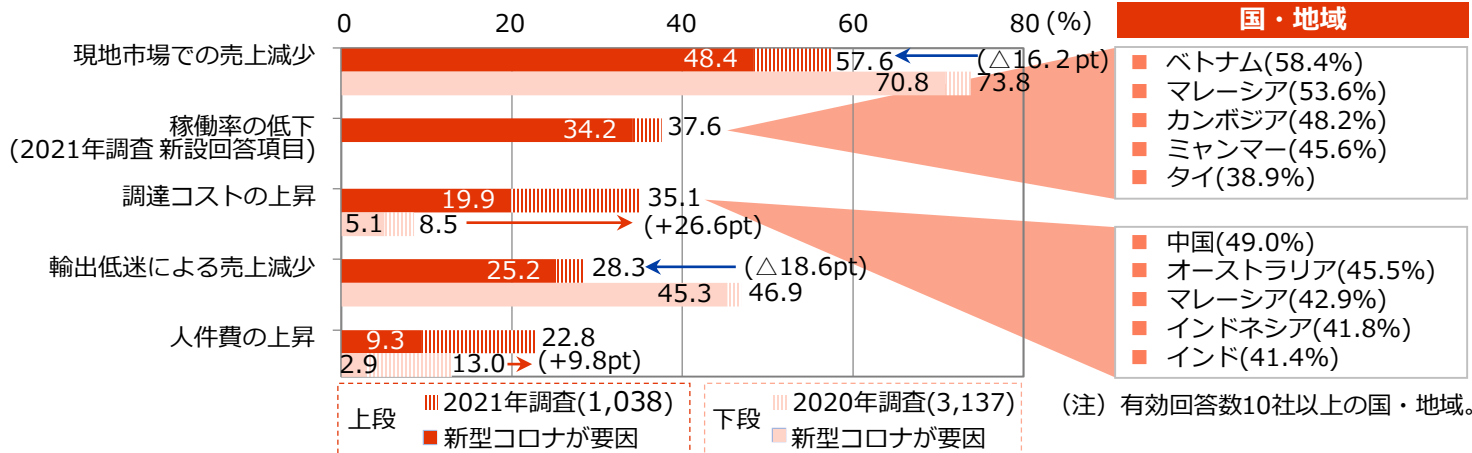


(注) 有効回答30社以上の業種。

1-8 | 売上の回復が進むが、調達コストの負担が増加

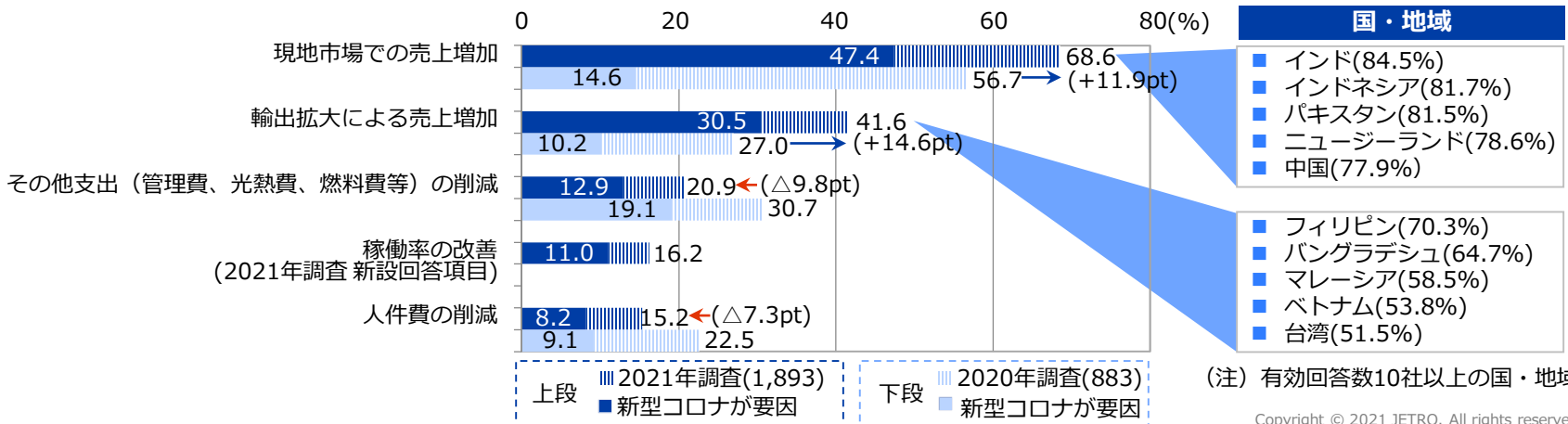
2021年の営業利益見込みが悪化する理由
(2020年調査の「2020年の営業利益見込みが悪化する理由」との比較)
(複数回答上位5項目)

国・地域別、回答割合
(上位5位まで)



2021年の営業利益見込みが改善する理由
(2020年調査の「2020年の営業利益見込みが改善する理由」との比較)
(複数回答上位5項目)

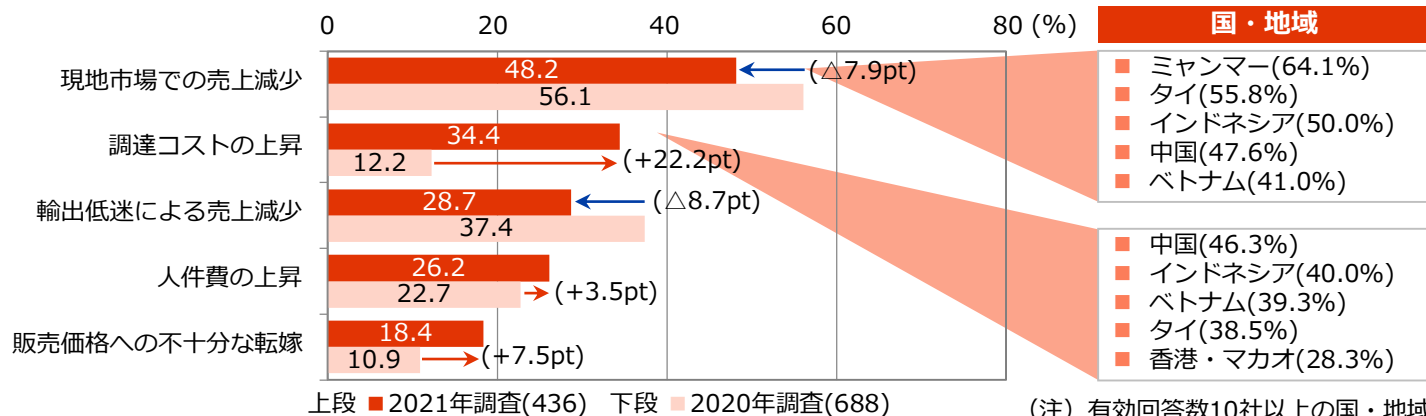
国・地域別、回答割合
(上位5位まで)



1-9 | 調達コスト上昇による営業利益の圧迫は続く見通し

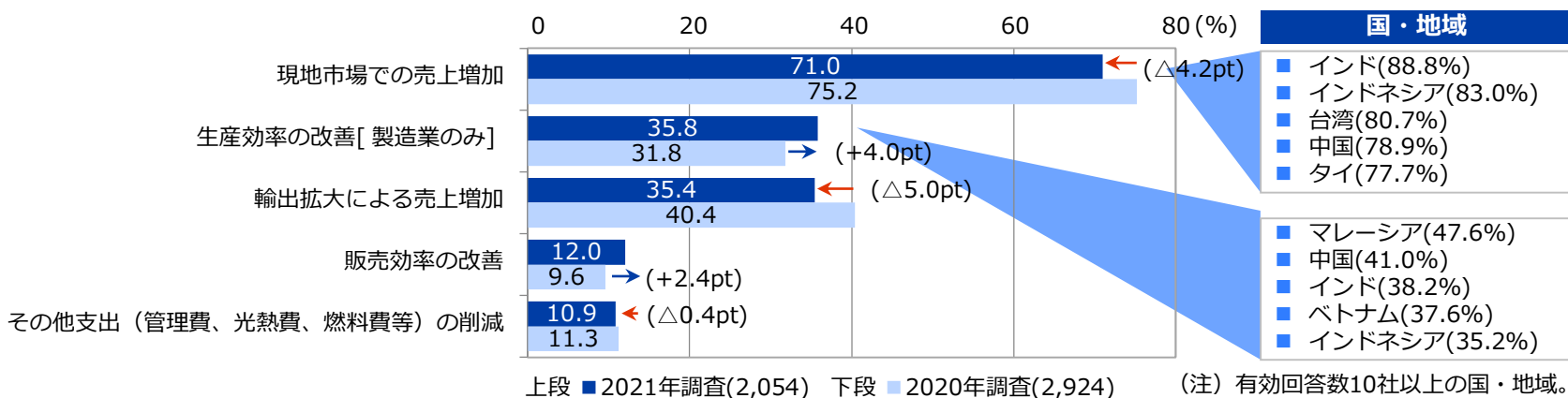
2022年の営業利益見通しが悪化する理由
(2020年調査の「2021年の営業利益見通しが悪化する理由」との比較)
(複数回答上位5項目)

国・地域別、回答割合
(上位5位まで)



2022年の営業利益見通しが改善する理由
(2020年調査の「2021年の営業利益見通しが改善する理由」との比較)
(複数回答上位5項目)

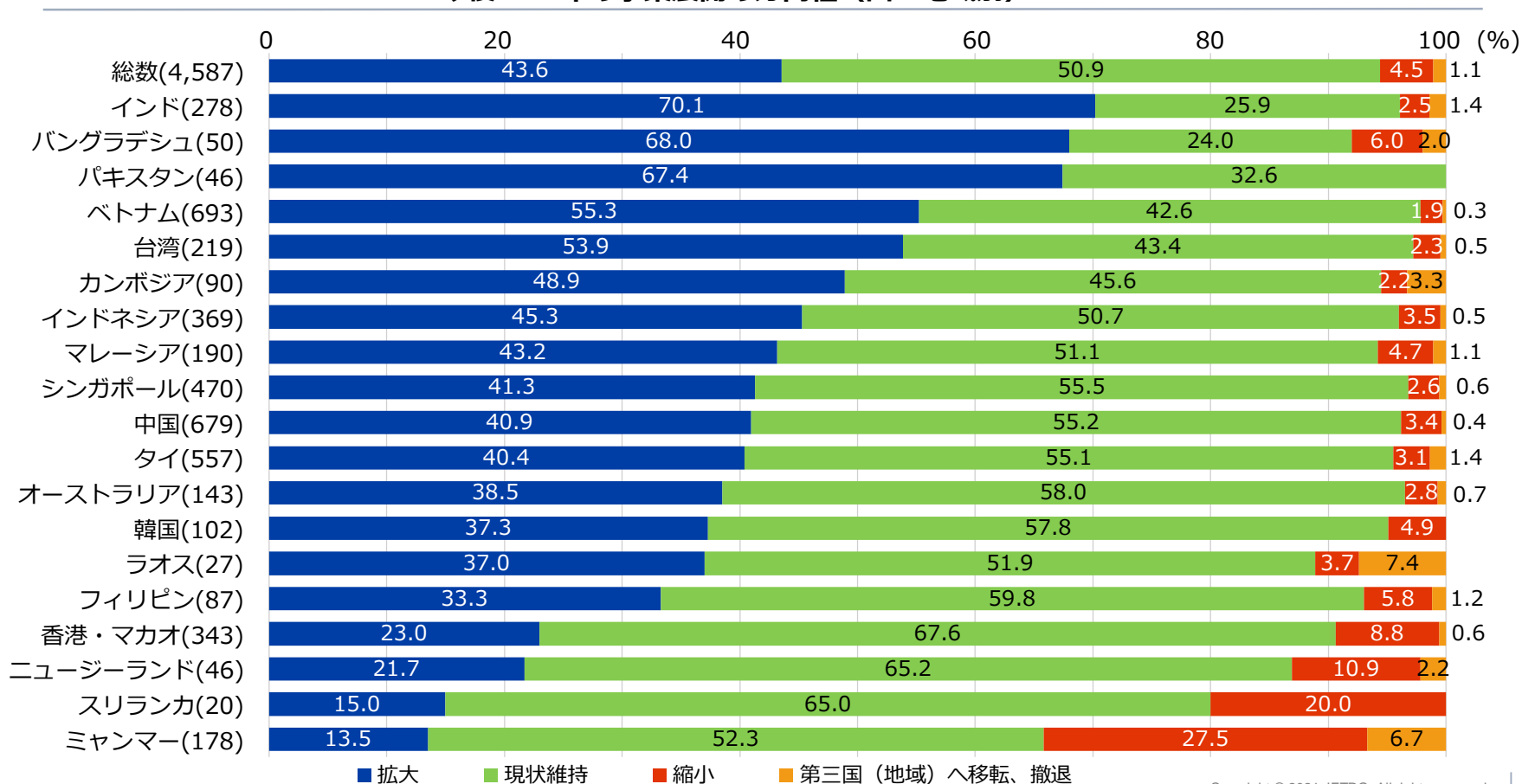
国・地域別、回答割合
(上位5位まで)



2-1 | 事業拡大は4割以上に回復

- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は43.6%と、20年調査(36.7%)から6.9ポイント上昇した。また、「縮小」「第三国（地域）へ移転・撤退」の割合は5.6%と、20年調査(9.1%)から3.5ポイント低下した。
- 国・地域別にみると、インド、バングラデシュ、パキスタン、ベトナム、台湾で50%以上の企業が「拡大」と回答した。一方、ミャンマー、スリランカ、ニュージーランドでは10%以上の企業が「縮小」と回答した。

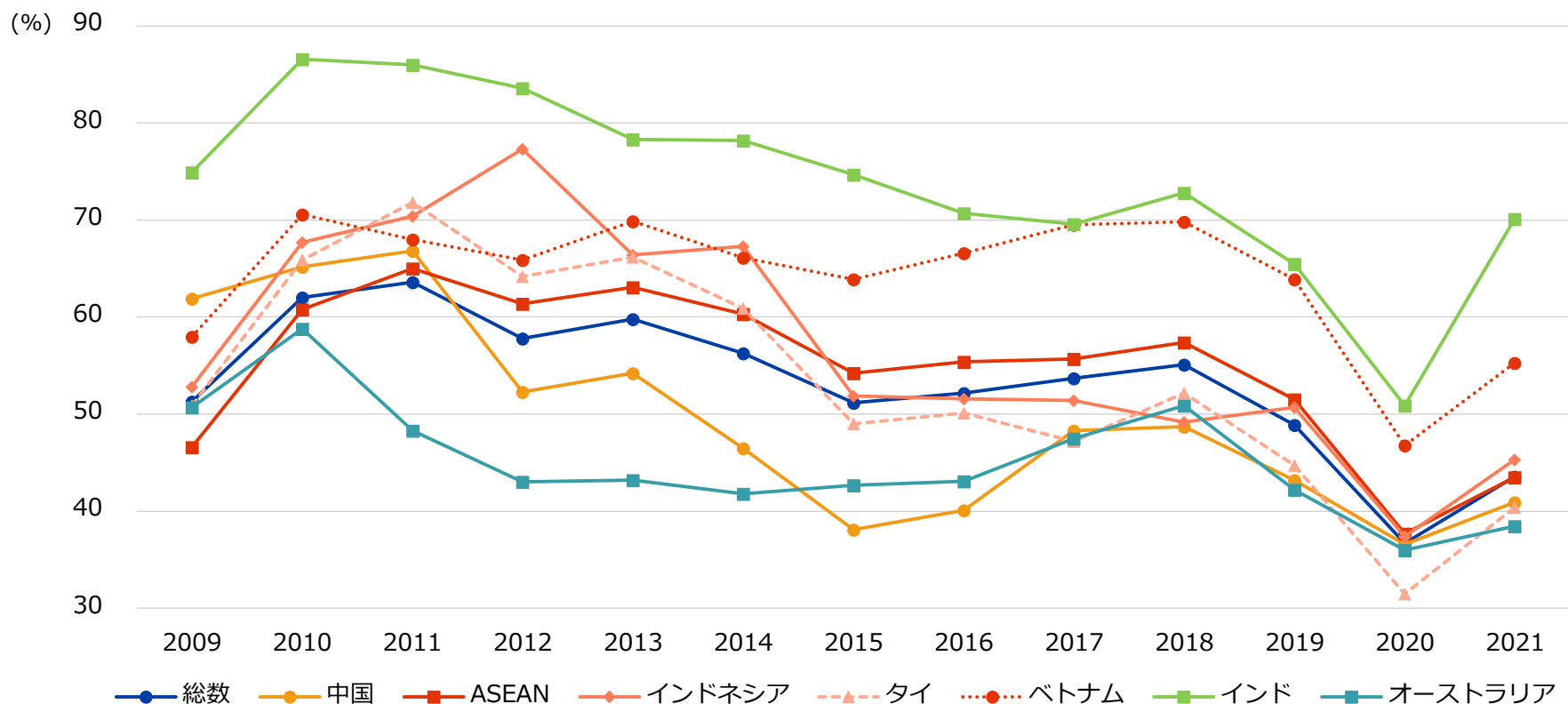
今後1～2年の事業展開の方向性（国・地域別）



2-2 | 各国・地域で回復傾向も新型コロナ前の水準に届かず

- 「拡大」と回答した企業の割合は、中国、ASEAN、インドネシア、タイ、ベトナム、インド、オーストラリアすべてにおいて20年度調査から上昇した。インドは国内需要の回復により新型コロナ前の19年調査（65.5%）を4.6ポイント上回った一方、その他の6カ国・地域では19年調査の水準までは回復しなかった。
- 中国とASEANを2009年調査からの推移で比較すると、2012年にASEANが中国を上回り、2014～16年にその差は10ポイント超にまで拡大したが、2020年（1.1ポイント）、2021年（2.6ポイント）は僅差となっている。

今後1～2年で事業を「拡大」とする比率の推移（2009～21年）



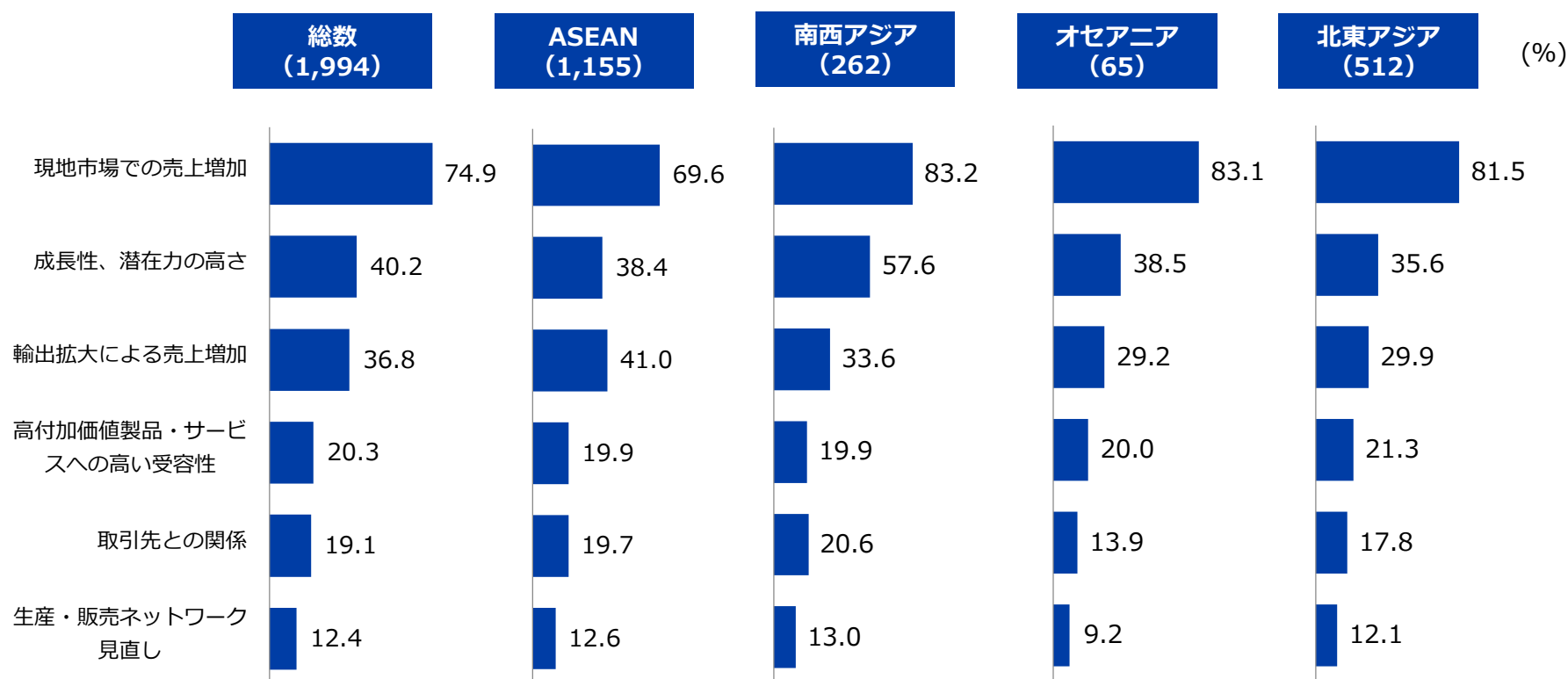
(注1) ASEANはブルネイ除く9カ国の加重平均値。

(注2) カンボジア、ラオスはそれぞれ、2010年、2011年以降からASEANの平均値に含む。

2-3 | 7割以上が「現地市場での売上増加」を理由に拡大

- 今後1～2年で事業を「拡大」する理由について、全地域（総数）で「現地市場の売上増加」と回答した割合が最も高く、「成長性、潜在力の高さ」「輸出拡大による売上増加」が続いた。
- 「成長性・潜在力の高さ」と回答した企業は、南西アジアでは57.6%と相対的に高い割合となった。また、「輸出拡大による売上増加」を挙げた企業の割合はASEANで相対的に多かった。

今後1～2年で事業を「拡大」する理由（複数回答）



2-4

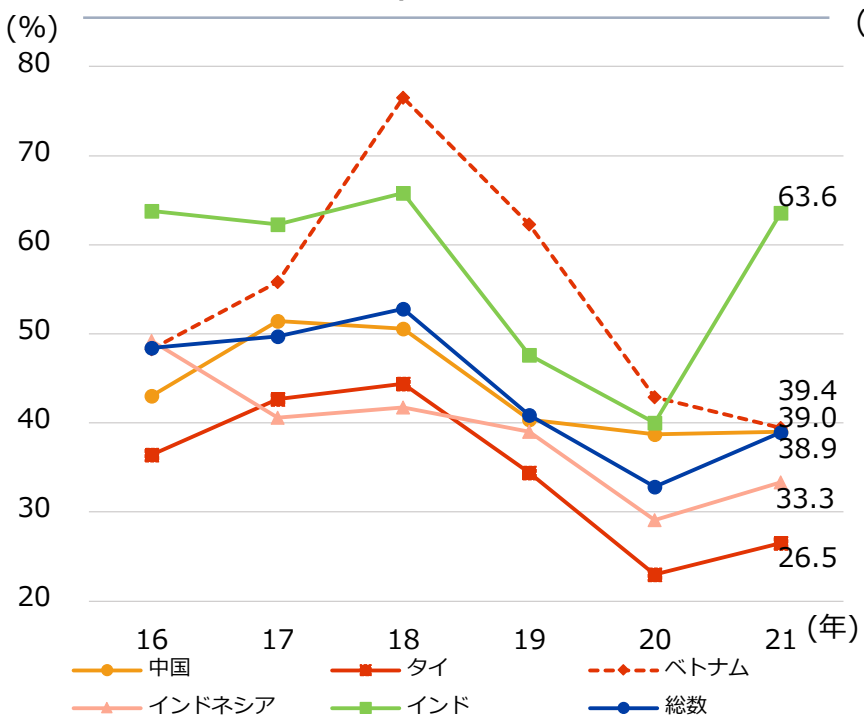
インドで輸送機器部品企業、タイで電気・電子機器部品企業で「拡大」が急増

輸送機器部品

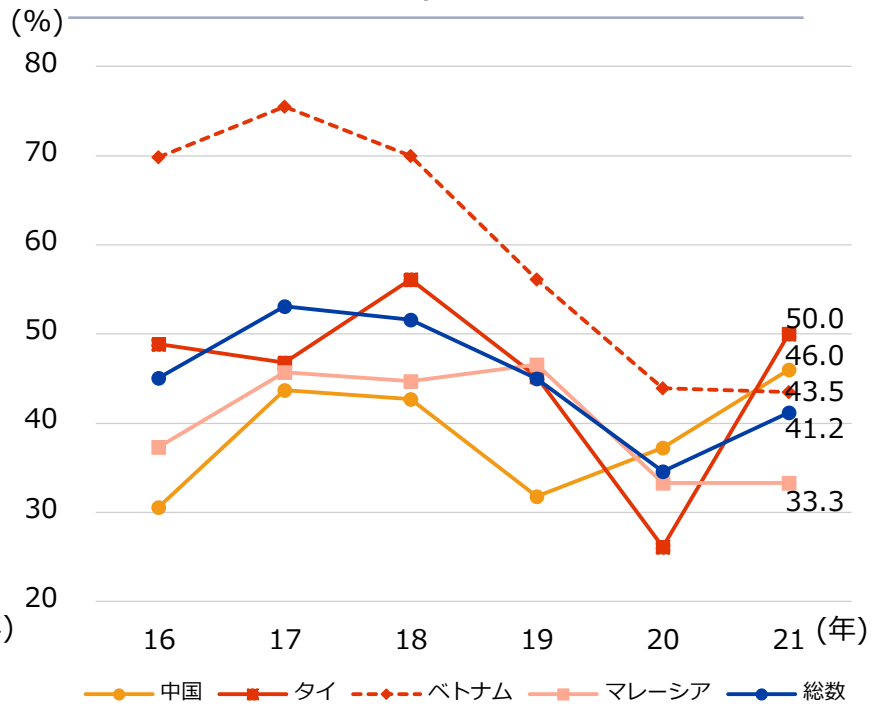
電気・電子機器部品

- 事業展開の方向性を「拡大」とした輸送機器部品の企業の割合は、2018～2020年にはベトナム、インド、中国、インドネシア、タイのすべてが低下傾向であったが、2021年はベトナムを除く4カ国で上昇、インドは2020年（40.0%）から23.6ポイント増と大きく上昇した。
- 電気・電子機器部品を中国、タイ、ベトナム、マレーシアで見ると、2021年はベトナムが0.4ポイント低下、マレーシアが横ばいだった一方、タイは新型コロナ前の2019年（45.2%）を上回る50.0%にまでV字回復、中国は2020年に続き上昇し46.0%となった。

今後1～2年で事業を「拡大」とする比率の推移
(輸送機器部品、2016～21年)



今後1～2年で事業を「拡大」とする比率の推移
(電気・電子機器部品、2016～21年)



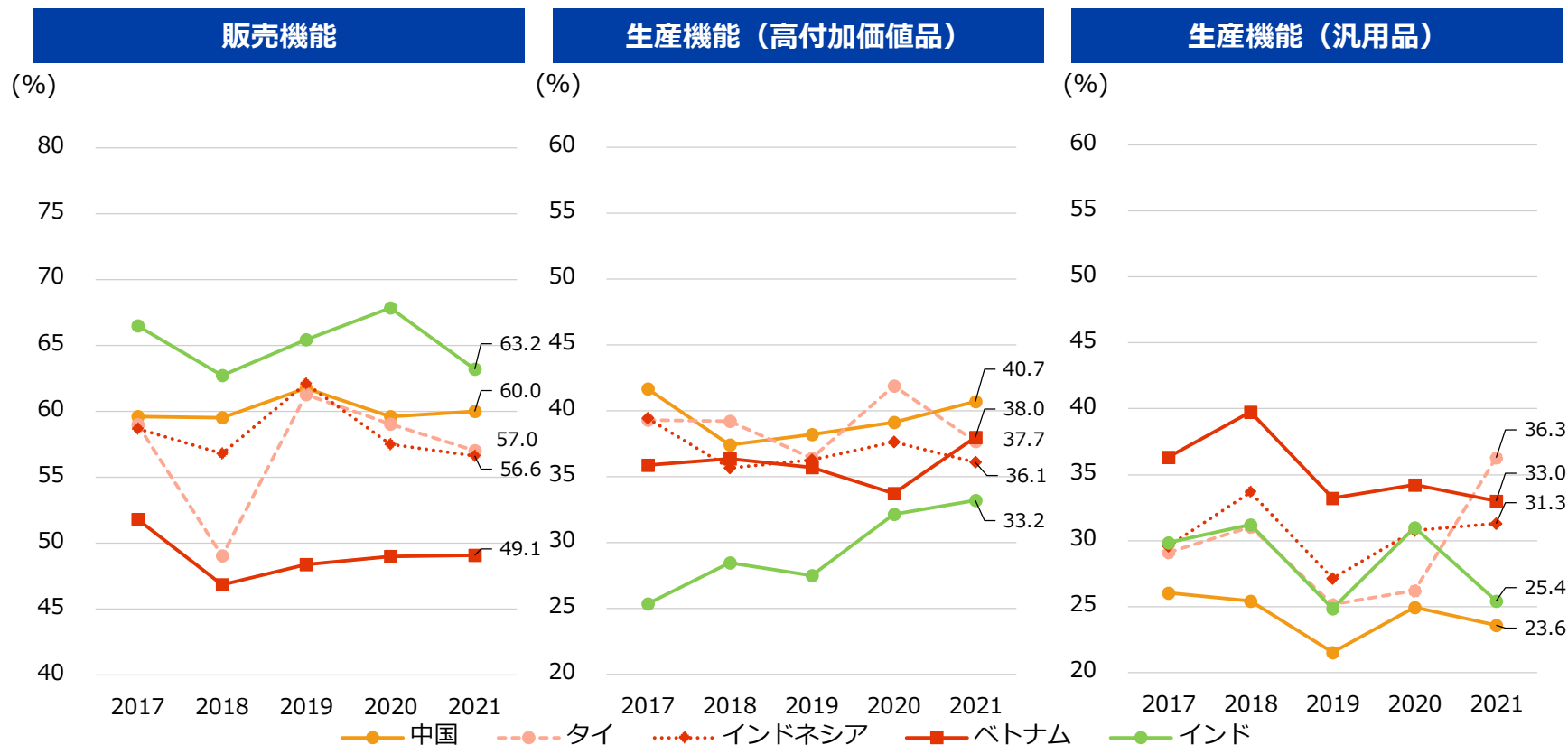
(注1) 業種名は2019年までそれぞれ輸送機械器具、電気機械器具。2020年から輸送機器部品、電気・電子機器部品に変更。

(注2) 有効回答数20社以上の国・地域。

2-6 | タイで汎用品の生産機能拡大が急増

- 「販売機能」を拡大する企業の割合は、インドが63.2%と20年調査（67.8%）から低下したものの、引き続き最も高い。21年調査では、中国、ベトナムでそれぞれ0.4ポイント、0.1ポイント上昇と微増した。
- 「生産機能（高付加価値品）」を拡大する企業の割合は中国、ベトナム、インドで20年調査から上昇した。インドは19年調査で低下したものの、2017年からの推移を見るとおおむね上昇傾向にある。
- 「生産（汎用品）」の機能を拡大するとした企業の割合は、2020年は5カ国すべてで上昇したが、2021年はベトナム、インド、中国は低下した。一方、タイは2020年（26.2%）から急増し36.3%となった。

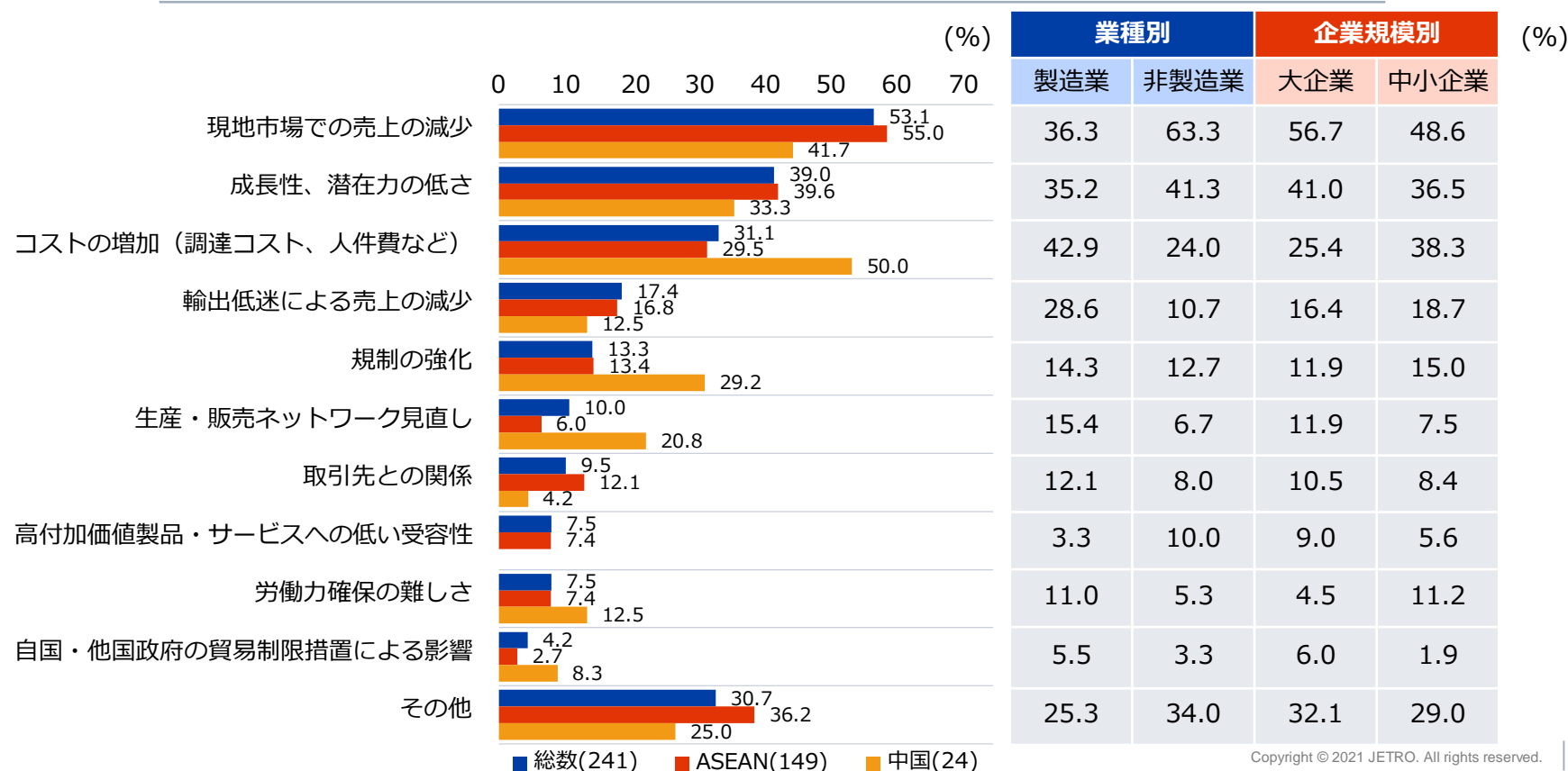
拡大する機能の国別推移（2017～21年）



2-7 | 事業縮小の理由は現地市場での売上減少が最多

- 事業の「縮小」「移転・撤退」の理由は、「現地市場での売上の減少」(53.1%)が最も高く、「成長性、潜在力の低さ」(39.0%)、「コストの増加」(31.1%)が続いた。「成長性、潜在力の低さ」を挙げた企業の割合は20年調査(25.2%)から13.8ポイント増加、「輸出低迷による売上の減少」を挙げた企業の割合は20年調査(34.1%)から16.7ポイント低下した。
- ASEANと中国を比較すると、「現地市場での売上の減少」を挙げた企業の割合はASEANが中国を13.3ポイント上回った。一方、「コストの増加」「規制の強化」「生産・販売ネットワーク見直し」を挙げた企業の割合は、中国がASEANをそれぞれ20.5ポイント、15.8ポイント、14.8ポイント上回った。

事業縮小もしくは移転・撤退の理由（複数回答）



2-8 | 販売価格を引き上げる企業が倍増

- 約2~3割の企業が管理・経営体制およびサプライチェーン（販売戦略、調達、生産）を見直す予定が「あり」と回答した。
- 「販売価格の引き上げ」「投資の増強」「調達先の見直し」を行う企業が20年調査から急増。
- 各項目の「デジタル化の推進」はいずれも20年調査から減少。既に実行済みの企業が多数とみられる。

販売戦略の見直し (n=4,550)

27.5%

見直しの内容 (1,226)

1. 販売先の見直し	51.1%	0.6
2. 販売製品の見直し	47.4%	1.0
3. 販売価格の引き上げ	31.5%	2.0
4. デジタル化の推進	31.0%	0.7
		(2020年 = 1.0)

生産の見直し (n=4,456)

17.2%

見直しの内容 (754)

1. 新規投資/ 設備投資の増強	63.8%	1.7
2. 自動化・省人化の推進	41.6%	0.8
3. 生産地の見直し	27.1%	1.5
4. デジタル化の推進	21.9%	0.7
		(2020年 = 1.0)

調達の見直し (n=4,474)

21.6%

見直しの内容 (959)

1. 調達先の見直し	85.3%	1.6
2. 複数調達化の実施	53.9%	1.3
3. デジタル化の推進	17.3%	0.6
		(2020年 = 1.0)

管理・経営体制の見直し (n=4,493)

29.9%

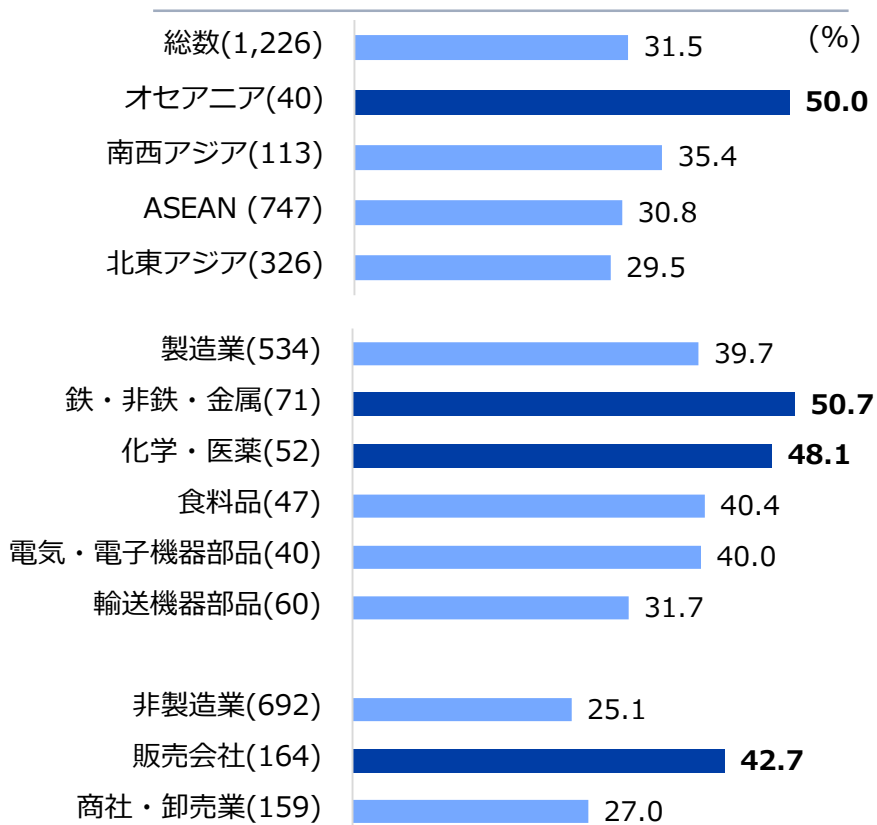
見直しの内容 (1,330)

1. 在宅勤務の活用拡大	60.3%	0.7
2. 経営の現地化の推進	44.4%	1.4
3. 海外駐在員の削減	40.4%	1.1
4. 人員削減による合理化	35.8%	0.7
		(2020年 = 1.0)

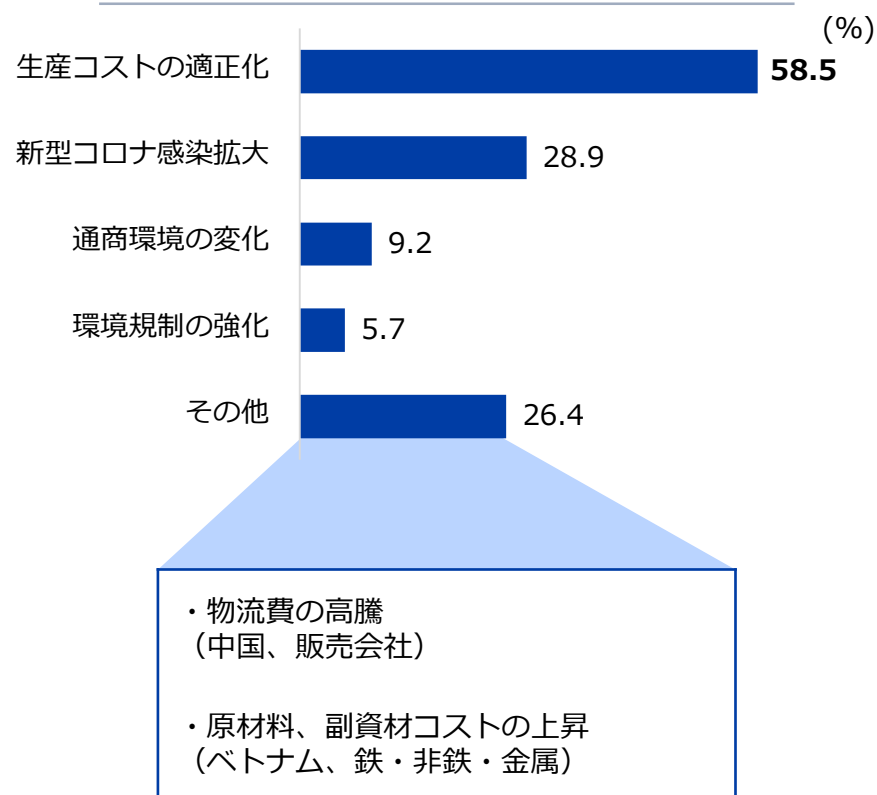
2-9 | 多くの企業がコスト上昇を理由に販売価格引き上げ

- 販売価格の引き上げを行う企業は、地域別ではオセアニア、業種別では製造業では鉄・非鉄・金属、化学・医薬、非製造業では販売会社で特に高い割合となった。
- 見直しの理由は「生産コストの適正化」が最も多く、全体の6割弱の企業が理由として挙げた。
- その他、物流費の高騰や原材料の高騰など、コストの増加に言及する企業が多数みられた。

販売価格の引き上げ(地域、業種別)



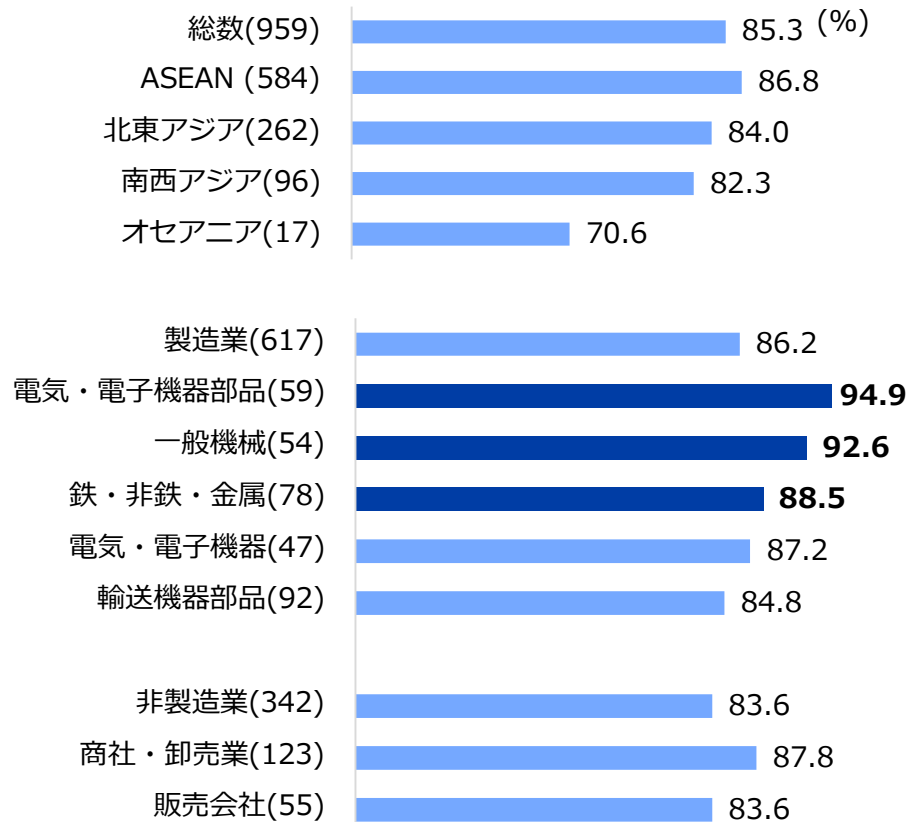
販売価格引き上げの理由 (349)



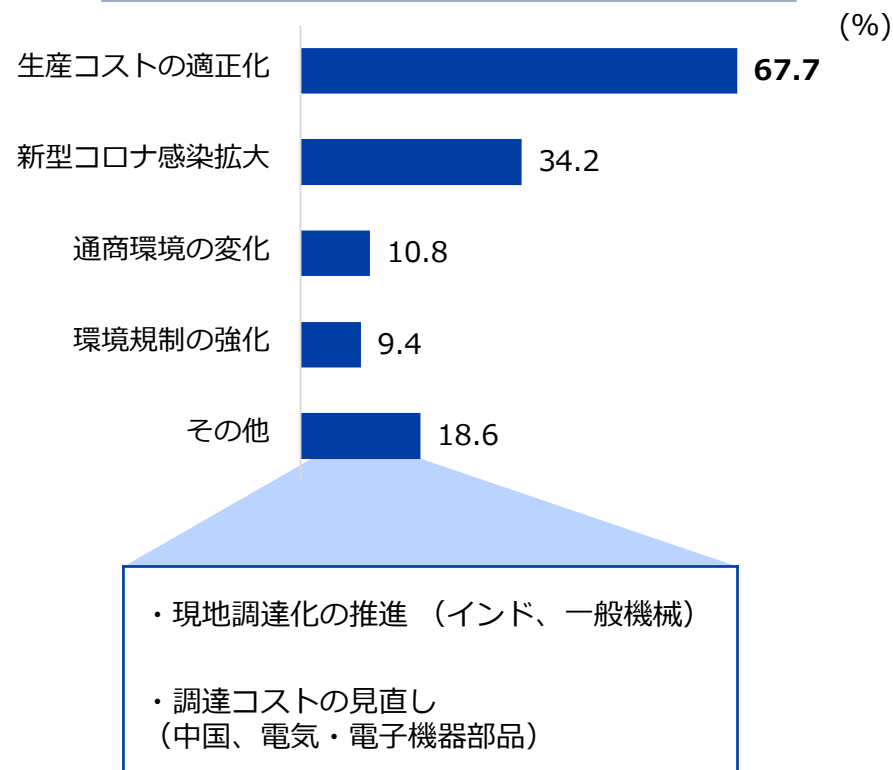
2-10 | 調達先を見直す企業は多くの地域で8割超

- 地域別では、オセアニアを除き調達先を見直す企業が8割を超えた。業種別では、製造業では電気・電子機器部品、一般機械、鉄・非鉄・金属、非製造業では商社・卸売業で特に高い割合となった。
- 見直しを行う理由としては生産コストの適正化が最多。自由回答では調達コストの高騰に言及する企業や現地調達化を図る企業が複数みられた。

調達先の見直し(地域、業種別)



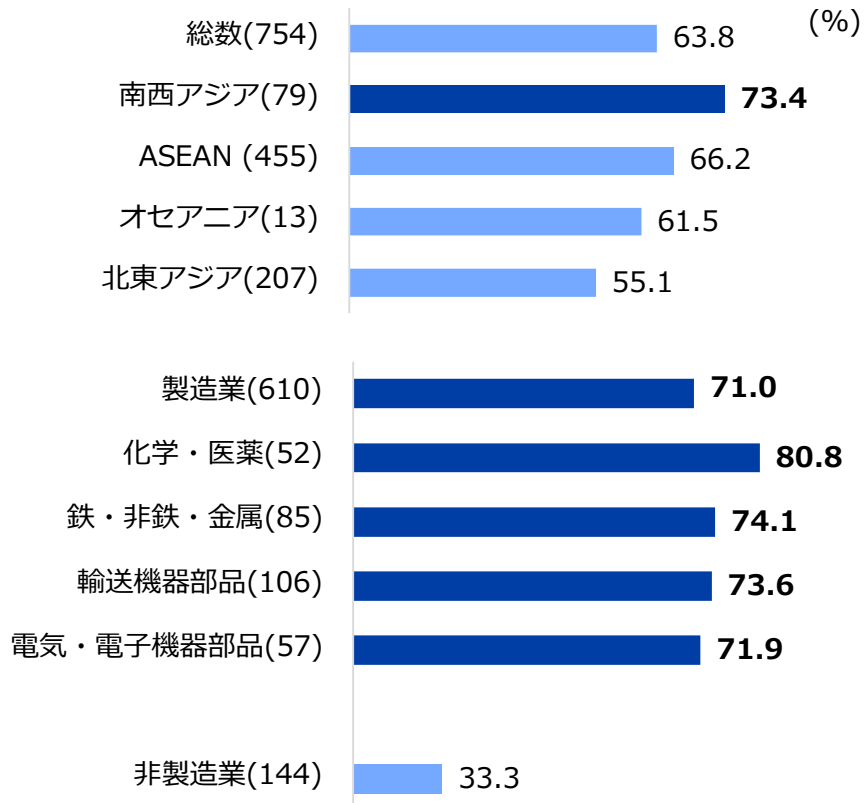
調達先の見直しの理由 (742)



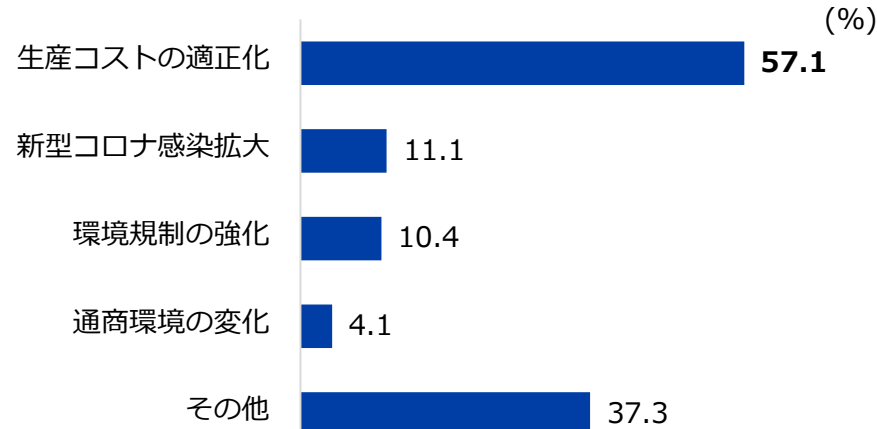
2-11 | 投資の増強は製造業で7割超に

- 地域別では特に南西アジアで新規投資／設備投資の増強を行う企業の割合が高い。一方、北東アジアでは相対的に低い割合となった。業種別では製造業が非製造業を大きく上回った。
- 見直しの理由は、生産コストの適正化が最多。自由回答では受注増加への対応が多数みられた。

新規投資/設備投資の増強(地域、業種別)



見直しの理由 (413)



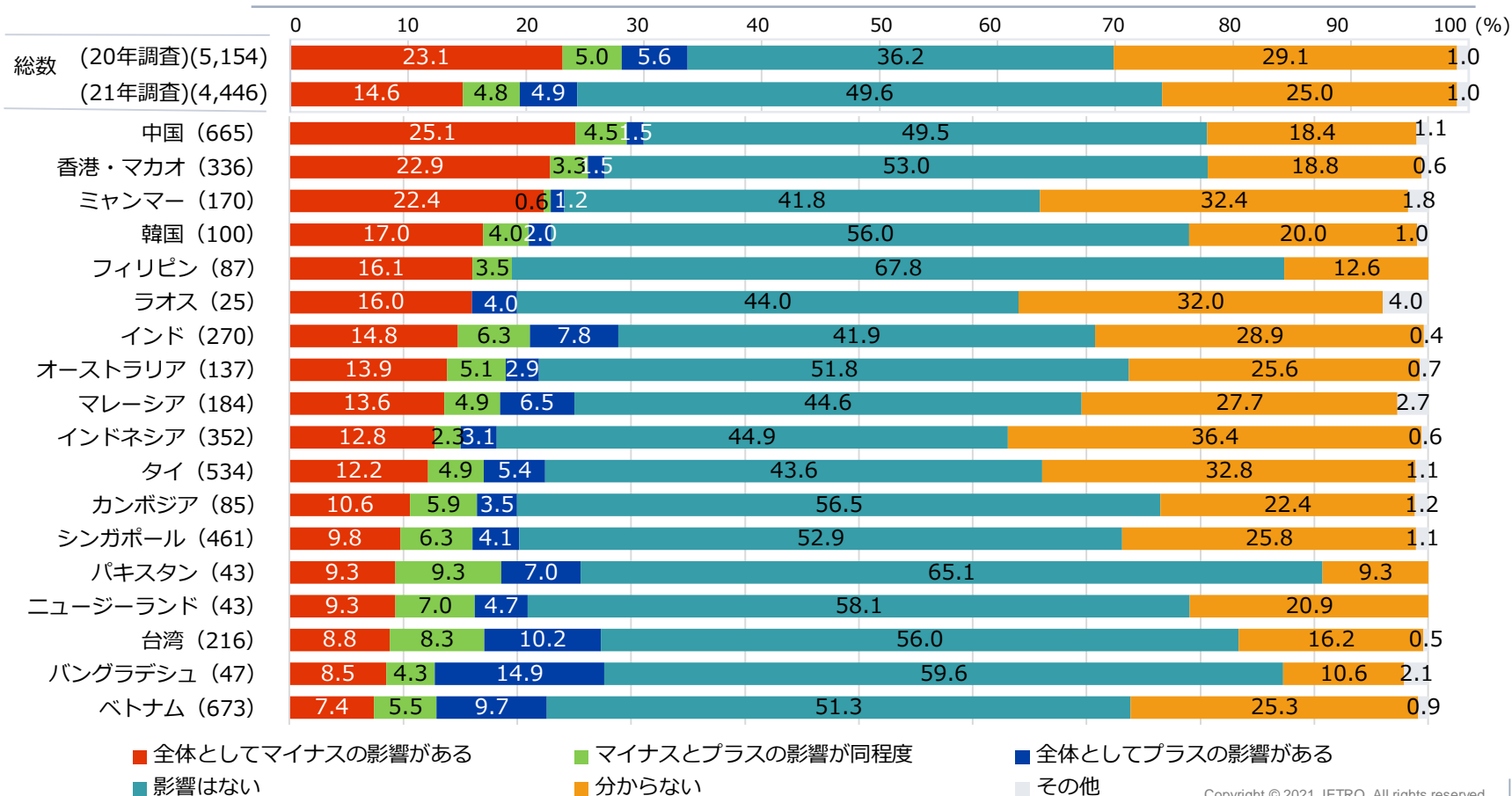
- ・受注増対応（中国、電気・電子機器部品）
- ・事業拡大（タイ、化学・医薬）
- ・新規部品の受注（タイ、輸送機器部品）

3-1 通商環境の変化による2021年の業績への影響「ない」が約半数に

- 通商環境の変化が2021年の業績に与える影響について、全体平均では「影響はない」との回答が49.6%と最大。前年調査（36.2%）から13.4ポイント上昇した。
- 「マイナスの影響がある」との回答は14.6%にとどまり、前年調査（23.1%）から8.5ポイント低下。国・地域別に見ると、前年調査から10ポイント以上低下したのは、香港・マカオ、オーストラリア、韓国、シンガポール、中国、台湾だった。

通商環境の変化が2021年の業績に与える影響

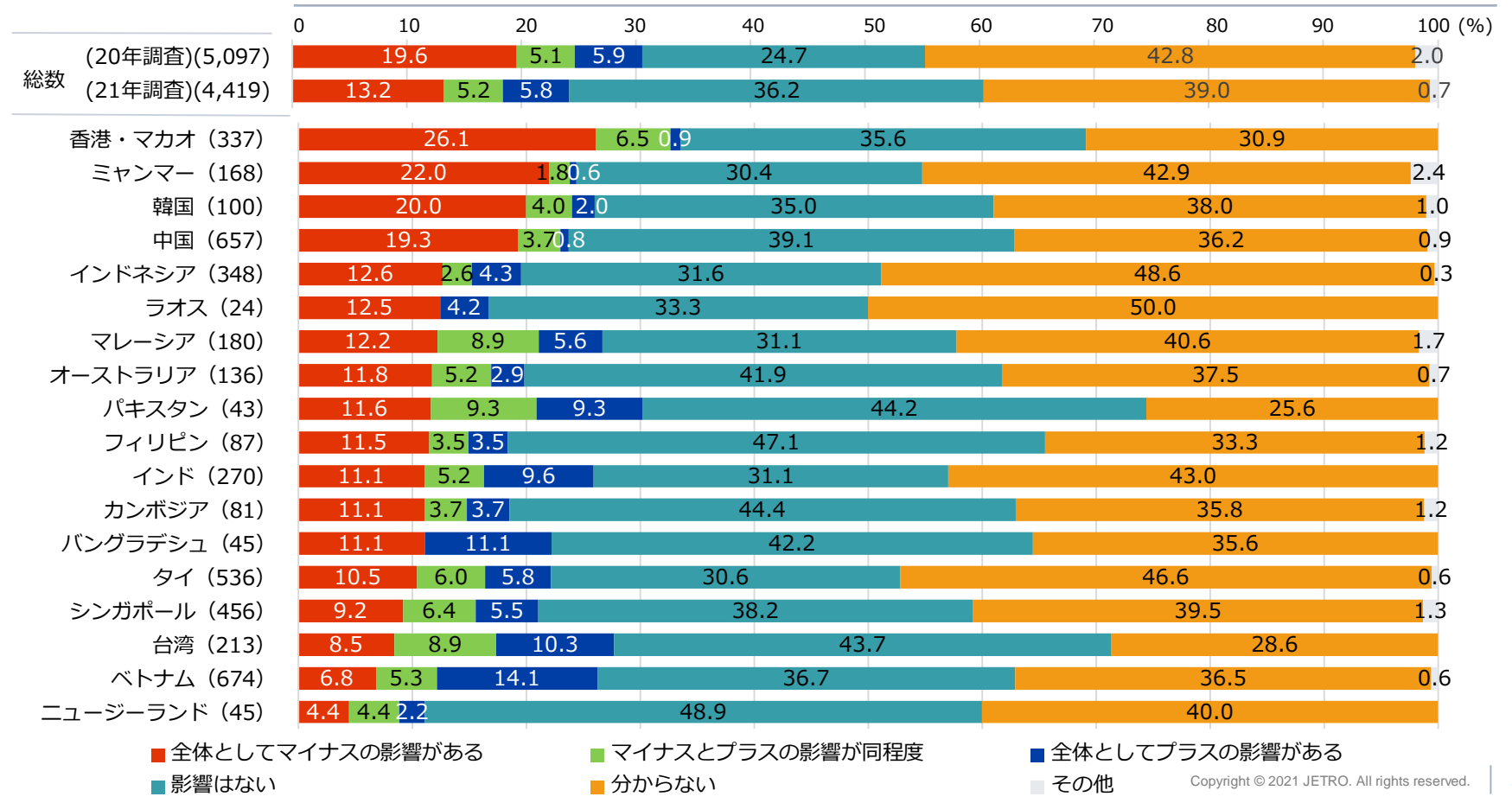
※有効回答数20社以上の国・地域。



3-2 | 今後2～3年の業績に与える影響は「分からない」が最多

- 今後2～3年の業績に与える影響を見ると、全体平均では「分からない」との回答が39.0%と最大。前年調査（42.8%）から3.8ポイント低下したものの、依然として先行き不透明とみる向きが強い。一方で、「影響はない」との回答は36.2%と、前年調査（24.7%）から11.5ポイント拡大した。
- 「マイナスの影響がある」との回答は13.2%にとどまり、前年調査（19.6%）から低下した。

通商環境の変化が今後2～3年の業績に与える影響 ※有効回答数20社以上の国・地域。



4-1 | 問題点の上位は賃金の上昇や競合相手の台頭

- 業種共通の経営上の問題点は「従業員の賃金の上昇」と回答した企業が最も多く（61.8%）、「競合相手の台頭（コスト面で競合）」（43.6%）と続いた。20年調査と比べ改善（回答率が減少）した項目としては、「取引先からの発注量の減少」（18.5ポイント減）、「主要販売市場の低迷（消費低迷）」（15.2ポイント減）となり、世界経済の回復が見て取れる。
- 業種別では、「従業員の賃金の上昇」について、製造業が非製造業と比べて16.1ポイント高くなった。

全地域・業種共通の問題点(上位10項目、複数回答)

回答項目		2021年調査 (%)	2020年調査 (%)	増減 (ポイント)
1位	従業員の賃金上昇	61.8	56.4	5.4
2位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	43.6	33.4	10.2
3位	新規顧客の開拓が進まない	42.0	41.9	0.1
4位	従業員の質	41.1	40.4	0.7
5位	主要取引先からの値下げ要請	32.4	28.7	3.7
6位	取引先からの発注量の減少	29.7	48.2	▲18.5
7位	税務(法人税、移転価格課税など)の負担	29.7	25.7	4.0
8位	通関等諸手続きが煩雑	28.7	25.8	2.9
9位	主要販売市場の低迷(消費低迷)	27.5	42.7	▲15.2
10位	人材(中間管理職)の採用難	26.2	19.4	6.8

業種別 (%)		企業規模別 (%)	
製造業	非製造業	大企業	中小企業
71.1	55.0	62.7	60.4
49.6	38.9	45.4	40.6
36.8	46.1	38.6	47.7
43.4	39.4	41.4	40.7
40.5	26.0	31.5	34.0
31.9	28.0	25.7	36.5
33.2	27.1	32.2	25.3
36.3	23.1	28.9	28.4
27.6	27.4	27.5	27.5
27.9	25.0	26.9	25.1

4-2 | 製造業の問題点上位は賃金および調達コストの上昇

- 製造業の経営上の問題点は、「従業員の賃金上昇」（71.1%）に続き、「調達コストの上昇」（63.3%）が前年から33.1ポイント増加して2位となった。調達コストや賃金の上昇等、各種コストの増加が課題の上位を占めた。

全地域・製造業の問題点(上位10項目、複数回答)

回答項目		2021年調査	2020年調査	増減
		(%)	(%)	(ポイント)
1位	従業員の賃金上昇	71.1	66.7	4.4
2位	調達コストの上昇*	63.3	30.2	33.1
3位	競合相手の台頭（コスト面で競合）	49.6	37.6	12.0
4位	従業員の質	43.4	43.8	▲0.4
5位	原材料・部品の現地調達の難しさ*	42.1	39.9	2.2
6位	限界に近づきつつあるコスト削減*	41.2	41.6	▲0.4
7位	主要取引先からの値下げ要請	40.5	34.3	6.2
8位	新規顧客の開拓が進まない	36.8	36.4	0.4
9位	通関等諸手続きが煩雑	36.3	32.7	3.6
10位	品質管理の難しさ*	35.0	37.2	▲2.2

企業規模別 (%)	
大企業	中小企業
71.6	70.4
63.5	63.1
53.2	44.7
43.1	43.9
40.5	44.1
40.8	41.7
39.3	42.0
32.1	43.1
38.5	33.3
34.0	36.3

(注) *は製造業のみの問題点。

4-3 | 国・地域別の経営上の問題点 (シンガポール、マレーシア、タイ)

国・地域別の問題点（上位5項目、複数回答）

（%）

シンガポール（業種共通）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(245)	54.1	46.1
2	新規顧客の開拓が進まない(195)	45.0	48.9
3	競合相手の台頭（コスト面で競合）(172)	39.7	28.8
4	日本人出向役職員（駐在員）への査証発給制限(158)	34.9	27.8
5	従業員の質(141)	31.1	29.4

マレーシア（業種共通）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(111)	64.2	59.2
2	従業員の質(105)	60.7	51.8
3	競合相手の台頭（コスト面で競合）(83)	48.5	30.9
4	新規顧客の開拓が進まない(82)	48.0	41.2
5	従業員の定着率(66)	38.2	25.3

タイ（業種共通）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(296)	55.2	51.7
2	従業員の質(262)	48.9	46.7
3	新規顧客の開拓が進まない(258)	48.4	45.2
4	競合相手の台頭（コスト面で競合）(257)	48.2	36.5
5	取引先からの発注量の減少(212)	39.8	62.4

シンガポール（製造業）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(63)	59.4	55.6
2	競合相手の台頭（コスト面で競合）(57)	55.9	31.1
3	新規顧客の開拓が進まない(48)	47.1	49.2
4	調達コストの上昇(42)*	43.8	27.7
5	日本人出向役職員（駐在員）への査証発給制限(41)	38.7	21.8

マレーシア（製造業）		21年	20年
1	調達コストの上昇(70)*	74.5	35.5
2	従業員の賃金上昇(69)	71.1	65.2
3	従業員の質(62)	63.9	54.4
4	競合相手の台頭（コスト面で競合）(51)	53.1	32.4
5	原材料・部品の現地調達の難しさ(49)*	52.1	41.3

タイ（製造業）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(188)	63.5	58.5
2	調達コストの上昇(185)*	62.5	26.4
3	競合相手の台頭（コスト面で競合）(151)	50.7	39.2
4	従業員の質(143)	48.3	47.7
5	主要取引先からの値下げ要請(141)	47.3	37.7

(注1) 「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。薄ピンクのハイライトは、4-1の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

(注2) *は製造業のみに聞いた問題点。

(注3) ()内の数字は2021年度の回答企業数。

4-4 | 国・地域別の経営上の問題点 (インドネシア、ベトナム、フィリピン)

国・地域別の問題点（上位5項目、複数回答）

（%）

インドネシア（業種共通）			21年	20年	インドネシア（製造業）			21年	20年
1	従業員の賃金上昇(282)		79.2	77.4	1	従業員の賃金上昇(166)	85.6	88.0	
2	税務(法人税、移転価格課税など)の負担(216)		60.7	51.3	2	調達コストの上昇(128)*	67.7	35.0	
3	従業員の質(187)		52.5	51.6	3	税務(法人税、移転価格課税等)の負担(120)	61.9	53.0	
4	現地通貨の対ドル為替レートの変動(166)		46.6	50.7	4	原材料・部品の現地調達難しさ(104)*	55.0	52.6	
5	競合相手の台頭（コスト面で競合）(156)		46.6	28.6	5	限界に近付きつつあるコスト削減(100)*	52.9	50.3	
ベトナム（業種共通）			21年	20年	ベトナム（製造業）			21年	20年
1	従業員の賃金上昇(497)		73.4	65.8	1	従業員の賃金上昇(268)	79.3	75.0	
2	通関等諸手続きが煩雑(304)		45.9	39.8	2	調達コストの上昇(221)*	66.8	22.3	
3	競合相手の台頭（コスト面で競合）(280)		44.9	31.6	3	原材料・部品の現地調達難しさ(189)*	57.1	56.4	
4	新規顧客の開拓が進まない(274)		43.9	40.9	4	通関等諸手続きが煩雑(182)	54.3	47.7	
5	税務(法人税、移転価格課税など)の負担(273)		40.9	31.2	5	競合相手の台頭（コスト面で競合）(146)	44.1	32.5	
フィリピン（業種共通）			21年	20年	フィリピン（製造業）			21年	20年
1	従業員の賃金上昇(41)		48.2	34.4	1	調達コストの上昇(29)*	69.1	30.9	
1	従業員の質(41)		48.2	48.1	2	通関に時間を要する(28)	65.1	56.1	
3	税務(法人税、移転価格課税等)の負担(40)		47.1	38.9	3	原材料・部品の現地調達難しさ(27)*	64.3	56.4	
4	通関に時間を要する(38)		44.7	42.9	4	従業員の質(22)	51.2	53.5	
5	新規顧客の開拓が進まない(32)		39.0	36.3	5	従業員の賃金上昇(18)	41.9	41.4	

(注1) 「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。薄ピンクのハイライトは、4-1の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

(注2) *は製造業のみに聞いた問題点。

(注3) ()内の数字は2021年度の回答企業数。

4-5 | 国・地域別の経営上の問題点 (カンボジア、ラオス、ミャンマー)

国・地域別の問題点（上位5項目、複数回答）

(%)

カンボジア（業種共通）			21年	20年	カンボジア（製造業）			21年	20年
1	従業員の賃金上昇(46)		55.4	55.2	1	従業員の賃金上昇(17)	65.4	62.2	
2	税務（法人税、移転価格課税などの負担）(42)		50.6	52.5	2	原材料・部品の現地調達の難しさ(15)*	60.0	60.0	
3	従業員の質(39)		47.0	45.7	3	人材（技術者）の採用難(15)*	57.7	21.6	
4	新規顧客の開拓が進まない(34)		46.6	32.6	4	税務（法人税、移転価格課税などの負担）(14)	53.9	51.5	
5	通関等諸手続きが煩雑(32)		40.0	33.7	5	取引先からの発注量の減少(13)	52.0	46.0	
ラオス（業種共通）			21年	20年	ラオス（製造業）			21年	20年
1	現地通貨の対ドル為替レートの変動(16)		64.0	25.0	1	人材（技術者）の採用難(8)*	72.7	35.3	
2	新規顧客の開拓が進まない(12)		57.1	43.8	1	原材料・部品の現地調達の難しさ(8)*	72.7	50.0	
3	従業員の質(13)		52.0	46.0	3	新規顧客の開拓が進まない(6)	54.6	50.0	
4	従業員の賃金上昇(11)		44.0	35.1	3	現地通貨の対ドル為替レートの変動(6)	54.6	31.3	
5	競合相手の台頭（コスト面で競合）(9)		42.9	15.6	3	従業員の賃金上昇(6)	54.6	47.1	
5	主要販売市場の低迷（消費低迷）(9)		42.9	21.9	3	人材（中間管理職）の採用難(6)	54.6	11.8	
ミャンマー（業種共通）			21年	20年	ミャンマー（製造業）			21年	20年
1	現地通貨の対ドル為替レートの変動(120)		71.0	50.3	1	現地通貨の対ドル為替レートの変動(28)	80.0	61.8	
2	主要販売市場の低迷（消費低迷）(69)		45.7	24.9	2	主要販売市場の低迷（消費低迷）(18)	52.9	33.3	
3	対外送金に関わる規制(68)		40.2	25.1	3	原材料・部品の現地調達の難しさ(16)*	51.6	60.0	
4	従業員の質(66)		39.3	49.2	4	電力不足・停電(15)*	48.4	60.0	
5	取引先からの発注量の減少(59)		39.1	36.4	5	取引先からの発注量の減少(14)	41.2	26.7	
					5	新規顧客の開拓が進まない(14)	41.2	26.7	

(注1) 「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。薄ピンクのハイライトは、4-1の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

(注2) *は製造業のみに聞いた問題点。

(注3) ()内の数字は2021年度の回答企業数。

4-6 国・地域別の経営上の問題点(インド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ)

国・地域別の問題点（上位5項目、複数回答）

（%）

インド（業種共通）			21年	20年	インド（製造業）			21年	20年
1	従業員の賃金上昇(206)		75.7	58.5	1	従業員の賃金上昇(102)	79.7	60.5	
2	競合相手の台頭（コスト面で競合）(133)		50.4	34.6	2	調達コストの上昇(79)*	64.2	30.7	
3	通関等諸手続きが煩雑(135)		50.4	38.5	3	通関等諸手続きが煩雑(77)	60.6	44.8	
4	従業員の質(124)		45.6	41.8	4	通関に時間を要する(71)	55.9	42.8	
5	通関に時間を要する(120)		44.8	37.9	5	競合相手の台頭（コスト面で競合）(68)	53.5	38.2	
パキスタン（業種共通）			21年	20年	パキスタン（製造業）			21年	20年
1	現地通貨の対ドル為替レートの変動(30)		69.8	78.6	1	現地通貨の対ドル為替レートの変動(18)	81.8	90.5	
2	通関等諸手続きが煩雑(23)		56.1	46.3	1	調達コストの上昇(18)*	81.8	55.0	
2	通関に時間を要する(23)		56.1	63.4	3	原材料・部品の現地調達の難しさ(15)*	68.2	60.0	
4	輸入関税が高い(22)		53.7	70.7	4	通関に時間を要する(13)	65.0	75.0	
5	従業員の賃金上昇(23)		53.5	37.5	5	輸入関税が高い(12)	60.0	80.0	
スリランカ（業種共通）			21年	20年	スリランカ（製造業）			21年	20年
1	主要販売市場の低迷（消費低迷）(10)		58.8	40.0	1	従業員の賃金上昇(6)	85.7	70.0	
2	現地通貨の対ドル為替レートの変動(9)		47.4	48.3	2	調達コストの上昇(5)*	71.4	40.0	
3	従業員の質(9)		45.0	40.0	2	原材料・部品の現地調達の難しさ(5)*	71.4	70.0	
4	通関に時間を要する(8)		42.1	48.3	2	品質管理の難しさ(5)*	71.4	70.0	
4	対外送金に関わる規制(8)		42.1	31.0					
4	現地通貨の対円為替レートの変動(8)		42.1	20.7					
バングラデシュ（業種共通）			21年	20年	バングラデシュ（製造業）			21年	20年
1	従業員の質(31)		67.4	48.5	1	従業員の賃金上昇(17)	77.3	64.5	
2	従業員の賃金上昇(28)		60.9	48.5	2	従業員の質(14)	63.6	41.9	
3	通関に時間を要する(21)		46.7	56.1	3	調達コストの上昇(13)*	61.9	29.6	
3	通関等諸手続きが煩雑(21)		46.7	47.0	3	原材料・部品の現地調達の難しさ(13)*	61.9	66.7	
3	対外送金に関わる規制(21)		46.7	37.5					

(注2) *は製造業のみに聞いた問題点。

(注3) ()内の数字は2021年度の回答企業数。

Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

(注1) 「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。薄ピンクのハイライトは、「3. 経営上の問題点 (1)、(2)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

4-7 | 国・地域別の経営上の問題点 (中国、香港・マカオ、台湾)

国・地域別の問題点（上位5項目、複数回答）

（%）

中国（業種共通）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(482)	72.4	63.3
2	競合相手の台頭（コスト面で競合）(343)	52.9	44.8
3	主要取引先からの値下げ要請(266)	41.0	40.4
4	従業員の質(267)	40.1	39.3
5	新規顧客の開拓が進まない(258)	39.8	42.0

中国（製造業）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(305)	77.6	68.7
2	調達コストの上昇(256)*	66.7	36.8
3	競合相手の台頭（コスト面で競合）(227)	58.4	52.2
4	人材（一般ワーカー）の採用難(206)*	52.4	34.1
5	限界に近付きつつあるコスト削減(191)*	49.7	46.1

香港・マカオ（業種共通）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(181)	53.7	46.8
2	新規顧客の開拓が進まない(159)	50.2	50.9
3	従業員の質(122)	36.2	27.3
4	競合相手の台頭（コスト面で競合）(113)	35.7	30.2
5	取引先からの発注量の減少(93)	29.3	52.6

香港・マカオ（製造業）		21年	20年
1	調達コストの上昇(24)*	61.5	43.6
2	従業員の賃金上昇(22)	53.7	46.3
3	新規顧客の開拓が進まない(16)	40.0	35.7
4	従業員の質(15)	36.6	24.4
5	競合相手の台頭（コスト面で競合）(14)	35.0	26.2

台湾（業種共通）		21年	20年
1	新規顧客の開拓が進まない(84)	41.4	39.4
2	競合相手の台頭（コスト面で競合）(82)	40.4	41.7
3	従業員の質(74)	35.1	34.3
4	従業員の賃金上昇(70)	33.2	34.0
5	現地通貨の対ドル為替レートの変動(65)	30.4	16.2

台湾（製造業）		21年	20年
1	調達コストの上昇(35)*	60.3	28.6
2	現地通貨の対ドル為替レートの変動(28)	43.8	25.9
3	人材(一般ワーカー)の採用難(27)*	42.9	19.1
4	人材(技術者)の採用難(26)*	41.3	27.0
5	従業員の賃金上昇(25)	39.7	36.0

(注1) 「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。薄ピンクのハイライトは、4-1の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

(注2) * は製造業のみに聞いた問題点。

(注3) () 内の数字は2021年度の回答企業数。

4-8 国・地域別の経営上の問題点(韓国、オーストラリア、ニュージーランド)

国・地域別の問題点（上位5項目、複数回答）

(%)

韓国（業種共通）		21年	20年	韓国（製造業）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(73)	73.0	66.7	1	従業員の賃金上昇(27)	71.1	70.6
2	競合相手の台頭(コスト面で競合) (56)	57.1	43.1	2	競合相手の台頭(コスト面で競合) (24)	64.9	41.2
3	新規顧客の開拓が進まない(40)	40.8	44.7	3	限界に近付きつつあるコスト削減(16)*	47.1	28.9
4	主要取引先からの値下げ要請(35)	35.7	36.6	4	調達コストの上昇(13)*	38.2	17.8
5	現地通貨の対円為替レートの変動(34)	34.3	33.1	5	環境規制の厳格化(12)*	35.3	17.8
オーストラリア（業種共通）		21年	20年	オーストラリア（製造業）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(78)	55.3	42.5	1	従業員の賃金上昇(18)	75.0	57.1
2	現地通貨の対ドル為替レートの変動(44)	31.4	32.1	2	調達コストの上昇(14)*	63.6	30.8
3	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難(41)	29.1	9.7	3	現地通貨の対ドル為替レートの変動(11)	45.8	40.7
4	現地通貨の対円為替レートの変動(40)	28.6	34.4	3	現地通貨の対円為替レートの変動(11)	45.8	44.4
5	従業員の質(40)	28.4	31.3	3	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難(11)	45.8	14.3
ニュージーランド（業種共通）		21年	20年	ニュージーランド（製造業）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(28)	60.9	37.1	1	調達コストの上昇(9)*	81.8	26.3
2	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難(19)	41.3	12.9	1	現地通貨の対ドル為替レートの変動(9)	81.8	44.4
3	現地通貨の対ドル為替レートの変動(14)	30.4	23.7	3	従業員の賃金上昇(7)	63.6	42.1
4	競合相手の台頭(13)	29.6	21.0	4	人材(一般ワーカー)の採用難(6)*	54.6	15.8
5	人材(中間管理職)の採用難(11)	23.9	14.5	5	人材(技術者)の採用難(5)*	45.5	26.3
5	業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足(11)	23.9	11.9				

(注1) 「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。薄ピンクのハイライトは、4-1の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

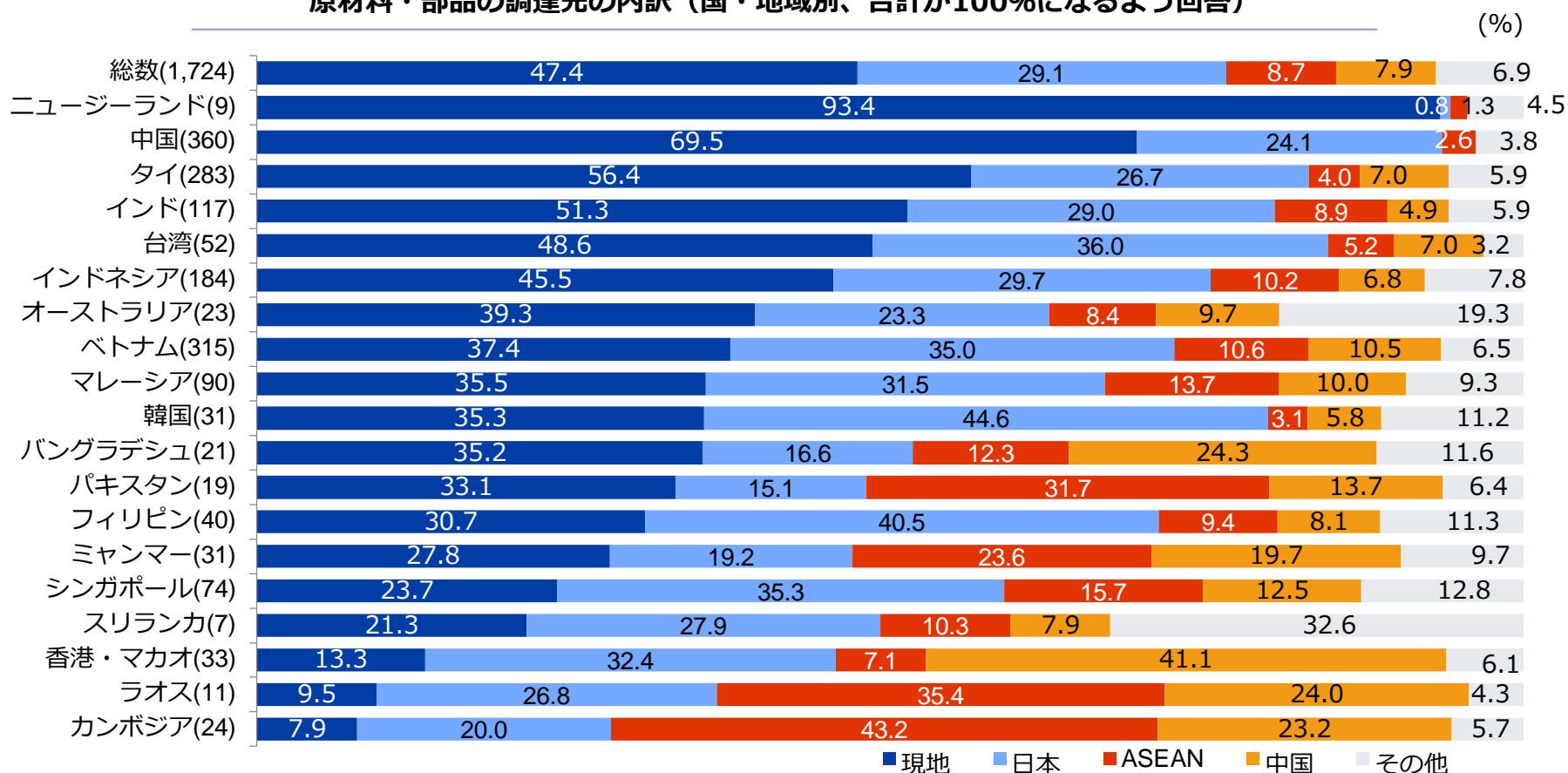
(注2)*は製造業のみに聞いた問題点。(注3) ()内の数字は2021年度の回答企業数。

5-1 | 新型コロナの影響を受け、現地調達率は減少傾向に

製造業のみ

- 進出日系企業の現地調達率は、20年調査（48.1%）から0.7ポイント減少した。タイ、インドネシア、インドで低下し、生産材料不足や原材料費の高騰（タイ）、部品メーカーでの操業率の低下（インドネシア）、不測な需要の増減による輸入対応（インド）等、新型コロナによる現地の操業規制の影響がみられる。他方、中国では現地調達率が約7割（69.5%）に達した。

原材料・部品の調達先の内訳（国・地域別、合計が100%になるよう回答）

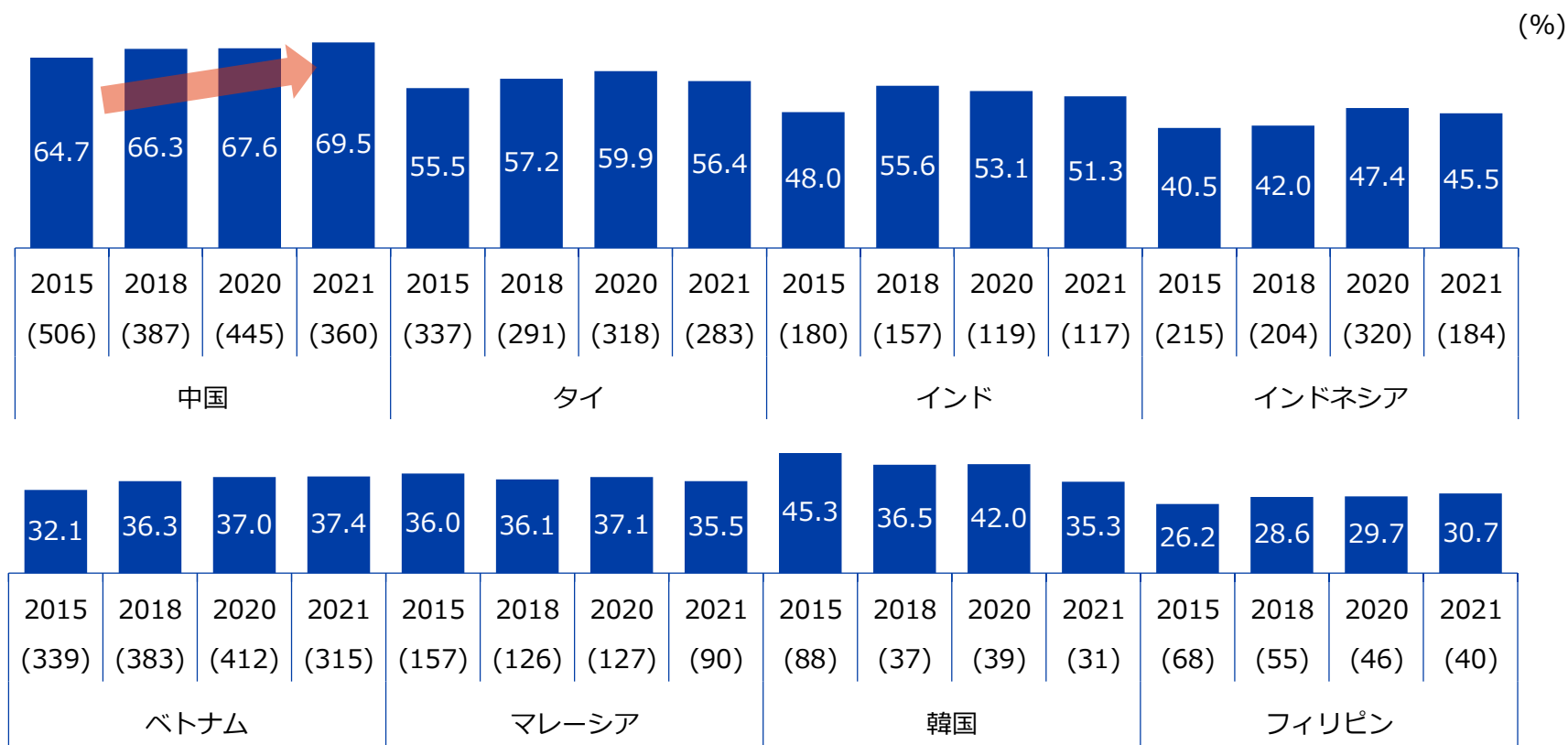


5-2 | 現地調達率はASEAN主要国で伸び悩み

製造業のみ

- 中国の現地調達率は漸増し、約7割に達した。現地で地産地消の取り組みが進んでいることが一因とみられる。韓国では電気・電子機器産業の好況に伴い半導体などの輸入が増加しており、現地調達率は低下傾向にある。
- ASEAN主要国では現地調達率が伸び悩んだ。新型コロナによる操業規制による生産活動の低下が影響したとみられる。

現地調達率の推移（2015、18、20、21年）

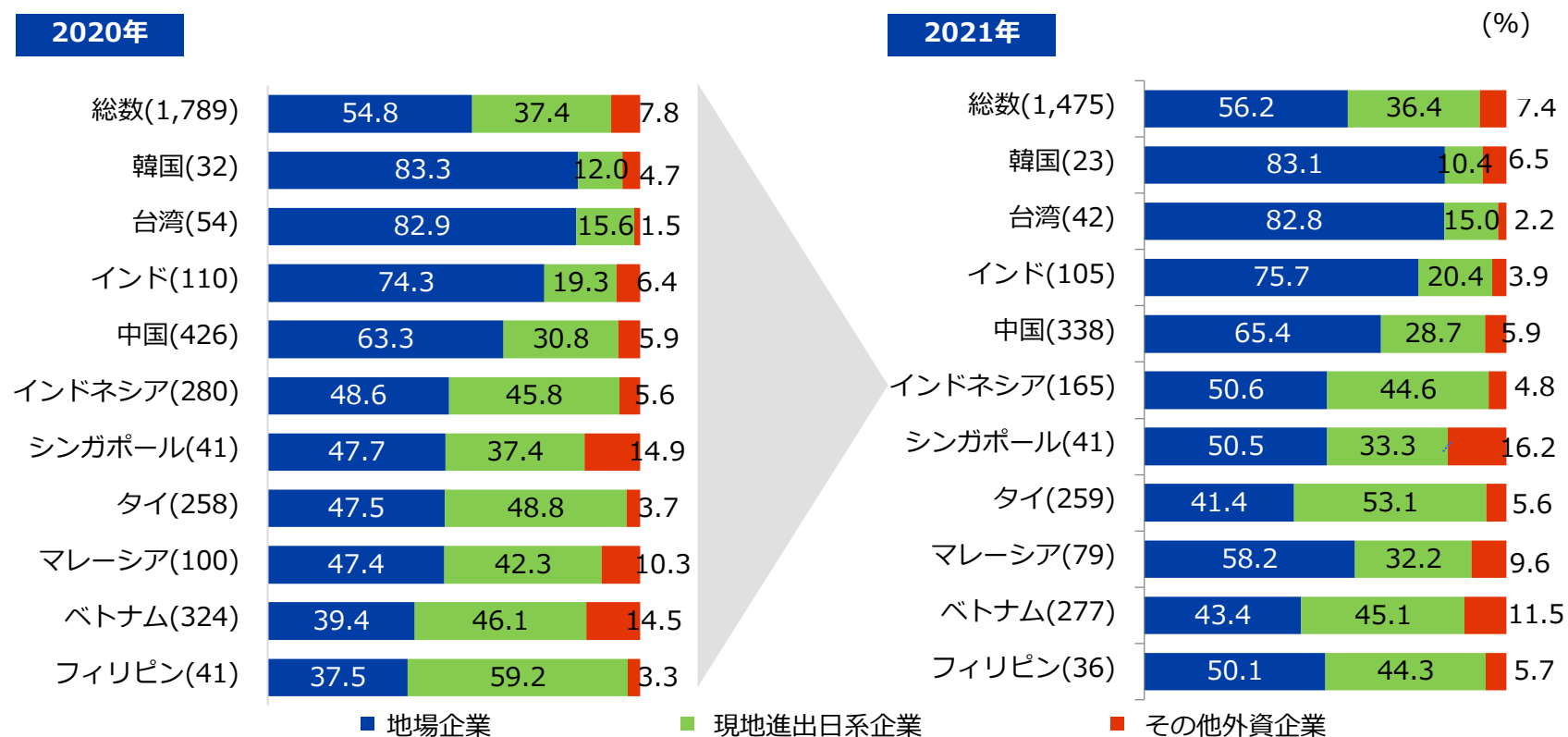


5-3 | 現地調達先の内訳は、地場企業の構成比が約6割

製造業のみ

- 現地調達先の内訳は、地場企業の構成比が56.2%と最も高く、20年調査（54.8%）から、1.4ポイント上昇した。
- 現地進出日系企業からの調達が最も多かった国・地域は、タイ（53.1%）だった。新型コロナウイルスの影響による調達先の切り替えもあり、一時的に日系企業からの調達が集中したものと考えられる。

現地調達先の内訳（地場、日系、その他外資企業）
（国・地域別、合計が100%になるよう回答）



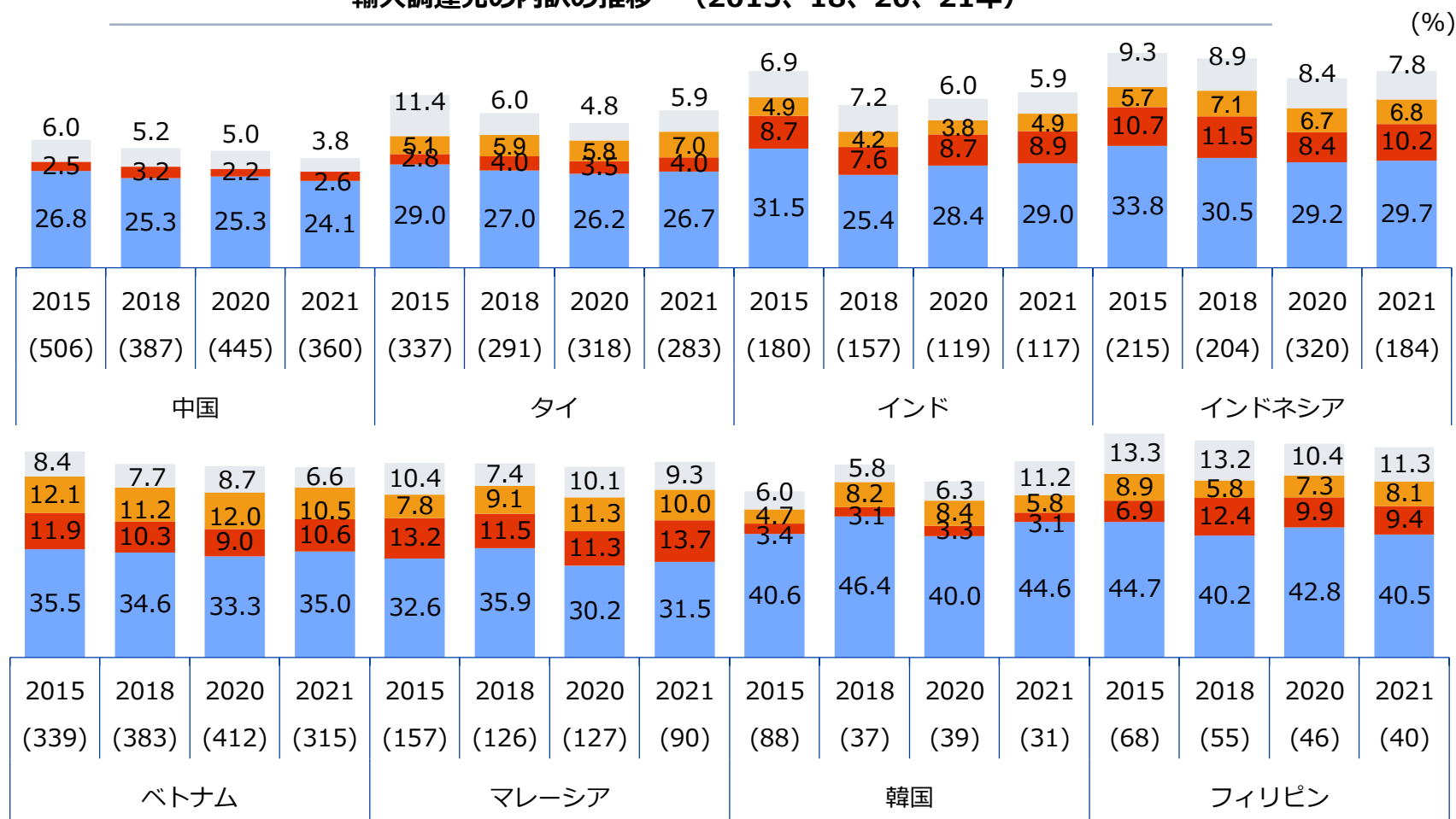
（注）有効回答数20社以上の国・地域。

5-4 | 新型コロナで一時的に日本からの輸入調達率が上昇

製造業のみ

- 多くの国で日本からの輸入調達が新型コロナにより一時的に増加した一方で、中国、フィリピンで日本からの輸入調達が漸減しており、地場企業や日系企業からの調達に切り替わっていると考えられる。

輸入調達先の内訳の推移 (2015、18、20、21年)



(注) 各グラフは積み上げしても100%にはならない。

■ 日本

■ ASEAN

■ 中国

■ その他

Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

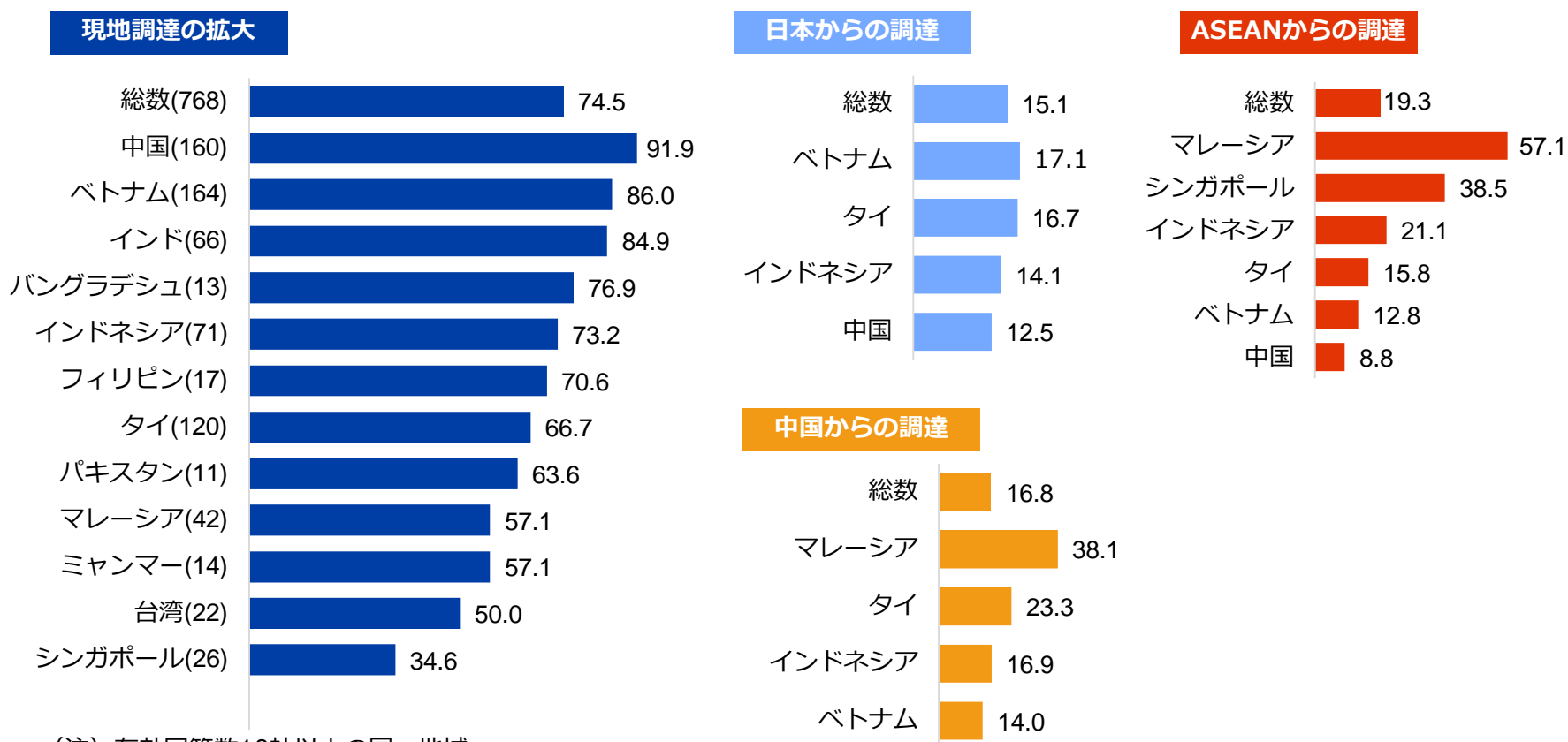
5-5 | 現地調達率の拡大は約75%で前年から横ばい

製造業のみ

- 今後1～3年で調達を拡大すると答えた768社のうち、現地調達率を拡大と回答した割合は74.5%で前年（74.8%）から横ばいだった。引き続き中国、ベトナム、インドで拡大する割合が高い。
- 輸入調達の拡大については、ASEANからの調達拡大は19.3%だった。中国からの調達拡大は16.8%、日本からの調達拡大は15.1%となった。

今後1～3年で調達を拡大する見通し（国・地域別）

（%）



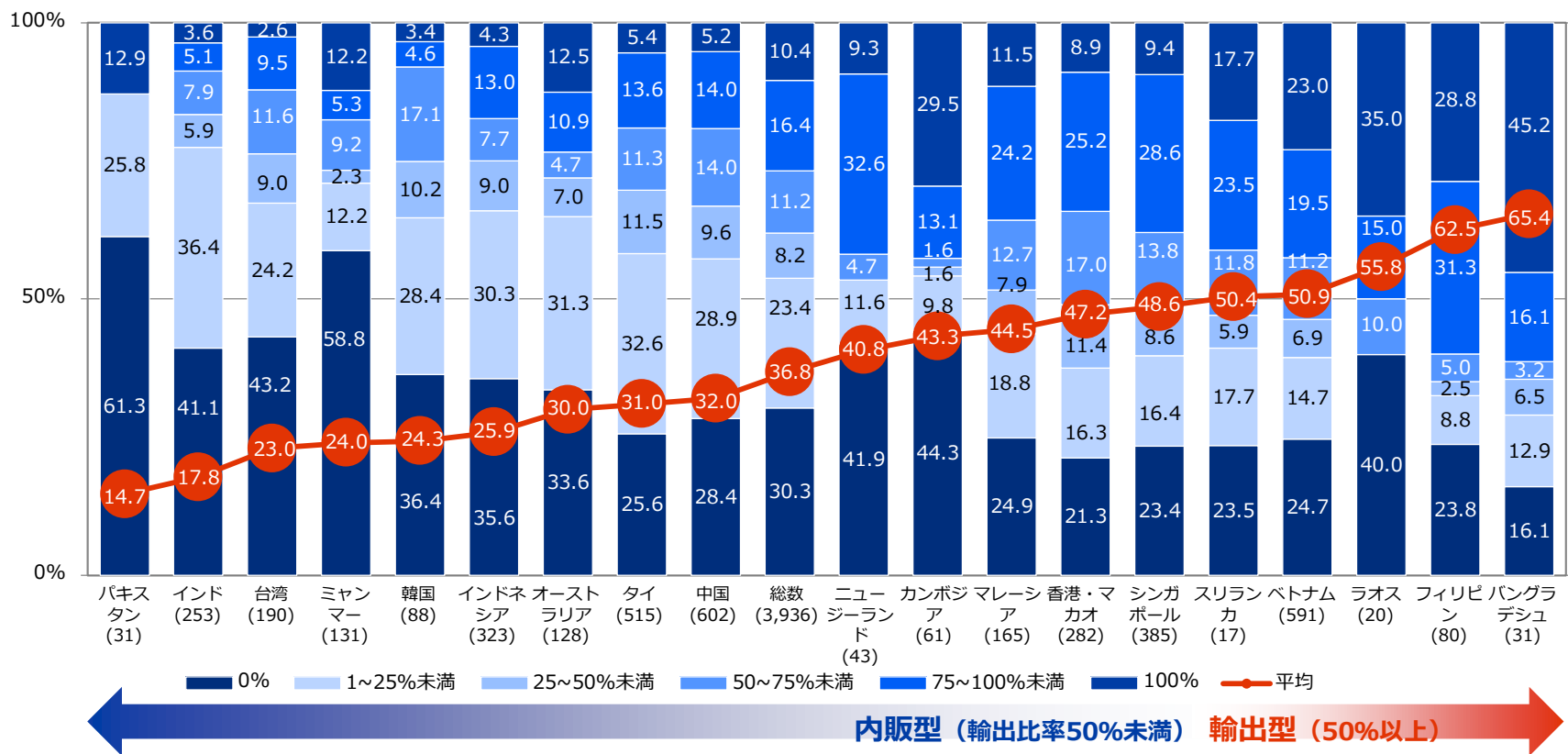
（注）有効回答数10社以上の国・地域。

6-1 | 売上高に占める平均輸出比率は微減

- 進出日系企業の現地での売上高に占める平均輸出比率は36.8%となった（前年比0.6ポイント減）。
- 国・地域別では、バングラデシュ（65.4%）、フィリピン（62.5%）、ラオス（55.8%）、ベトナム（50.9%）、スリランカ（50.4%）で5割を超えた。一方、パキスタン（14.7%）、インド（17.8%）では国内販売の割合が高く、輸出比率は2割を下回った。

売上高に占める輸出の比率（国・地域別、0～100%で回答）

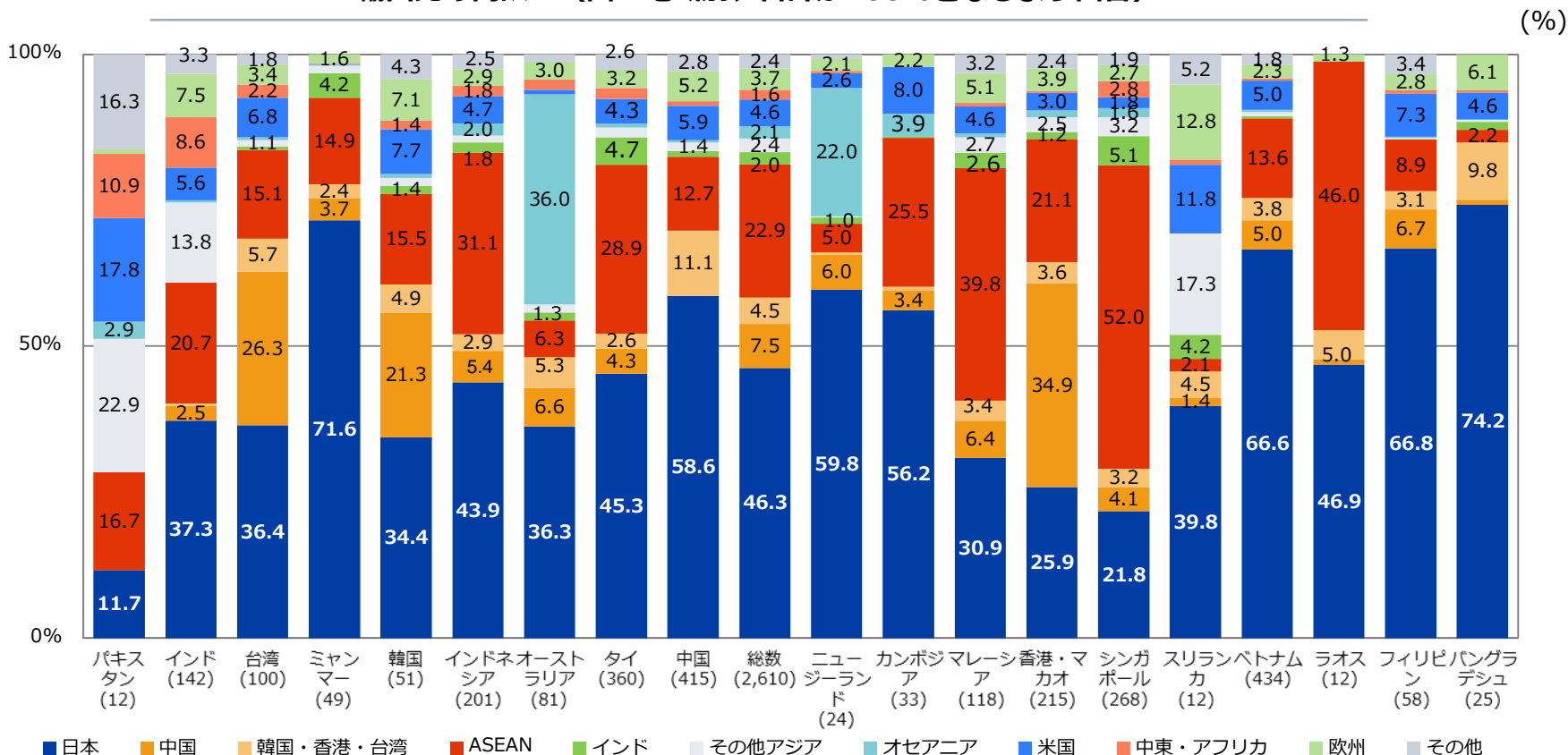
(%)



6-2 | 日本、ASEAN、中国への輸出比率が微減

- 進出日系企業による輸出先の内訳（平均）は、日本が46.3%（前年比0.8ポイント減）、ASEANが22.9%（0.3ポイント減）、中国が7.5%（0.3ポイント減）だった。
- 輸外型（平均輸出比率50%以上）の国のうち、バングラデシュ、フィリピン、ベトナムで輸出先に占める日本の比率が約7割となった。

輸出先の内訳（国・地域別、合計が100%となるよう回答）

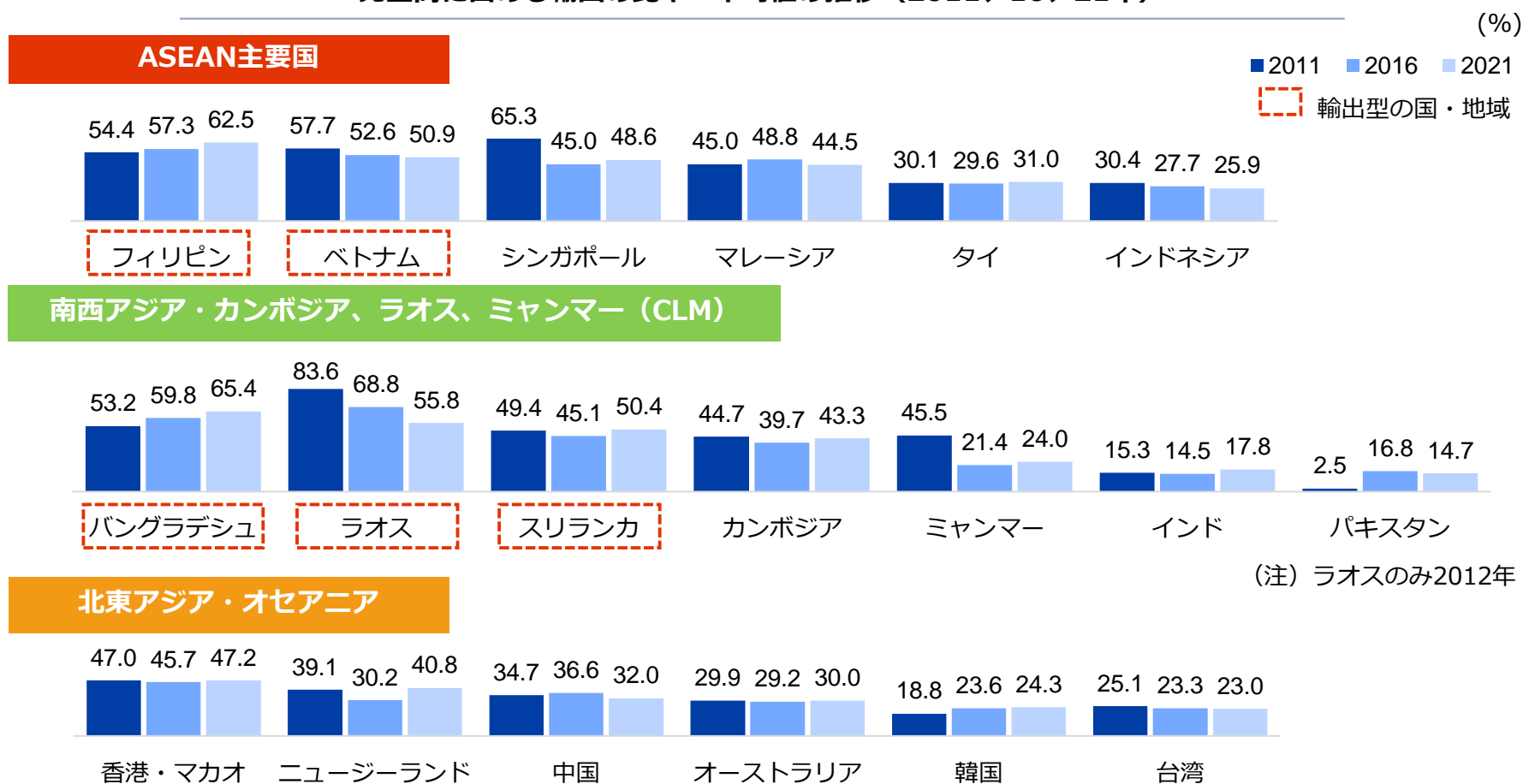


内販型（輸出比率50%未満） 輸外型（50%以上）

6-3 | フィリピン、バングラデシュで輸出比率が漸増

- 売上高に占める平均輸出比率を5年ごとにみると、輸出加工区の利用などが進むフィリピン、バングラデシュで6割超まで上昇した。ベトナムは内販型企業の進出増加などで輸出比率が5割まで漸減した。

売上高に占める輸出の比率 平均値の推移（2011、16、21年）



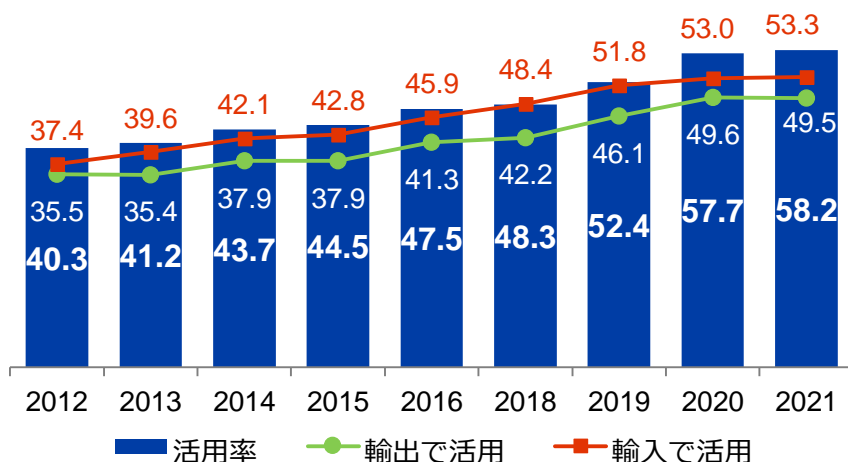
6-4 | 約6割の企業がFTA・EPAを活用

- 輸出入を行っている進出日系企業のうち、FTA・EPA・GSP（一般特惠関税制度）を活用している企業の割合は58.2%となり、6割に近づいた。FTA・EPA・GSP利用対象企業外の企業を除いた活用率は75.9%だった。輸出入を比べると輸入の方が活用率が高い。在ASEAN日系企業では5割超の企業が、輸出入ともにFTA・EPAを活用している。

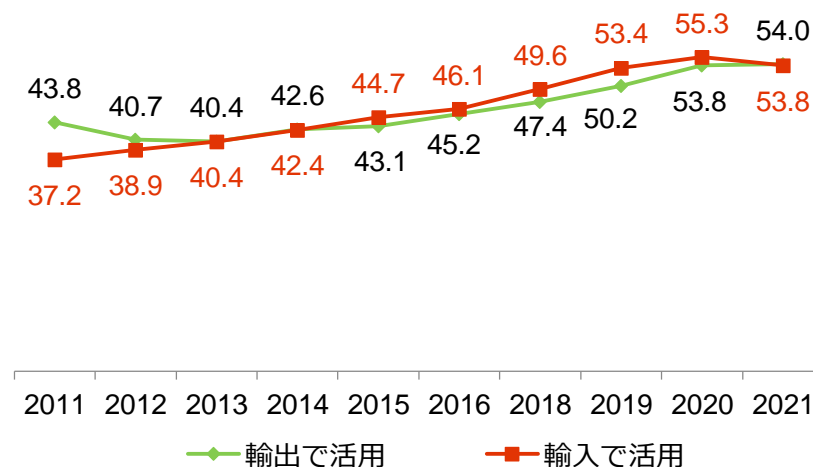
既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無 (輸出入をしている企業のみ)



FTA・EPAの活用率の推移 (2017年～2021年)



在ASEAN日系企業のFTA・EPA活用率の推移 (2011年～2021年)



(注1) 全体の活用率は、2019年まで「少なくとも1つのEPA・FTAを活用している企業数/輸出入をしている企業数」で算出。
2020年以降は「FTA・EPA・GSPを利用している企業数/輸出入をしている企業数」で算出。

(注2) 輸出(輸入)での活用率は、(少なくとも1つのEPA・FTAを輸出(輸入)で活用している企業数/輸出(輸入)をしている企業数)で算出。

6-5 | FTA・EPAの利用状況 (ASEAN)

	輸出				輸入					輸出				輸入			
	相手国・地域	企業数	活用企業数	活用率 (%)	相手国・地域	企業数	活用企業数	活用率 (%)		相手国・地域	企業数	活用企業数	活用率 (%)	相手国・地域	企業数	活用企業数	活用率 (%)
タイ	ASEAN	131	73	55.7	ASEAN	72	41	56.9	シンガポール	ASEAN	124	73	58.9	ASEAN	86	39	45.4
	中国	68	38	55.9	中国	116	69	59.5		中国	47	20	42.6	中国	69	22	31.9
	日本	182	88	48.4	日本	262	160	61.1		日本	60	26	43.3	日本	124	33	26.6
	韓国	20	12	60.0	韓国	33	20	60.6		韓国	26	12	46.2	韓国	23	9	39.1
	香港	23	4	17.4	香港	22	4	18.2		台湾	33	8	24.2	台湾	28	5	17.9
	オーストラリア	22	11	50.0						香港	38	7	18.4				
	インド	62	36	58.1						オーストラリア	41	11	26.8				
	米国(GSP)	43	16	37.2						ニュージーランド	29	7	24.1				
	ベトナム	ASEAN	107	66	61.7	ASEAN	116	68		58.6	インド	52	25	48.1	インド	24	8
中国		65	27	41.5	中国	112	52	46.4	スリランカ	23	6	26.1					
日本		228	86	37.7	日本	273	116	42.5	米国	32	13	40.6					
日本(GSP)		19	12	63.2					EU	27	10	37.0	EU	25	3	12.0	
韓国		32	17	53.1	韓国	33	16	48.5	ASEAN	51	33	64.7	ASEAN	57	32	56.1	
香港		29	10	34.5	香港	24	8	33.3	中国	27	17	63.0	中国	51	24	47.1	
オーストラリア		15	10	66.7					日本	49	21	42.9	日本	87	39	44.8	
インド		19	12	63.2	インド	17	14	82.4					韓国	17	10	58.8	
EU		44	24	54.6	EU	27	12	44.4	ASEAN	51	33	64.7	ASEAN	57	32	56.1	
インドネシア		ASEAN	82	54	65.9	ASEAN	109	78	71.6	フリピン	28	8	28.6	日本	34	10	29.4
	中国	36	21	58.3	中国	89	57	64.0	カンボジア				ASEAN	16	10	62.5	
	日本	96	46	47.9	日本	177	119	67.2	ミャンマー				ASEAN	22	10	45.5	
	韓国	21	11	52.4	韓国	42	31	73.8					日本	25	5	20.0	
	インド	20	10	50.0	インド	17	13	76.5									
	米国(GSP)	28	12	42.9													
	EU(GSP)	23	14	60.9													

(注) 2国間FTA・EPAは多国間FTA・EPAに含む。FTA・EPA活用率は(FTA・EPA活用企業数/輸出入企業数)で算出。企業数(有効回答数20社以上)、または活用企業数(有効回答数10社以上)の国・地域。

6-6

FTA・EPAの利用状況
(北東アジア・インド・オーストラリア)

	輸出				輸入			
	相手国・地域	企業数	活用企業数	活用率(%)	相手国・地域	企業数	活用企業数	活用率(%)
中国	ASEAN	98	48	49.0	ASEAN	70	43	61.4
	韓国	49	24	49.0	韓国	31	8	25.8
	香港	50	14	28.0	香港	30	9	30.0
	台湾	36	11	30.6	台湾	28	9	32.1
	シンガポール	25	13	52.0	シンガポール	19	10	52.6
香港・マカオ	中国	108	27	25.0	中国	95	17	17.9
	ASEAN	73	33	45.2	ASEAN	43	14	32.6
台湾	中国	43	13	30.2	中国	34	7	20.6
	シンガポール	21	1	4.8				
韓国	ASEAN	15	10	66.7	ASEAN	18	14	77.8
	中国	24	10	41.7	中国	26	15	57.7
インド	ASEAN	36	18	50.0	ASEAN	88	66	75.0
	日本	42	11	26.2	韓国	19	8	42.1
					日本	143	94	65.7
バングラデシュ	日本(GSP)	13	11	84.6				
オーストラリア	日本	29	13	44.8	ASEAN	23	16	69.6
					中国	23	11	47.8
					日本	49	31	63.3
	ニュージ ランド	25	13	52.0				

(注) 2国間FTA・EPAは多国間FTA・EPAに含む。FTA・EPA活用率は(FTA・EPA活用企業数/輸出入企業数)で算出。企業数(有効回答数20社以上)、または活用企業数(有効回答数10社以上)の国・地域。

6-7 | 利用できていない理由として「制度や手続きを知らない」が最多

- 進出日系企業が、FTA・EPAを利用できていない理由として、最も多いのは「制度や手続きを知らない」（38.1%）だった。「適用される品目かどうか分からない」（33.2%）と合わせ、制度に関する情報が利用上の課題になっている。南西アジアでは「事務負担が過大」が5割近い。

FTA、EPAを利用できていない理由（複数回答）

（件数、%）

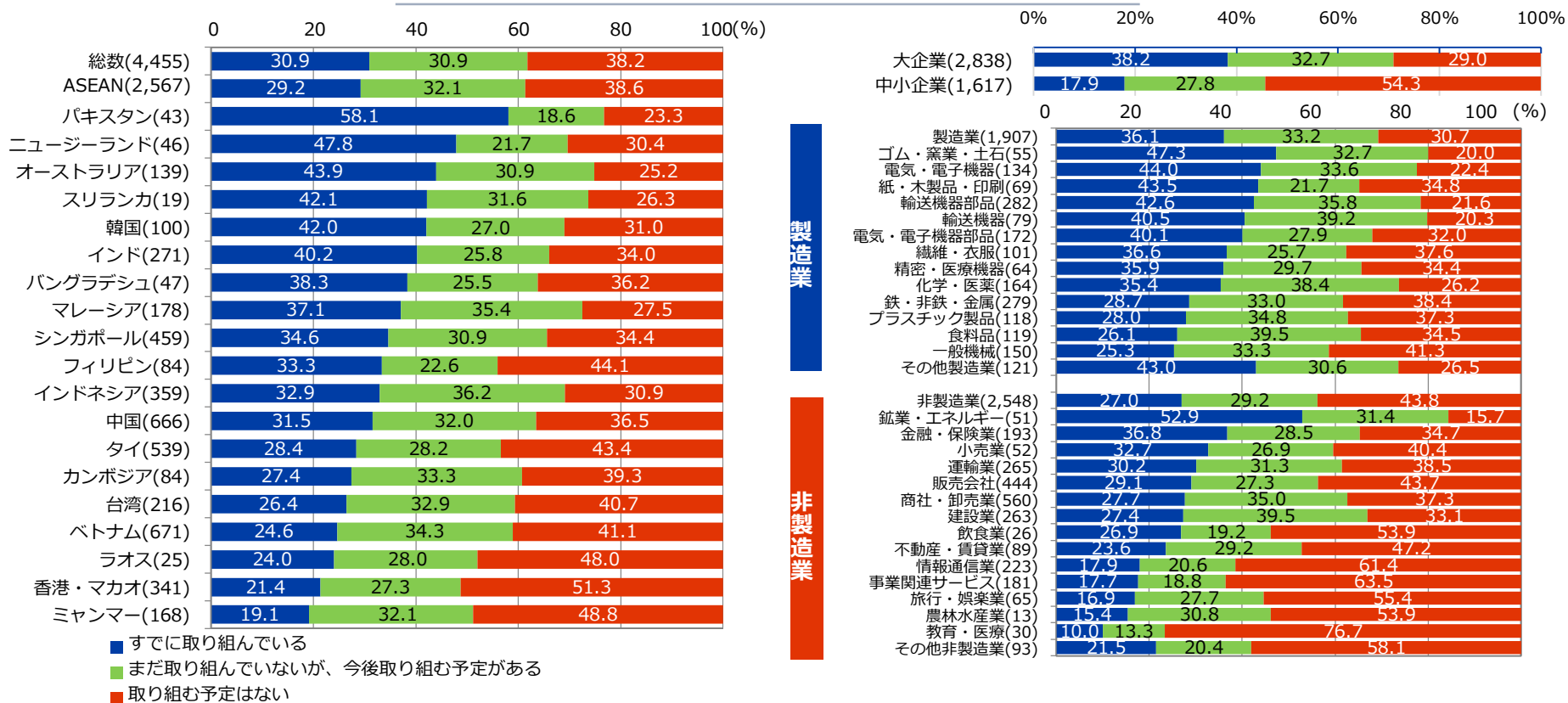
利用できない原因	総数	ASEAN	ベトナム	タイ	シンガポール	インドネシア	北東アジア	中国	香港・マカオ	南西アジア
有効回答数	449	229	56	58	43	27	181	127	35	33
制度や手続きを知らない	38.1	37.1	39.3	36.2	39.5	33.3	41.4	41.7	42.9	27.3
適用される品目かどうか分からない	33.2	31.9	44.6	31.0	20.9	29.6	36.5	34.7	45.7	21.2
輸出入の量や金額が小さい	31.9	30.6	39.3	37.9	23.3	25.9	30.9	33.1	28.6	45.5
手続きが煩雑、高コスト （原産地証明書の取得など）	17.2	21.4	21.4	25.9	20.9	22.2	6.6	7.1	8.6	48.5
取引先から要請されていない	14.0	16.6	12.5	20.7	18.6	11.1	11.1	9.5	14.3	15.2
商社などを通じた間接的な輸出である	12.9	12.7	8.9	13.8	18.6	11.1	14.9	14.2	20.0	3.0
事務負担が過大 （原産地規則を満たすかの確認作業など）	12.0	15.7	17.9	20.7	7.0	18.5	5.0	4.7	5.7	27.3
その他	5.4	5.2	3.6	5.2	7.0	0.0	5.5	3.9	2.9	6.1

（注）有効回答数20社以上の国・地域のみ

7-1 | 脱炭素化への取り組み（予定含む）は6割超

- 脱炭素化（温室効果ガスの排出削減）への取り組み状況について、すでに取り組んでいる企業と今後取り組む予定のある企業を合わせると6割を超えた。一方、取り組む予定のない企業が4割近くあった。
- 国・地域別で「すでに取り組んでいる」との回答はパキスタンが最も高く6割近くとなった。「取り組む予定がない」は「香港・マカオ」が最も高く5割を超えた。
- 「すでに取り組んでいる」企業を規模別にみると、大企業（38.2%）が中小企業（17.9%）を20.3ポイント上回った。業種別では製造業（36.1%）が非製造業（27.0%）を9.1ポイント上回った。

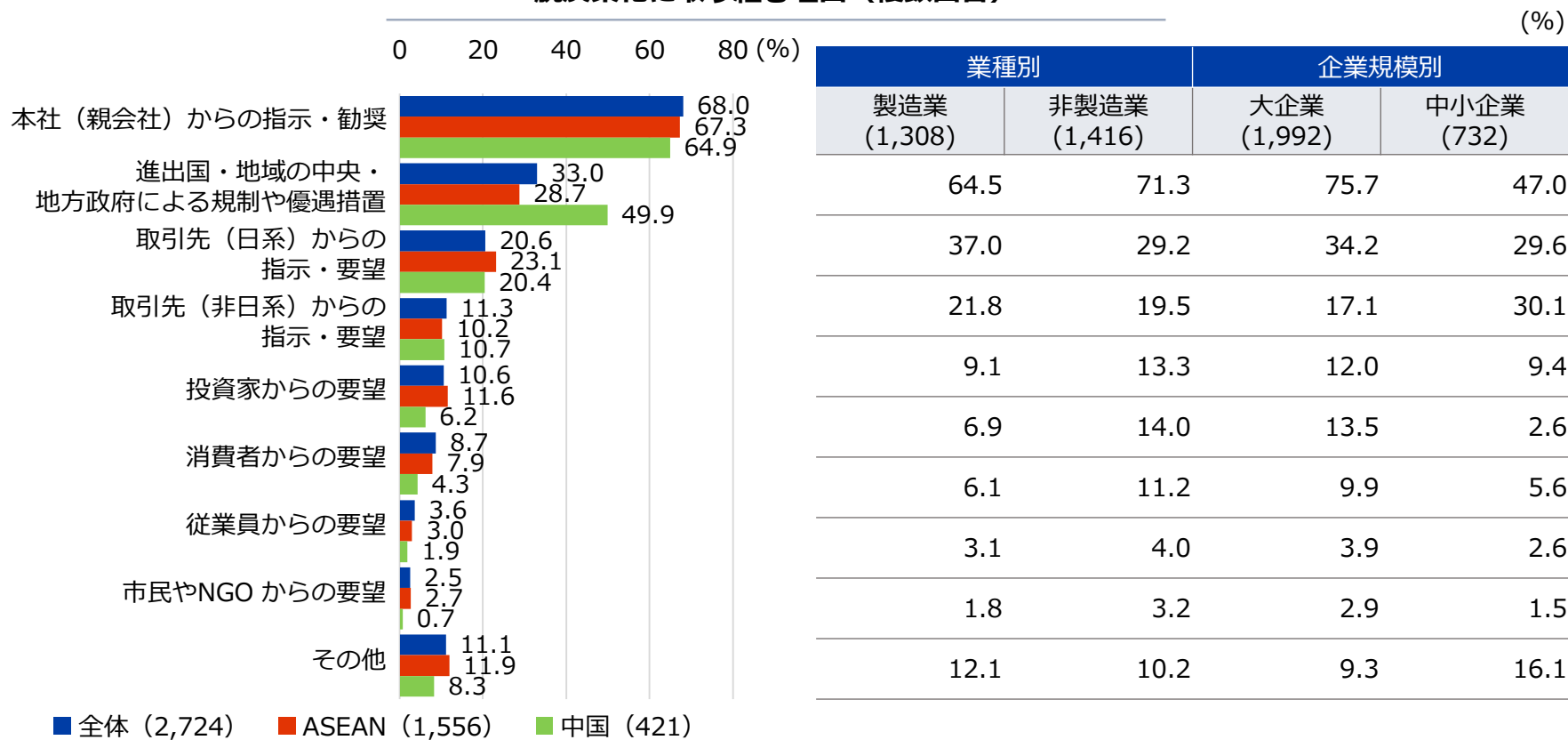
脱炭素化（温室効果ガスの排出削減）の取り組み状況



7-2 | 脱炭素化への取り組みは本社などからの指示などが最多

- 脱炭素化に取り組む理由については「本社（親会社）からの指示・勧奨」が68.0%と最も多く、2位の「進出国・地域の中央・地方政府による規制や優遇措置」（33.0%）を大きく引き離れた。
- 中国では「進出国・地域の中央・地方政府による規制や優遇措置」の回答が49.9%となり、全体平均、ASEANをそれぞれ16.9ポイント、21.2ポイント上回った。

脱炭素化に取り組む理由（複数回答）

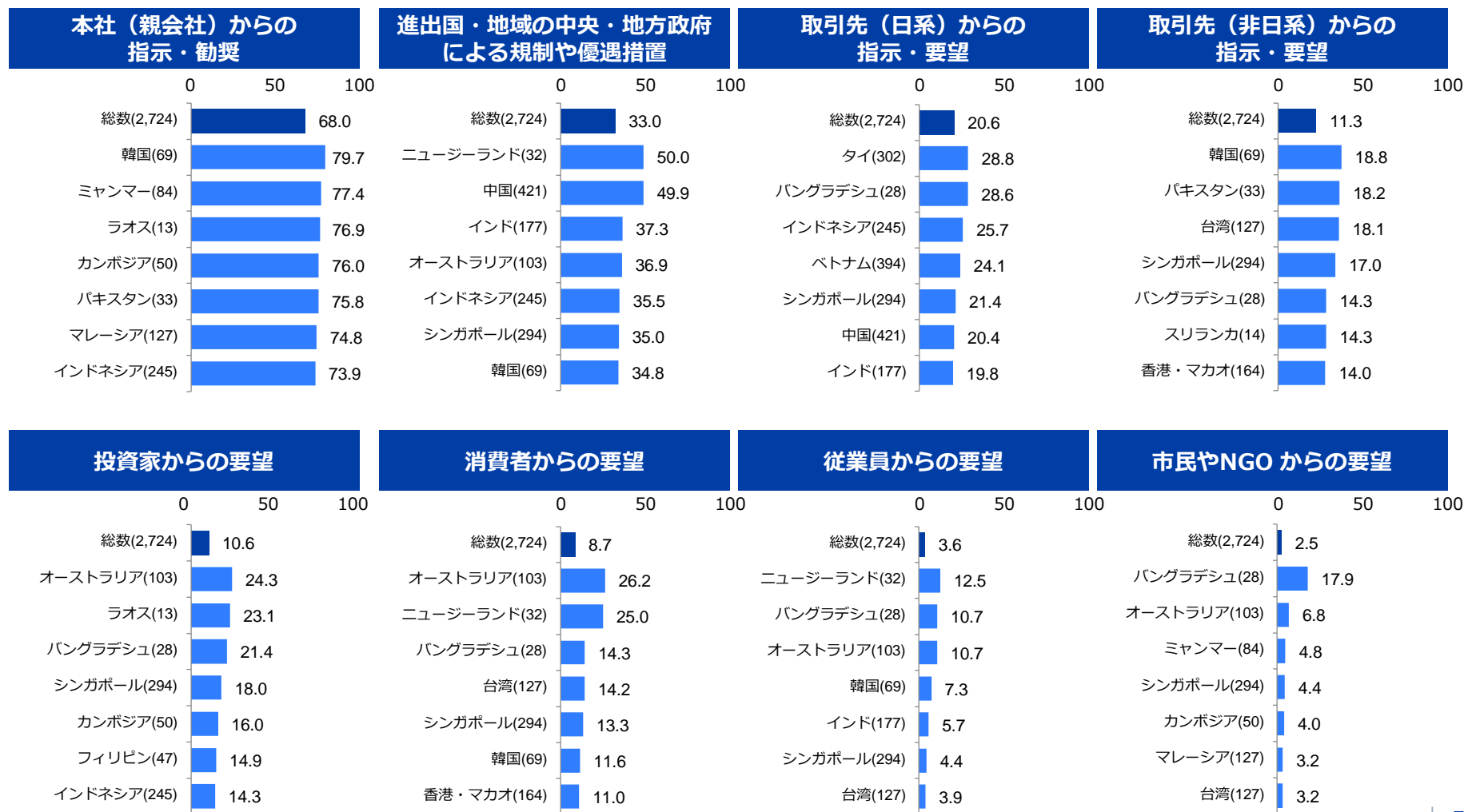


7-3 | ニュージーランドと中国は政府による規制などが目立つ

- 脱炭素化に取り組む理由として、「進出国・地域の中央・地方政府による規制や優遇措置」を選んだ割合はニュージーランド（50.0%）と中国（49.9%）で相対的に高かった。

貴社（進出先）が脱炭素化に取り組む理由（各項目上位7カ国・地域、複数回答）

(%)

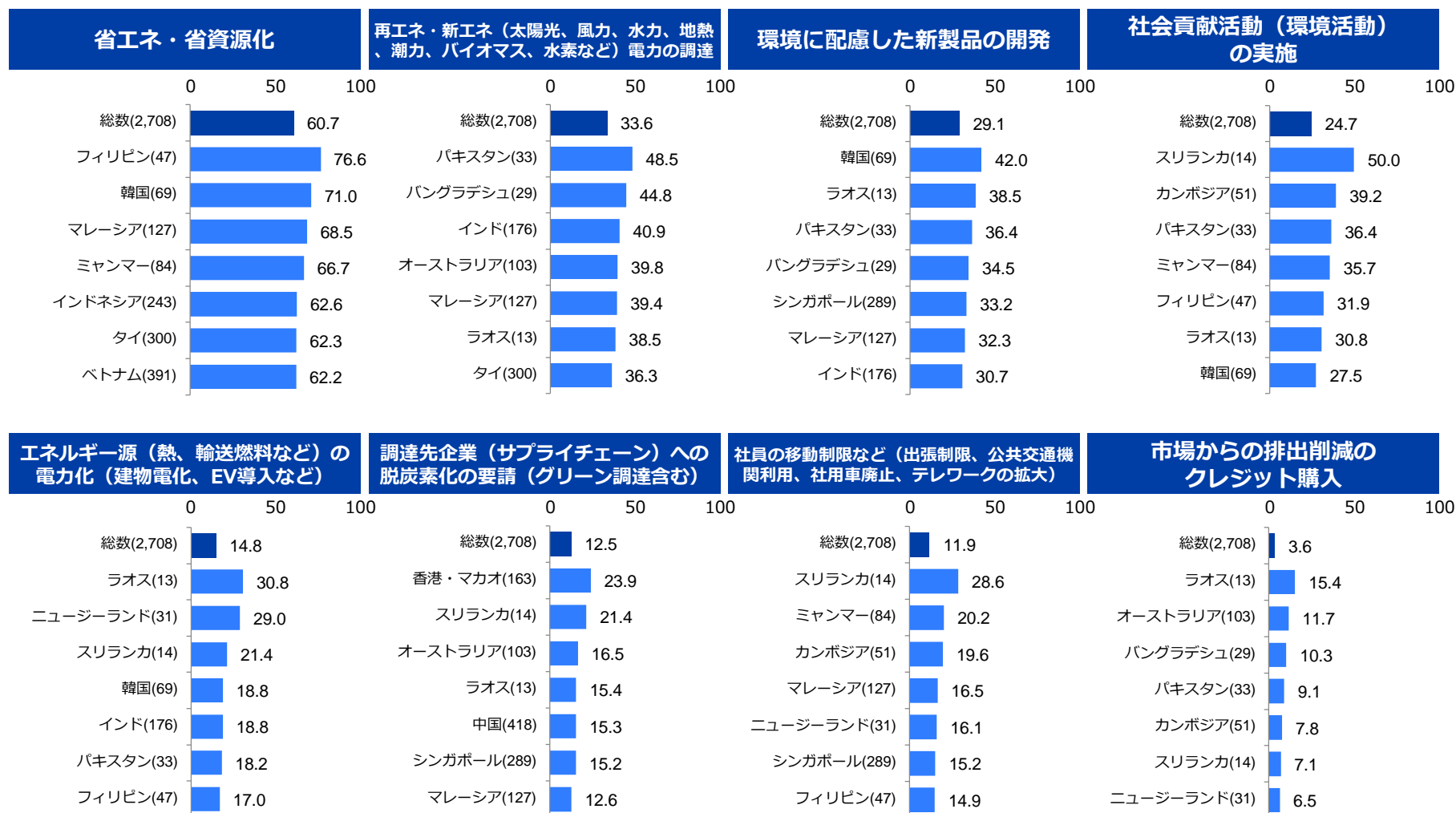


7-4 | 具体的な取り組みは「省エネ・省資源化」が中心

- 具体的な取り組みについて、「省エネ・省資源化」が6割を超えて最多となり、2位以下を大きく引き離れた。

(%)

具体的な取り組み内容（検討中を含む）（各項目上位7カ国・地域、複数回答）



7-5 | 取り組みへの主な課題はコスト面

- 脱炭素の取り組みの課題として、全地域でコスト面を挙げる回答が目立った。
- 具体的な取り組みとして、「太陽光発電装置の導入」との回答が全地域でみられた。北東アジアでは、「LNGや液体水素向けの商品開発」、「省エネ輸送手段への切り替え」、ASEANでは、「電力削減装置の導入や原材料の軽量化」などの回答があった。

脱炭素の取り組みへの課題および具体的な取り組み（自由記述）

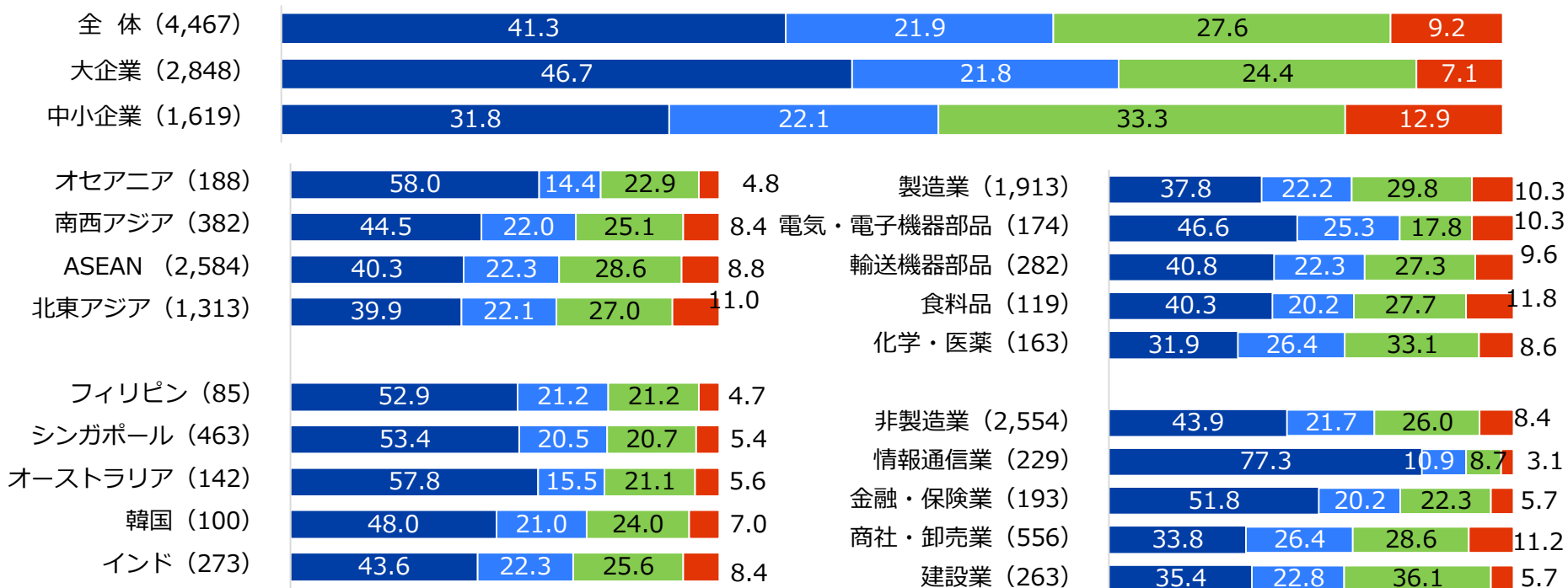
	課題	具体的な取り組み
北東アジア	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果 ・社員への啓蒙活動が不足。意識、知識が不十分 ・製品価格への転嫁 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電装置の導入 ・LNGや液体水素向けの製品開発 ・省エネ輸送手段への切り替え ・包材、容器のプラスチック使用量削減、PET再利用 ・電力モニタリングの導入
ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果 ・社内全体に取り組みが浸透しない ・何から始めたらいいのかわからない ・従業員（ローカルスタッフ）の意識が低い 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電装置の導入 ・電力削減装置の導入 ・廃棄物削減、再生率の向上 ・原材料の軽量化 ・ゼロエミッションを目標とする製品開発
南西アジア	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト削減 ・再生可能エネルギー100%の電力購入が困難 ・脱炭素への取り組みにより投資が増加、経営を圧迫する懸念がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電装置の導入 ・電気のLED化 ・代替燃料開発促進、バイオ燃料製造事業者への投資 ・再生エネルギー使用率の向上
オセアニア	<ul style="list-style-type: none"> ・高コスト化への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電装置の導入 ・リサイクル可能商品への包装資材の変更 ・配送の効率化によるCO2削減 ・脱ディーゼルエンジン、フルバッテリー化製品開発

8-1 | デジタル技術の活用（予定含む）、6割超の企業で

- デジタル技術（注）を「すでに活用している」、または「今後活用予定」とした割合は63.2%となった。大企業で同割合が7割近い一方、中小企業は5割強に留まり、企業規模による差がみられる。
- 「すでに活用している」割合は、オセアニアで6割近い。ASEAN、北東アジアでは4割だったが、国によっては5割を超えており、ばらつきがある。業種別では製造業より非製造業の方が高い傾向。情報通信業で約8割、金融・保険業で5割超となった。製造業では電気・電子機器部品が5割近かった。

進出先のビジネスにおけるデジタル技術の活用状況

■ すでに活用している ■ 今後活用予定 ■ 現時点ではよくわからない ■ 活用する予定はない (%)

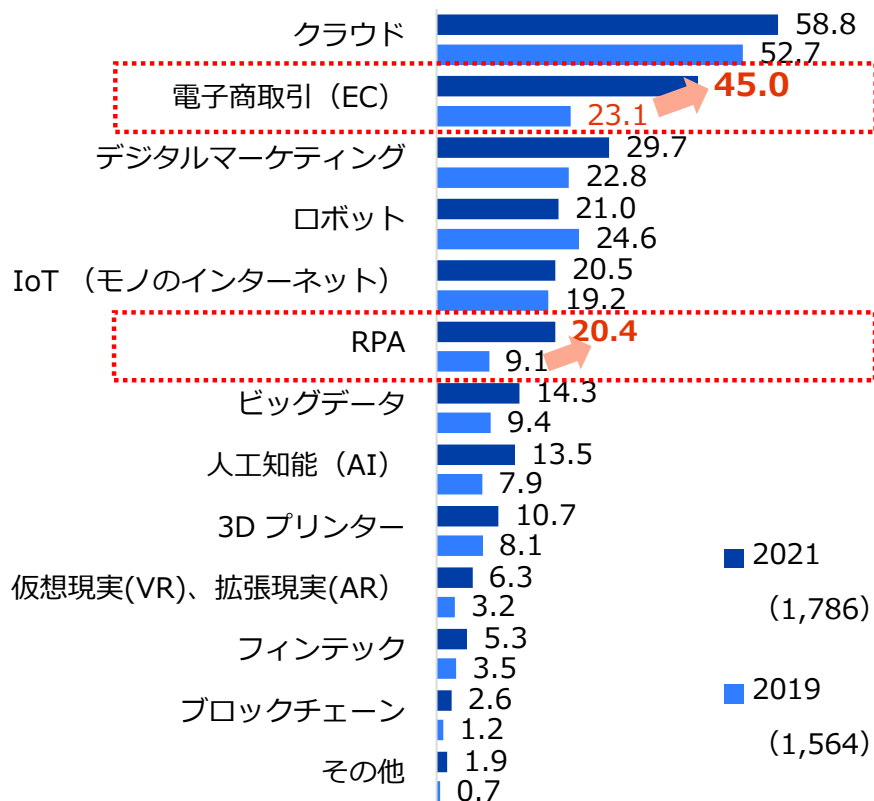


(注) 既存のビジネスのあり方を変えるような、新しいデジタル技術（EC、AI、RPAなど）や同技術を利用したビジネス手法。

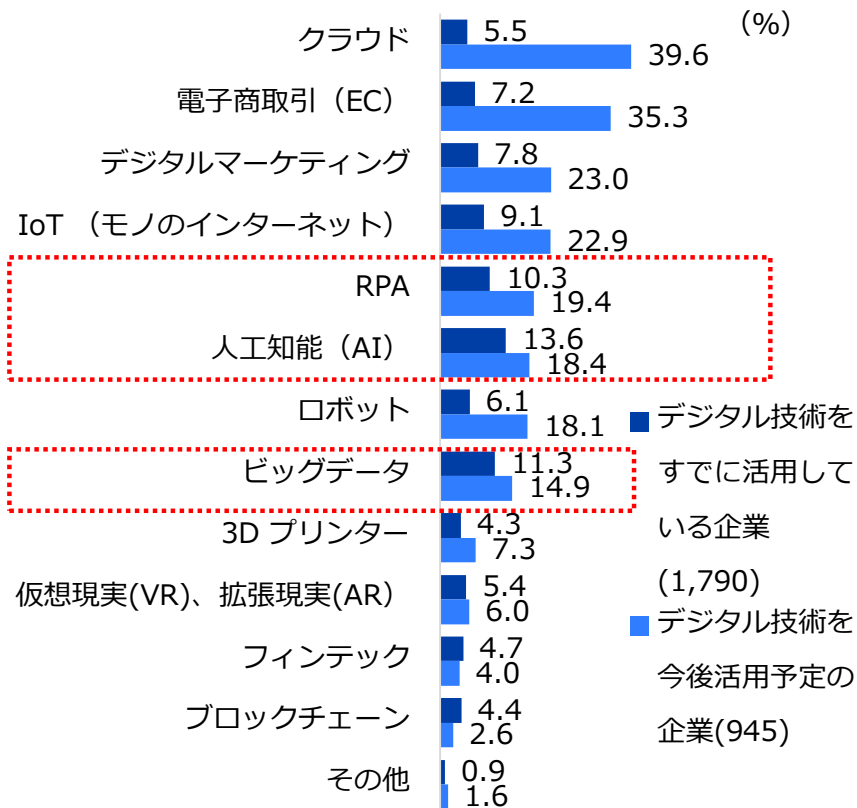
8-2 | 新型コロナでEコマースの利用が急増

- 新型コロナ前（2019年）と比較して、電子商取引（EC）を活用する企業の割合がほぼ倍増し、すでに活用している企業のうち半数近くがECを活用。RPA（注）を活用する企業も倍増し、2割に達した。新型コロナを機に、非接触型の販売や業務の自動化が進んだとみられる。
- 活用を検討しているデジタル技術については、デジタル技術をすでに活用している企業・今後活用予定の企業ともに、人工知能（AI）、RPA、ビッグデータへ期待が高まっている。

活用しているデジタル技術
(2019年、2021年、複数回答)



活用を検討しているデジタル技術
(2021年、複数回答)



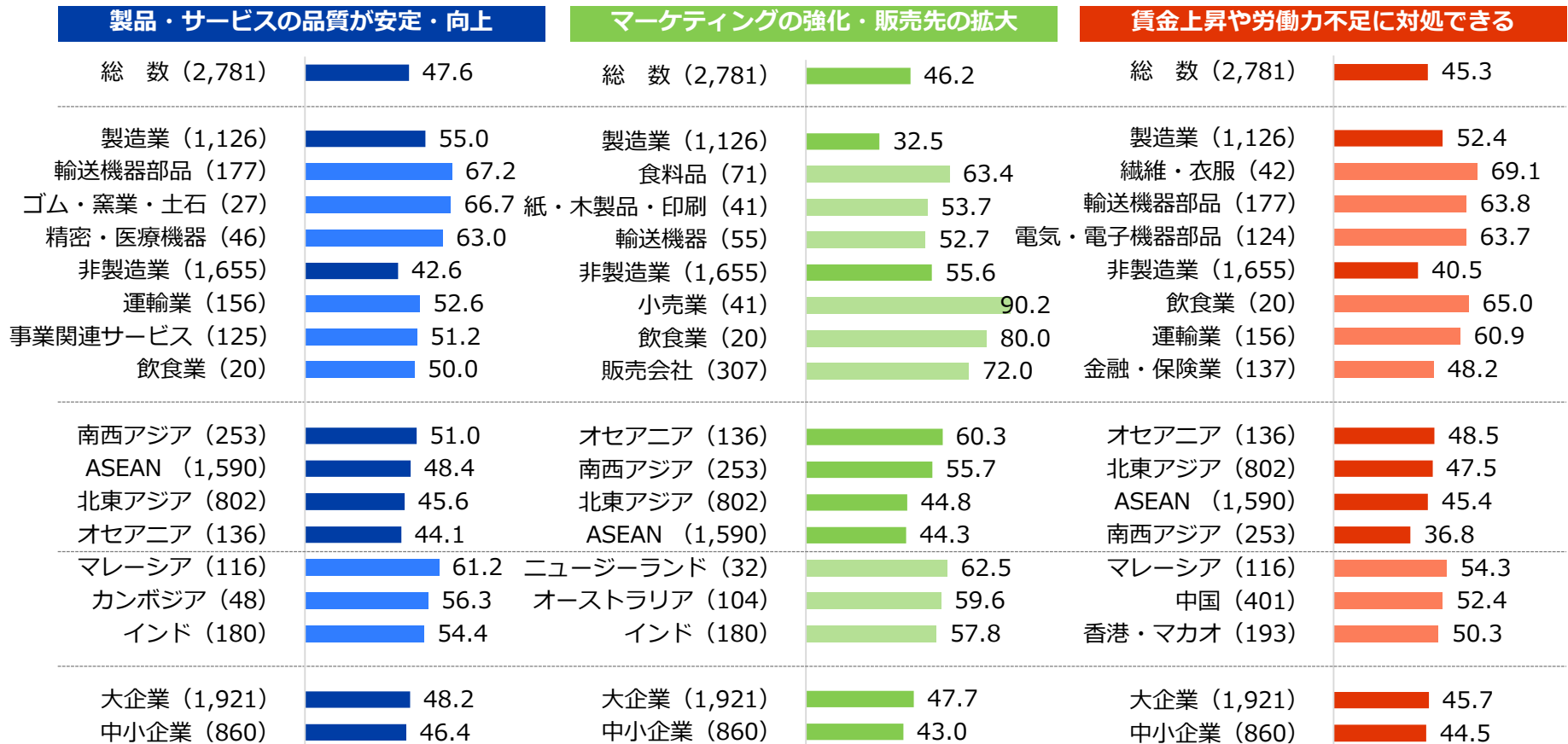
(注) RPA : ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化。ロボティック・プロセス・オートメーション。

8-3 | デジタル技術が品質の向上、販売の拡大、労働力不足への対応に一定の効果

- デジタル技術を活用するメリットとして、「製品・サービスの品質が安定・向上」、「マーケティングの強化・販売先の拡大」、「賃金上昇や労働力不足に対処できる」がいずれも5割近い。業種、国・地域によっては5割を越えた。在宅勤務やEC販売が増える中、デジタル技術が、事業展開に一定の効果を発揮しているとみられる。

デジタル技術を活用するメリット（複数回答、上位3項目、業種別、国・地域別、企業規模別）

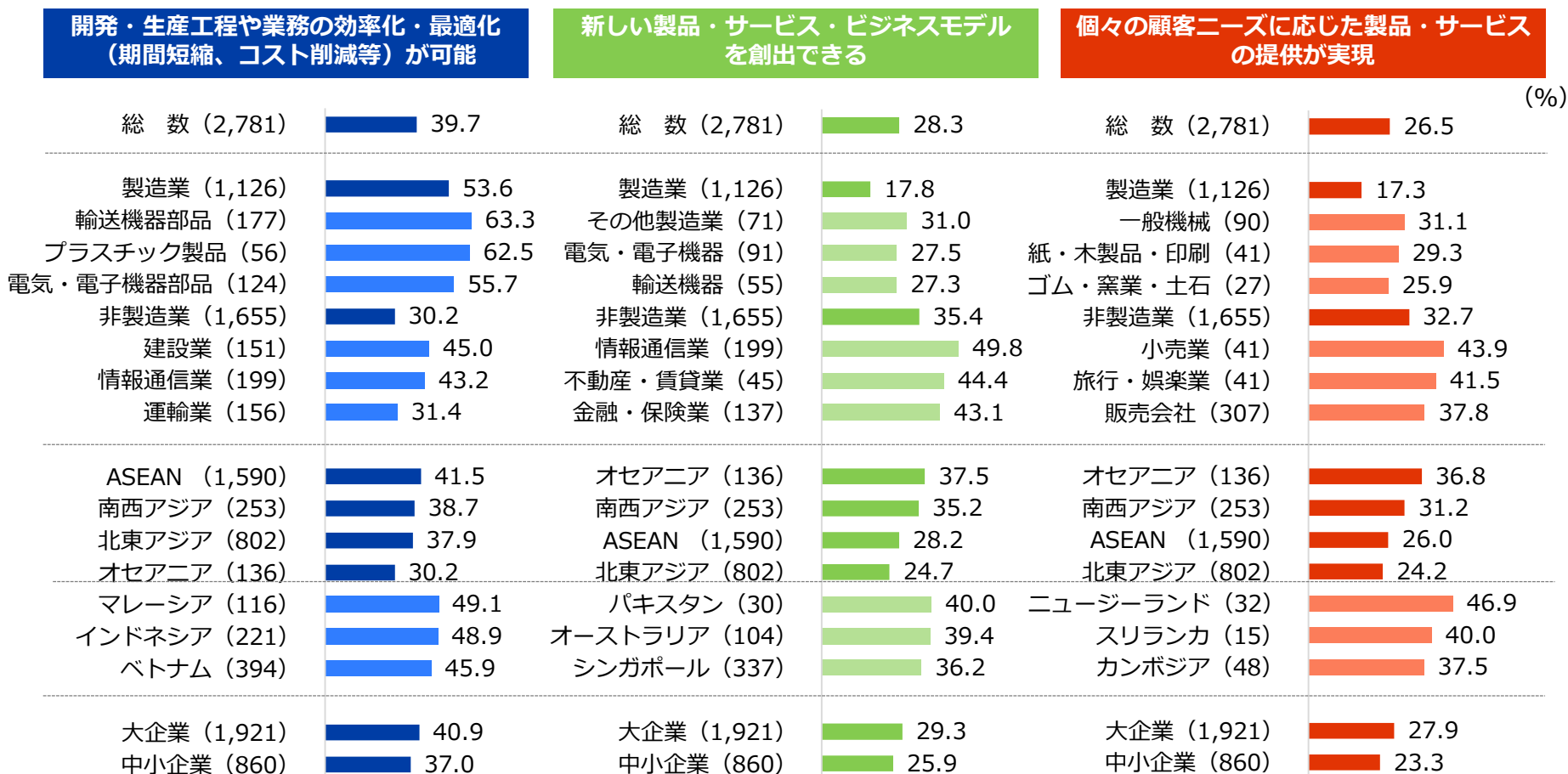
(%)



8-4 | 製造業の生産効率の改善にメリット

- 製造業では「開発・生産工程や業務の効率化・最適化（期間短縮、コスト削減等）が可能」が5割を超え、生産効率改善面でメリットを見出している。非製造業の一部業種では「新しい製品・サービス・ビジネスモデルを創出できる」、「個々の顧客ニーズに応じた製品・サービスの提供が実現」が4~5割を占める。

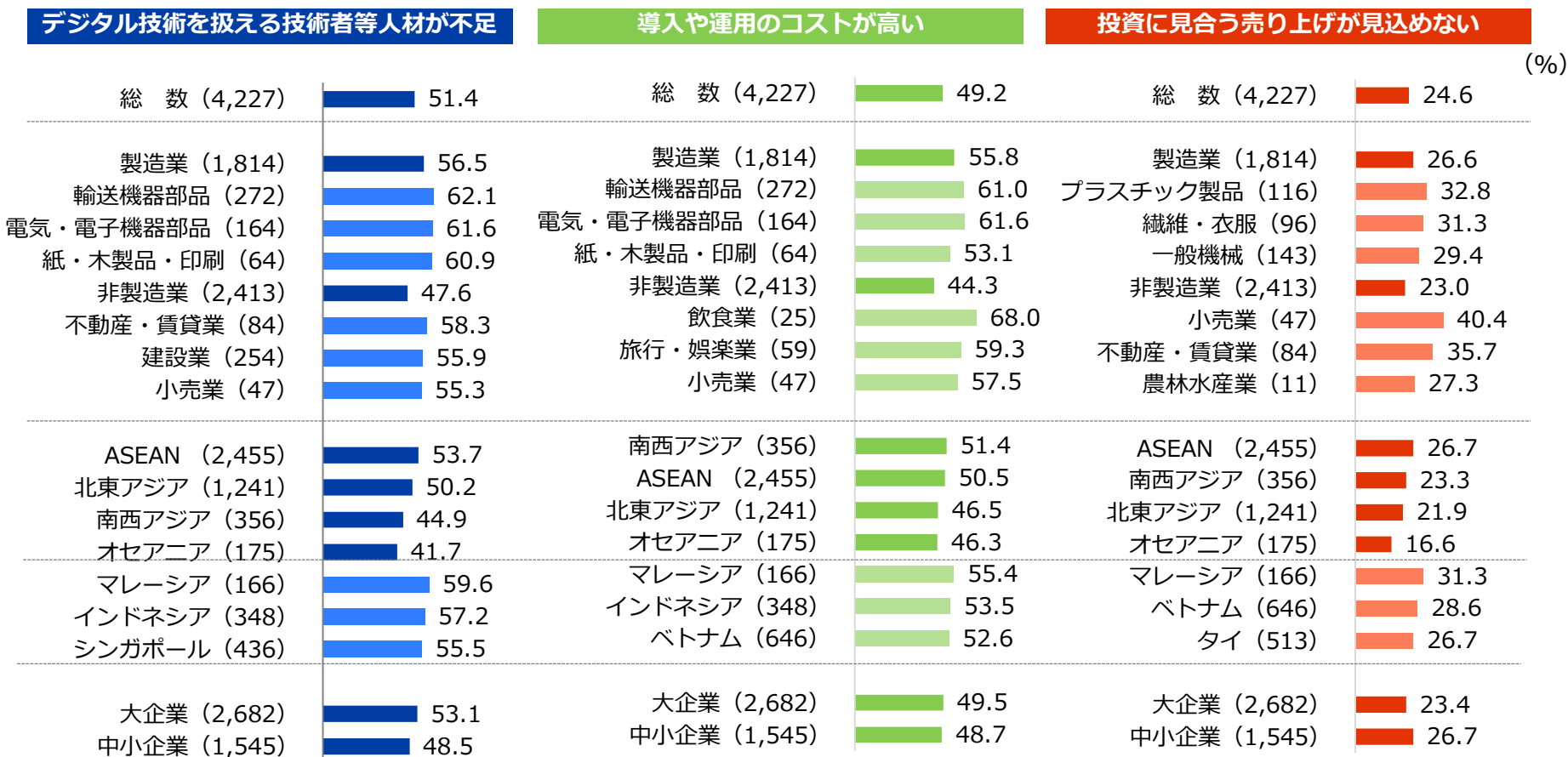
デジタル技術を活用するメリット（複数回答、上位4~6項目、業種別、国・地域別、企業規模別）



8-5 | デジタル技術活用の課題は技術者不足とコスト

- デジタル技術を活用する際の課題では、「デジタル技術を扱える技術者等人材が不足」、「導入や運用のコストが高い」が約5割。デジタル関連人材の不足は、製造・非製造業に共通の課題だが、特に輸送機器部品や電気・電子機器部品などで高く、国別ではマレーシア、インドネシアが6割近い。

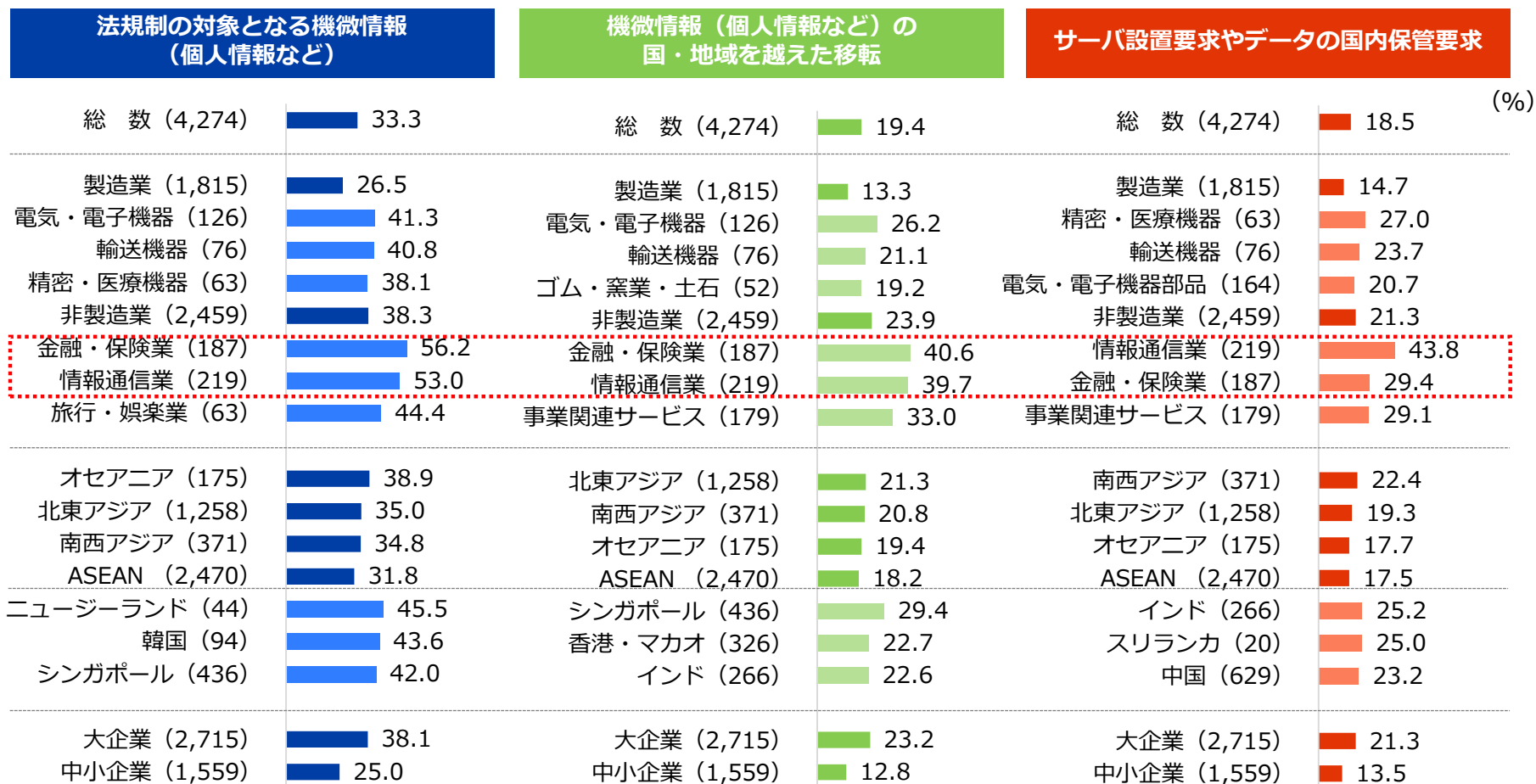
デジタル技術を活用する際の課題（複数回答、上位3項目、業種別、国・地域別、企業規模別）



8-6 | 金融・保険業、情報通信業で各国・地域の個人情報保護などの政策に関心

- デジタル技術の利用にあたり関心を有している政策項目は全体で「特になし」が52.6%となる一方、「法規制の対象となる機微情報（個人情報など）」が33.3%だった。金融・保険業と情報通信業では、個人情報の取り扱いや、データの国内保管要求などの関心が比較的高い。

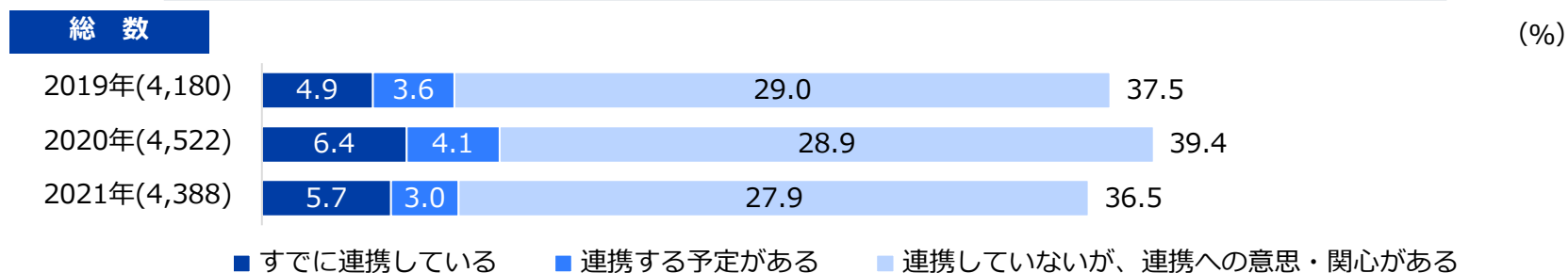
デジタル技術の利用にあたり関心を有している政策項目（複数回答、上位3項目、業種別、国・地域別、企業規模別）



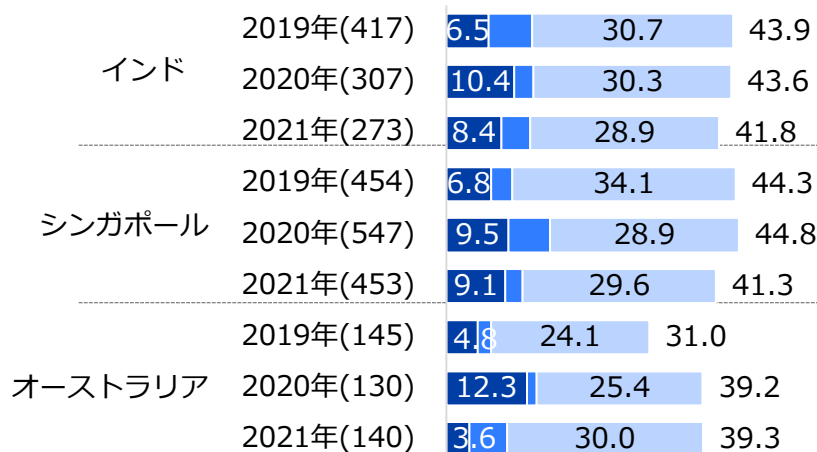
8-7 | 金融・保険業でスタートアップとの連携が進展

- 現地スタートアップとの連携について、すでに連携している・予定がある・連携への意思・関心がある、の合計は36.5%で前年から2.9ポイント低下した。2020年以降「すでに連携している」の割合が5%を上回る。
- 「すでに連携している」の割合は、主要上位業種のうち、金融・保険業が漸増して2割近くに達した。上位国のうち、インドとシンガポールでは2020年以降、同割合が約1割となっている。

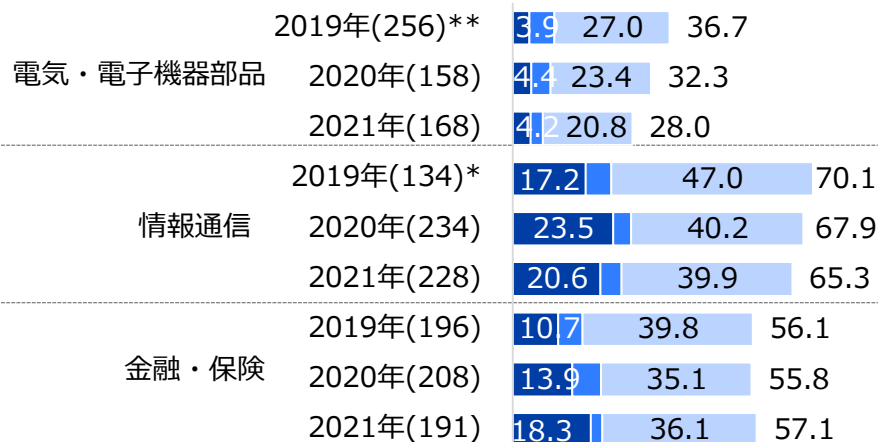
現地スタートアップとの連携



上位国：有効回答数100社以上



上位業種：有効回答数100社以上



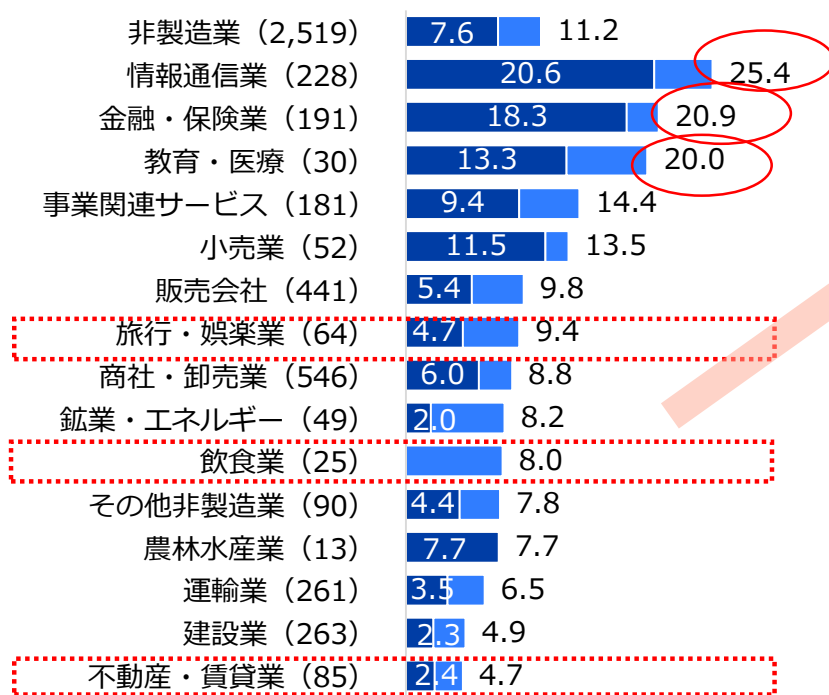
(注) 中国は2019年、2020年は調査の対象外。*2019年は通信・ソフトウェア。**同、電気機械器具。

8-8 | 不動産、飲食、旅行で今後の連携に関心

- 現地スタートアップとの連携について、情報通信、金融・保険、教育・医療では、連携している・連携する予定が2割超と、他の業種に比べて具体的な取り組みが進んでいる。
- 不動産・賃貸、飲食、旅行・娯楽は、現時点の連携（予定含む）は少ないものの、連携への意志・関心が約4割と高い。特に不動産・賃貸についてはシンガポールやベトナムの割合が高く、オフィスビル・コンドミニアムなどの不動産開発や売買・賃貸・管理事業で連携に期待が集まっているとみられる。

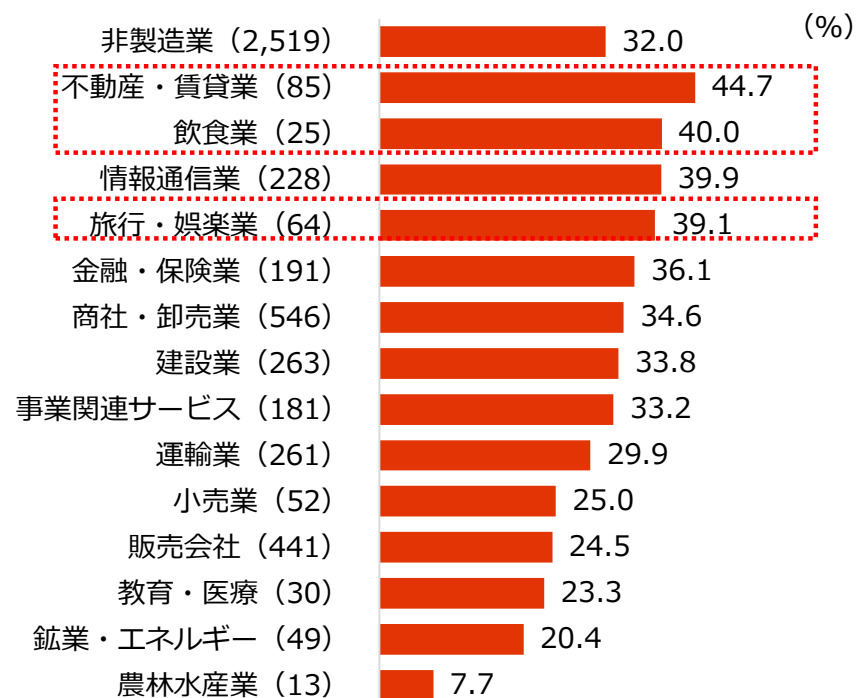
現地スタートアップとの連携（非製造業）

連携している、連携する予定の企業



■ すでに連携している ■ 連携する予定がある

連携していないが、連携への意思・関心がある企業

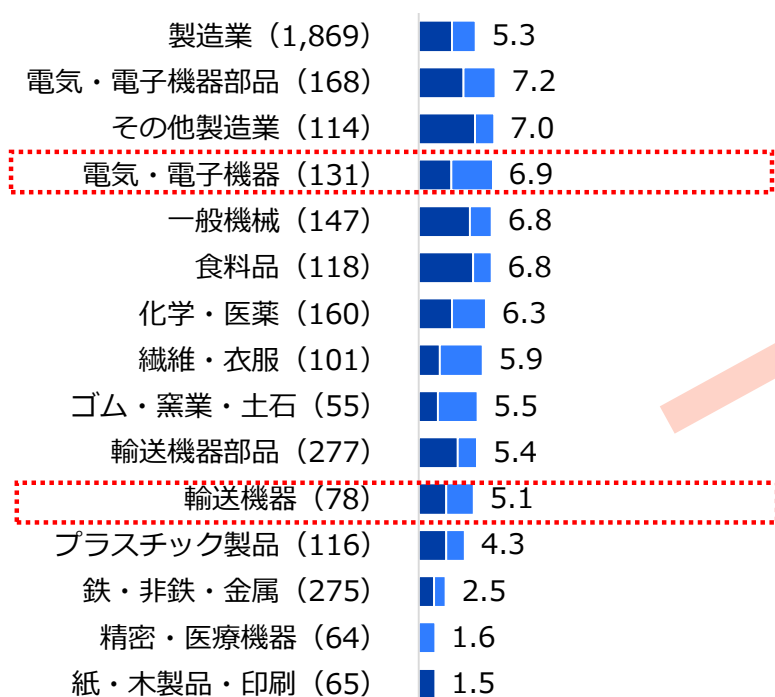


8-9 | 電気・電子機器、輸送機器でも一定の関心

- 現地スタートアップとの連携について、製造業では連携（予定含む）がいずれの業種でも1割未満と低く、比率は非製造業の半分以下の水準。
- 電気・電子機器は、連携（予定含む）・連携への意志・関心がともに相対的に高く、進展が期待される分野となっている。輸送機器も連携への意志・関心は比較的高い。

現地スタートアップとの連携（製造業）

すでに連携している、連携する予定がある企業



連携していないが、連携への意思・関心がある企業



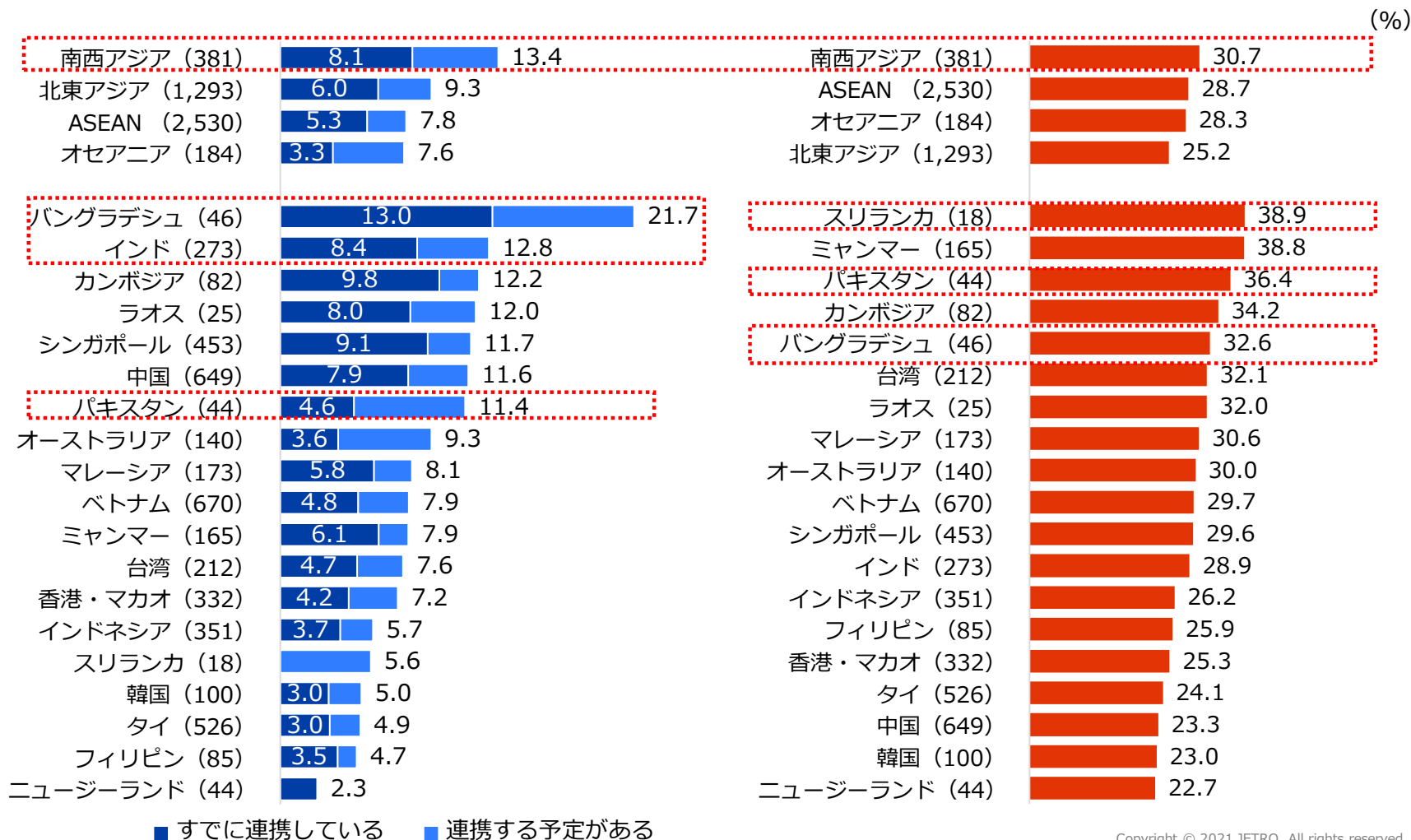
■ すでに連携している ■ 連携する予定がある

8-10 | 南西アジアで連携の取り組みが比較的進む

現地スタートアップとの連携（国・地域別）

すでに連携している、連携する予定がある企業

連携していないが、連携への意思・関心がある企業



8-11 | スタートアップとの連携を通じ、現地市場開拓を志向

- 現地スタートアップとの連携でターゲットとする市場としては、現地市場（所在国・地域）をターゲットとする割合が高い。また、香港、シンガポール、タイ、オーストラリアなどでは、周辺国・地域もターゲットにする姿勢が見える。

現地スタートアップとの連携で、ターゲットとする市場（国・地域別、複数回答）

(%)

	現地	ASEAN	日本	中国	インド	米国	オセアニア	欧州	台湾	南アジア (インド以外)	その他
中国 (211)	74.9	16.1	48.8	0.0	4.3	8.5	1.4	7.6	7.1	3.8	17.5
香港・マカオ (103)	42.7	28.2	36.9	63.1	9.7	6.8	3.9	7.8	21.4	1.9	7.8
台湾 (73)	69.9	38.4	42.5	24.7	11.0	11.0	2.7	4.1	0.0	2.7	16.4
韓国 (26)	80.8	30.8	42.3	30.8	11.5	7.7	0.0	3.9	7.7	0.0	7.7
カンボジア (36)	58.3	47.2	27.8	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	2.8	0.0	8.3
インドネシア (108)	59.3	47.2	32.4	6.5	0.9	5.6	0.9	2.8	1.9	3.7	7.4
ラオス (11)	72.7	45.5	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マレーシア (62)	69.4	43.6	25.8	9.7	11.3	11.3	6.5	11.3	6.5	1.6	11.3
ミャンマー (74)	52.7	48.7	29.7	1.4	2.7	5.4	1.4	5.4	2.7	4.1	8.1
フィリピン (25)	60.0	40.0	52.0	8.0	4.0	12.0	8.0	0.0	4.0	0.0	4.0
シンガポール (181)	60.2	66.3	35.4	8.3	22.7	9.4	12.2	7.7	3.9	8.8	14.9
タイ (149)	64.4	53.0	38.9	5.4	9.4	4.0	4.0	6.7	4.0	4.0	5.4
ベトナム (245)	69.8	41.6	43.7	7.8	3.3	7.4	2.5	5.3	4.1	1.6	7.8
バングラデシュ (24)	66.7	41.7	66.7	12.5	37.5	4.2	8.3	4.2	0.0	29.2	37.5
インド (99)	76.8	22.2	39.4	5.1	0.0	11.1	4.0	8.1	4.0	18.2	31.3
パキスタン (18)	66.7	0.0	16.7	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	5.6
スリランカ (7)	71.4	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
オーストラリア (53)	41.5	15.1	24.5	7.6	3.8	9.4	50.9	7.6	1.9	1.9	11.3
ニュージーランド (9)	55.6	11.1	33.3	22.2	22.2	22.2	66.7	0.0	0.0	11.1	11.1

(注) 回答率が20%以上の市場を赤色で色掛け。

9-1 | 人権問題を経営課題として認識、全体で過半数

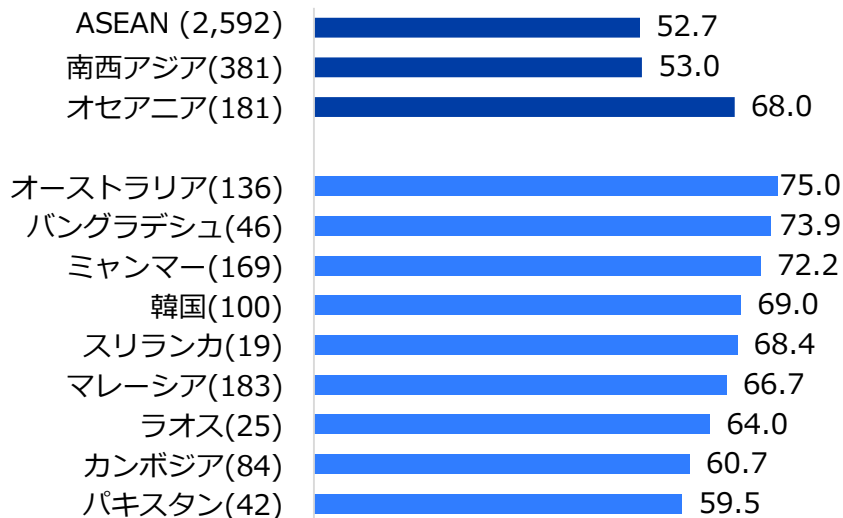
- 人権問題を経営課題と認識する割合は全体平均で54.1%。企業規模別に見ると、大企業平均は59.6%と、中小企業平均（45.0%）を、14.6ポイント上回った。
- 業種別では、近年、人権問題で注目された繊維・衣服（76.6%）、鉱業・エネルギー（67.4%）などの業種でポイントが高い。また、国別では、それらの業種で日系企業の進出が多いオーストラリア、バングラデシュなどでポイントが高い傾向。
- オーストラリアは「現代奴隷法（2018年）」で人権に関する取り組みを規定しており、全地域で最も高い75.0%となった。

サプライチェーンにおける人権の問題を経営課題として認識している (%)



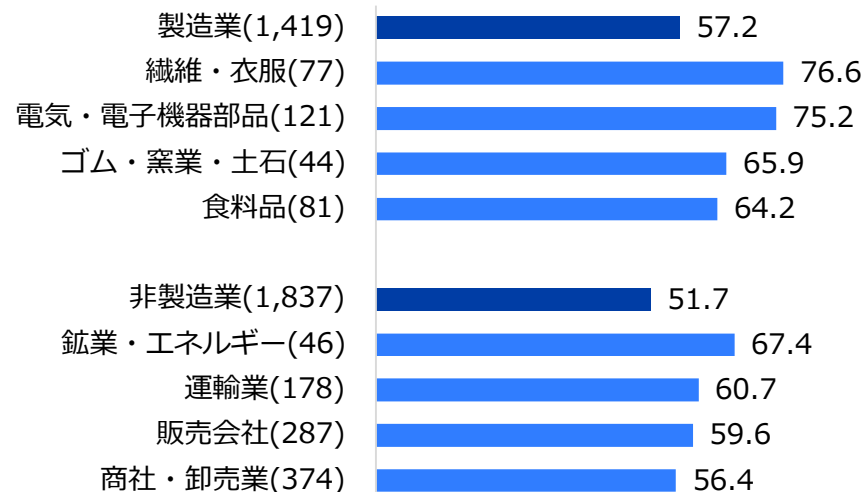
地域・国別（上位）

(%)



業種別（上位）

(%)



(注) 本調査の対象として、中国、香港、マカオ、台湾は除く。

※有効回答数20社以上の業種。

9-2 | 課題と認識する理由、本社方針や顧客要望が地域共通

- 経営課題として認識している理由について、日本本社やグループの方針、顧客（特に欧米）からの要望という回答は全地域で共通している。他方で、各国・地域の主要産業や法律などに関連した特色のあるコメントも目立った。
- オーストラリアでは記載された内容の約3分の1が現代奴隷法に関するもので、同法への関心度が高い。
- SDGs、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」など、人権を意識するような話題も多くなり関心度が高まっている、との回答もみられた。

サプライチェーンにおける人権の問題について、経営課題として認識している理由（自由記述）

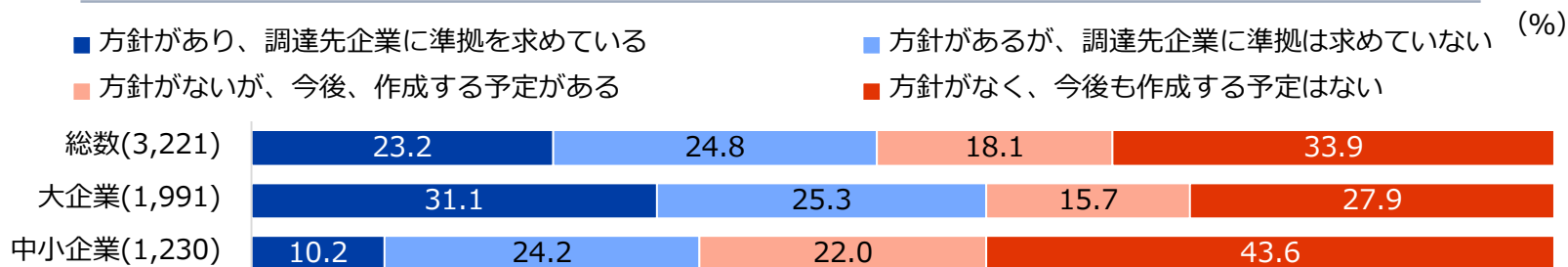
	認識している理由	認識していない理由
ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> ・英国の現代奴隷法や一部の国家間の貿易摩擦において、サプライチェーンにおける人権問題が顕在化することにより、罰則や風評被害を始めとするさまざまな経営リスクに直結しうる（シンガポール） ・外国人労働力によって産業が支えられているため、不法就労の問題がよく取り上げられる。それに伴い、不法就労に関連する各種調査依頼も寄せられるようになってきた（マレーシア） ・最終顧客からのResponsible Business Alliance：RBA（旧EICC）行動規範遵守の要請（タイ） ・パーム農場での児童労働問題などを配慮しないと経営にダメージがある（インドネシア） ・米国の顧客により、当社とそのサプライチェーンに関して、SMETA監査（Sedex会員の倫理取引監査）が義務化されており、年1回の監査を受けている（フィリピン） ・新型コロナウイルス感染対策による規制のため、工場に宿泊して勤務するような事態が長期にわたることは、サプライチェーン維持のためとはいえ問題と考える（ベトナム） ・米国の制裁対象リストの対象国。軍事政権下での対応として人権問題にも関心を払わざるを得ない（ミャンマー） 	<ul style="list-style-type: none"> ・気にしないという意味ではないものの、経営課題という認識ではない（タイ） ・日本にあるグローバル調達部門からの情報が特にない（ベトナム）
南西アジア	<ul style="list-style-type: none"> ・特定地域の製品排除の動きによって、間接的に影響を受ける可能性がある（インド） ・創業時より、農業ビジネスのサプライチェーンの最上流である農家の貧困問題解決に向けた事業を展開（バングラデシュ） ・親会社の方針に加え、ISOなどの認証を受けているため（スリランカ） 	<ul style="list-style-type: none"> ・IT企業のためサプライチェーンを有しておらず、現状課題となっていない（インド） ・ほとんどが日本からの輸入のため（インド） ・材料などを基本的にグループ会社より購入しているため（スリランカ）
オセアニア	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年現代奴隷法に準拠する声明を出している（オーストラリア） ・開発権に係るアボリジニの権利（オーストラリア） ・安全衛生関係での法令強化に加え、新型コロナで安全衛生の管理強化が求められている（ニュージーランド） 	<ul style="list-style-type: none"> ・人権対応がしっかりしている国々のため、当社のサプライチェーンに関して、ミクロ的な見地では経営課題となっていない（オーストラリア）

(注) 本調査の対象として、中国、香港、マカオ、台湾は除く。

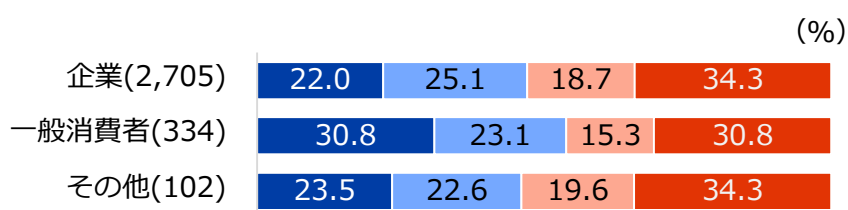
9-3 | 調達先への方針準拠要請、大企業やBtoC型企业で先行

- サプライチェーンにおける人権に関する方針があり、調達先企業に対し準拠を求めている割合について、企業規模別に見ると、大企業平均で31.1%と、中小企業平均（10.2%）を20.9ポイント上回った。
- 業態別では、一般消費者を主な顧客とする（BtoC型モデル）企業で30.8%と、企業向けを主とする（BtoB型モデル）企業（22.0%）に比べ、8.8ポイント高かった。

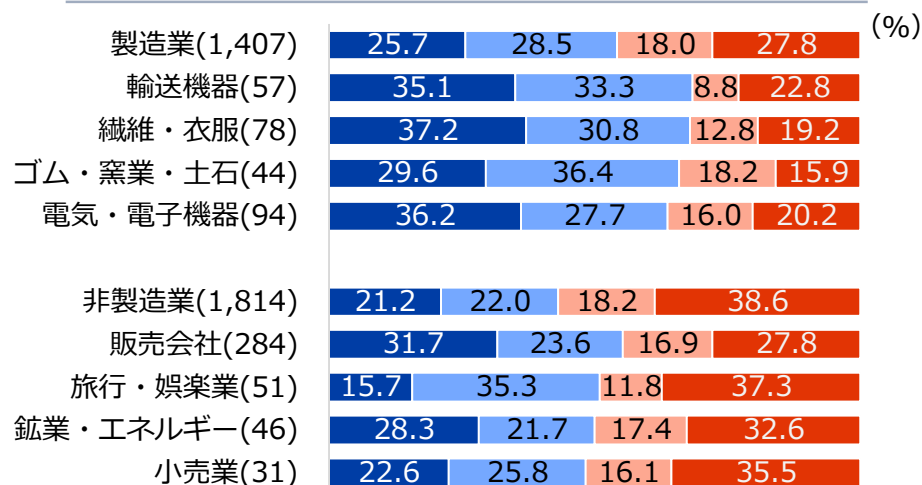
サプライチェーンにおける人権に関する方針を策定し、調達先企業に対してその準拠を求める（総数・企業規模別）



業態（主な顧客）別



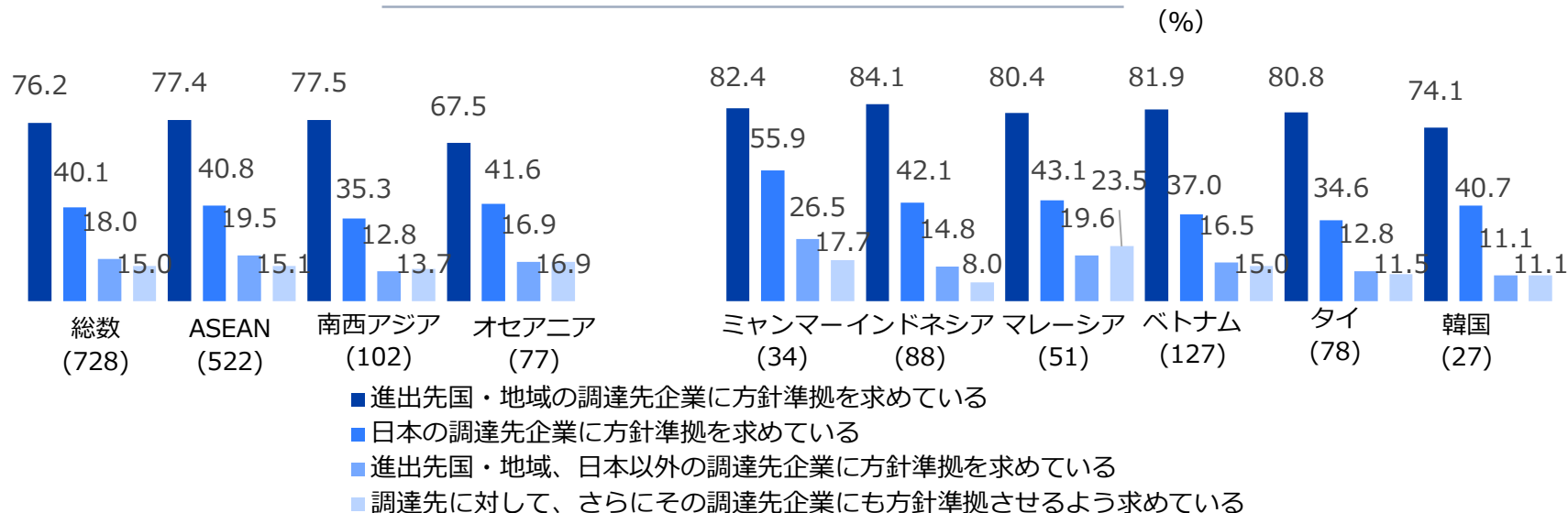
業種別（上位）



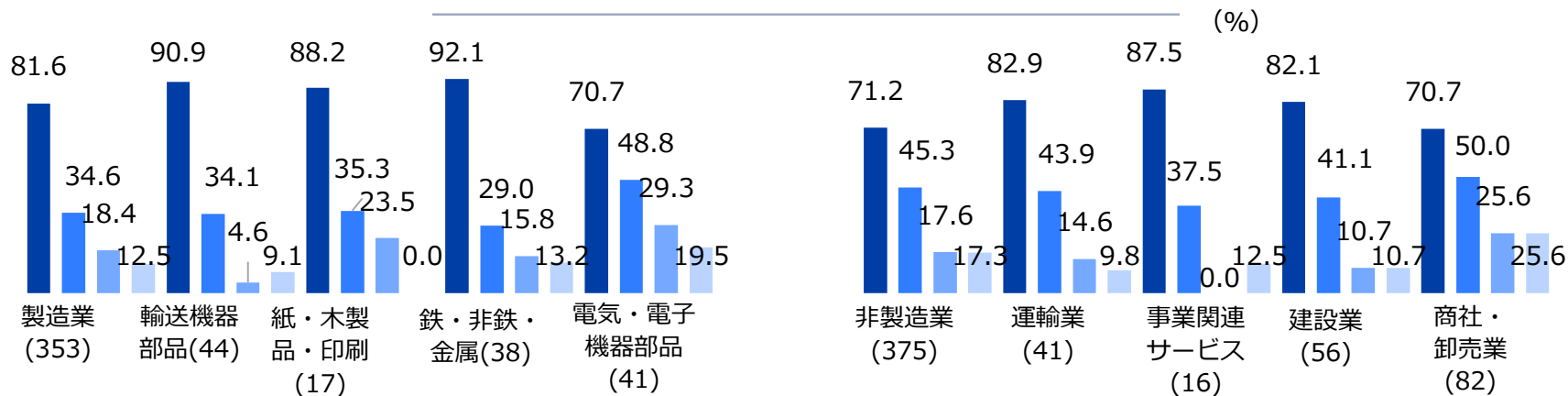
(注) 本調査の対象として、中国、香港、マカオ、台湾は除く。

9-4 | 方針準拠を求める先、一部では二次調達先への要請も

総数、地域・国別（上位）



方針準拠を求めている調達先（複数回答）、業種別（上位）



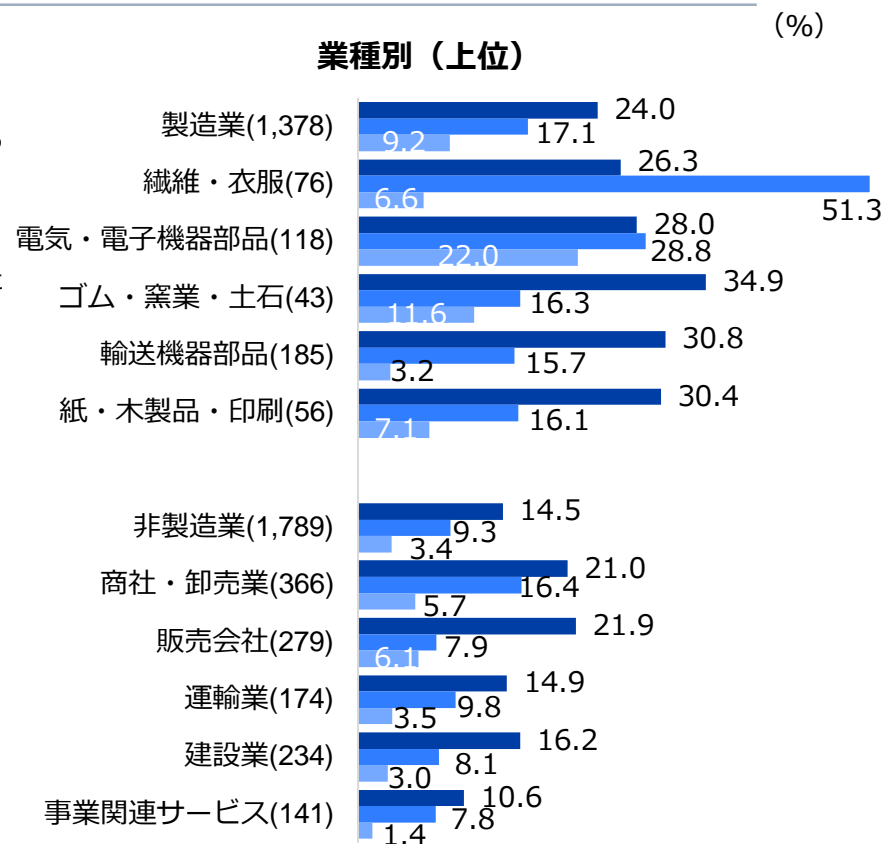
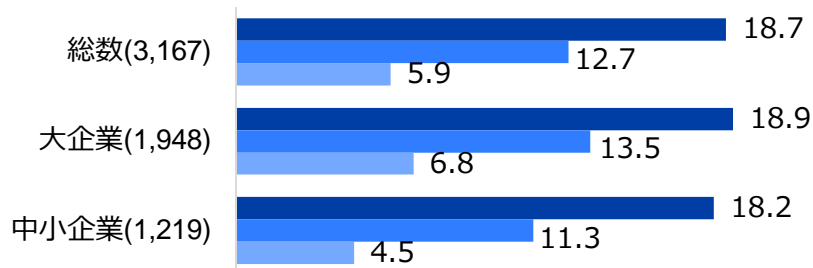
(注) 本調査の対象として、中国、香港、マカオ、台湾は除く。

9-5 | 日本の納品先からの準拠要請、繊維・衣服業で過半数

- 総数平均の「求められたことがある」との回答のうち、最も多いのは「進出先の納品企業からの要請」で18.7%、「日本の納品先からの要請」が12.7%と続いた。うち、「日本の納品先から準拠を求められたことがある」との回答割合を業種別に見ると、繊維・衣服で51.3%と突出している。

納品先企業からサプライチェーンにおける人権に関する方針への準拠を求められたことがあるか（複数回答）

- 進出先国・地域の納品先企業から方針準拠を求められたことがある
- 日本の納品先企業から方針準拠を求められたことがある
- 進出先国・地域、日本以外の納品先企業から方針準拠を求められたことがある



(注) 本調査の対象として、中国、香港、マカオ、台湾は除く。

9-6 | 具体的な懸念点、児童労働への関与が地域共通

- 具体的な人権リスクとしての懸念点については、全地域共通で児童労働に関連するコメントが最も多くみられた。予防策としては、調達先も含めて雇用時に年齢などを確認するための身分証確認の徹底など、基本的な対応が取られている。
- 取引先が無意識に人権侵害に関与するといった隠れた人権侵害リスクについての指摘もあった。
- サプライチェーンが広範囲となり、現実問題として、どこまで監査すべきかといった声も聞かれた。

具体的な人権リスクとしての懸念点、またそれに対する予防策（自由記述）

	懸念している内容	予防している内容
ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係法令の急な変更、曖昧な解釈（ベトナム） ・ 委託先での児童労働（インドネシア） ・ 船員がコロナによる渡航制限により交替できず、乗船期間が契約よりも長くなる（シンガポール） ・ 国軍が実効支配するミャンマーにおいて、人権侵害リスクの範囲は組織、個人の見方によって異なり、新規・既存を問わず取引先の再精査など慎重な対応が必要（ミャンマー） ・ 米国顧客からの取引停止（フィリピン） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労環境評価の国際認証（SA8000）を取得し、継続的に社員教育を行っている（ベトナム） ・ 外国人労働者の採用を控えている（タイ） ・ ISO45001（労働安全衛生マネジメントシステム）の認証取得と運用（インドネシア） ・ 紛争鉱物利用防止のための調査（シンガポール） ・ パーム油について、RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）などの国際的な認証を得た企業からの購入に切り替える（マレーシア）
南西アジア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引先ベンダーの無意識なコンプライアンス違反（インド） ・ 児童労働、債務による拘束の強制労働、ハラスメントなど（パキスタン） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンス違反（各種ハラスメントを含む）を予防するために、各種教育を実施。また、内部通報制度も設けている（インド）
オセアニア ・ 韓国	<ul style="list-style-type: none"> ・ サプライチェーンのどこまで上流に遡れば妥当かの判断が非常に困難（オーストラリア） ・ 韓国大手企業との契約書には、人権侵害に関与した疑いのある企業からの部品・原材料の輸入は禁止されるとの内容が含まれることがある（韓国） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2018年現代奴隷法に対応するため、企業としてのポリシーを制定済（オーストラリア） ・ 日本本社の専属部署にてサプライヤーに対する調査を常に行っている（韓国）

（注）本調査の対象として、中国、香港、マカオ、台湾は除く。

10-1 賃金：前年比昇給率

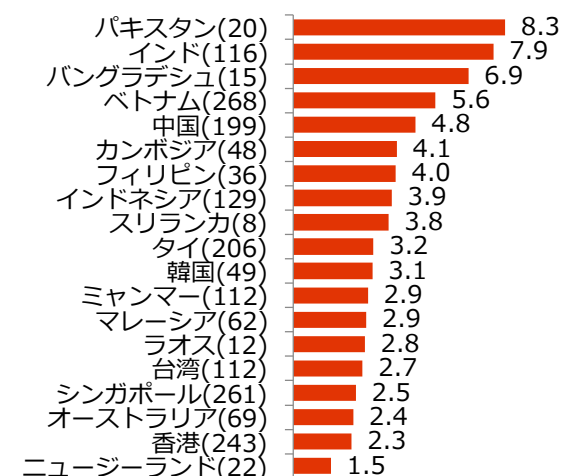
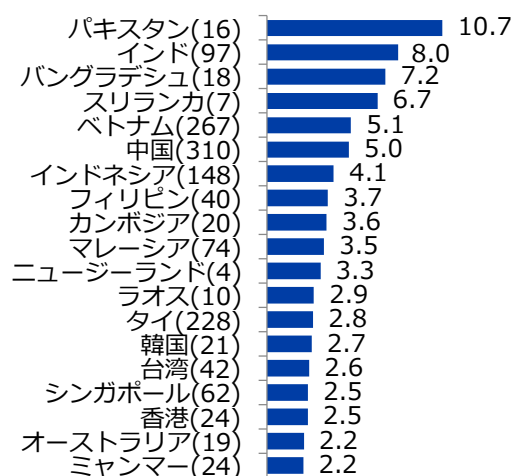
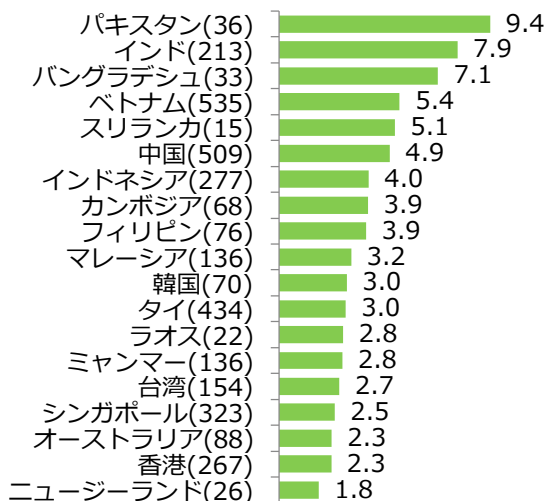
単位：%

総数

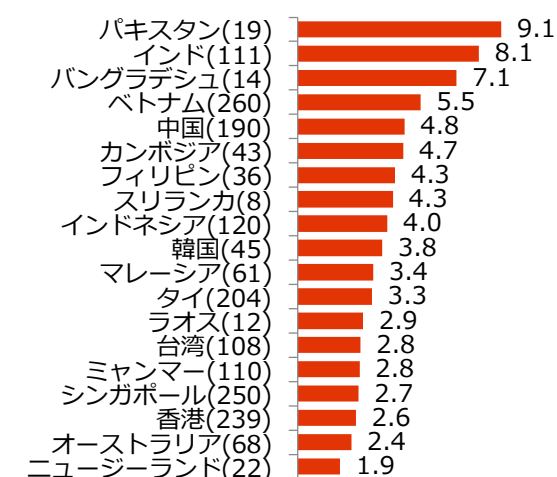
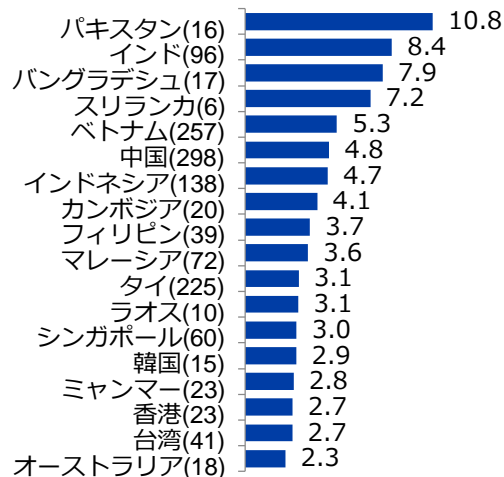
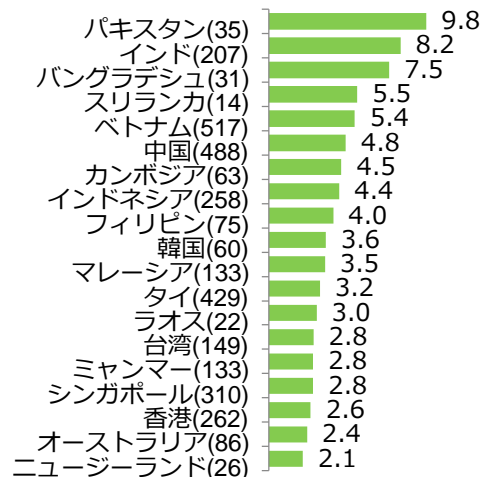
製造業

非製造業

2021年 ← 2020年



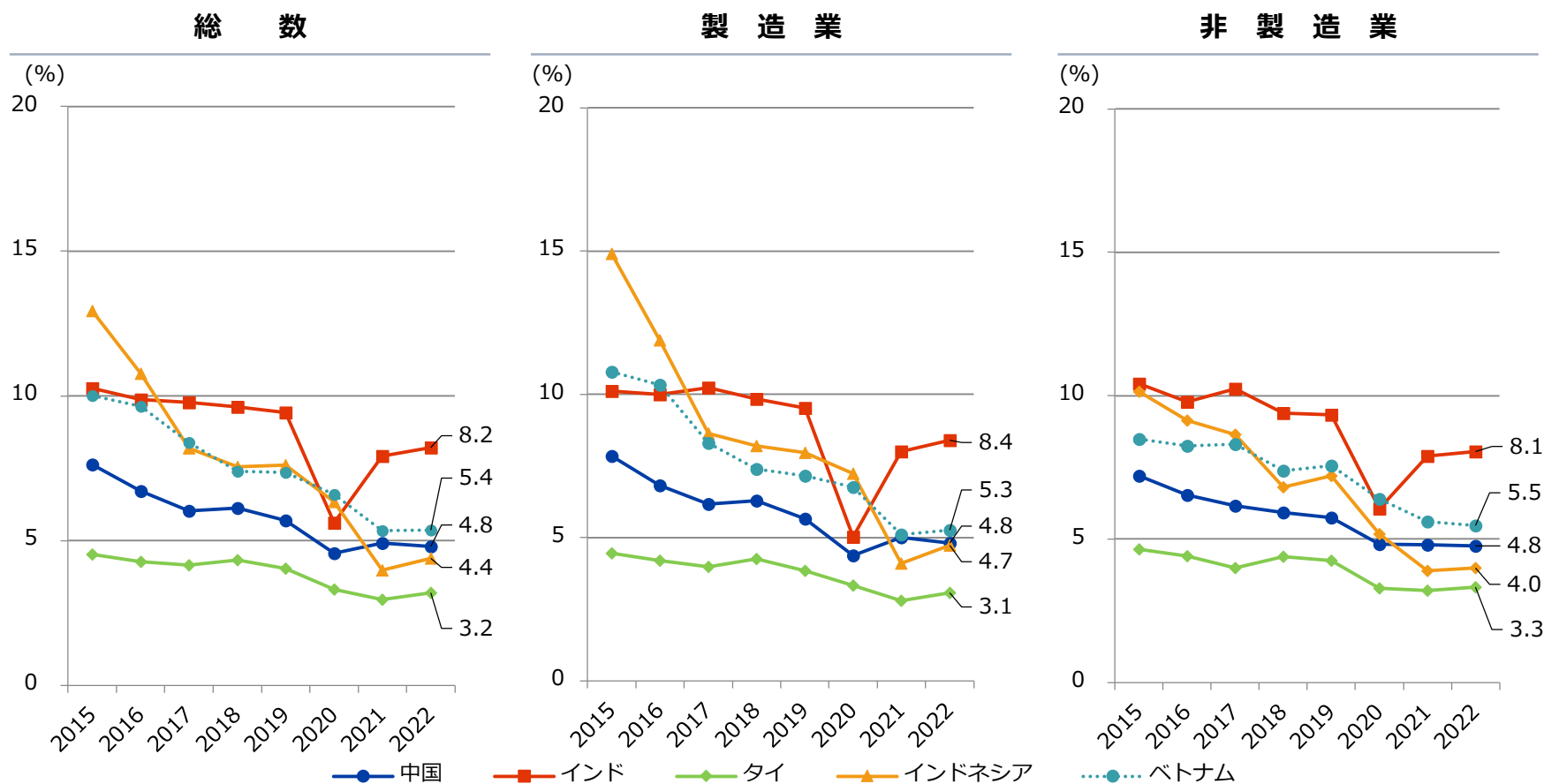
2022年 ← 2021年



(注) 有効回答数5社以上の国・地域。

10-2 賃金：前年比昇給率(中国および主要国推移)

- 2021年の昇給率（総数、以下同じ）は、インドと中国で上昇、ベトナム、インドネシア、タイで低下した。
- インドの製造業の昇給率は、2020年に5.0%まで低下したが、2022年（見込み）は8.4%まで上昇。
- 中国の昇給率は2020年以降は4%台で推移している。

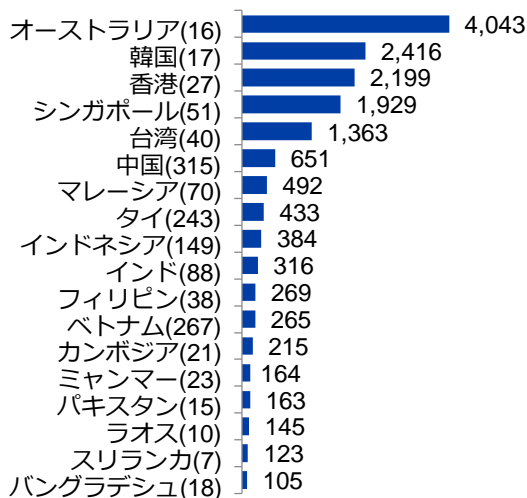


(注)2022年は見込み。

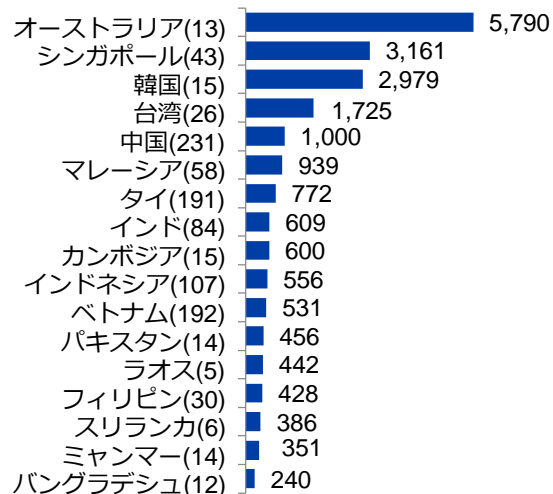
10-3 賃金：基本給・月額

単位：米ドル

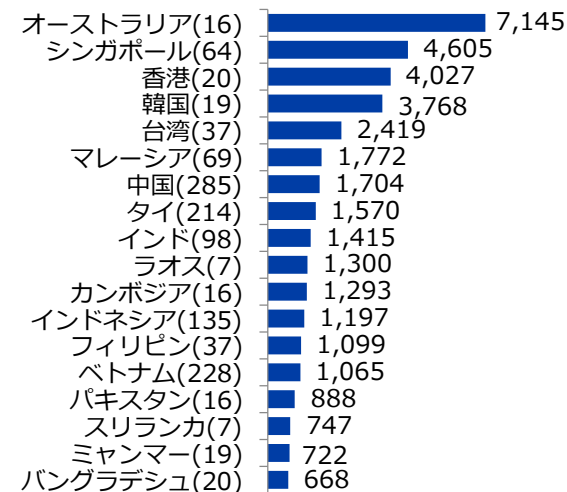
製造業・作業員



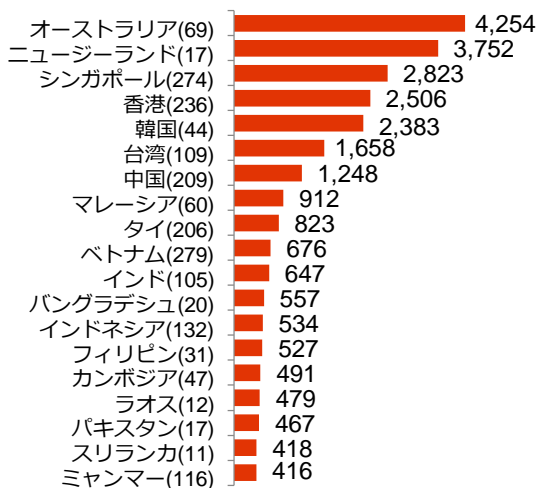
製造業・エンジニア



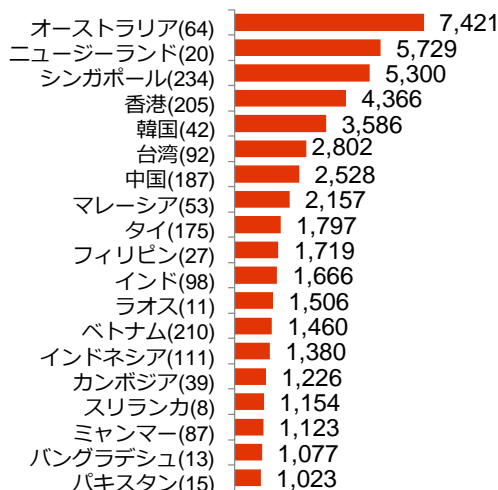
製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー



- 基本給：諸手当を除いた給与、2021年8月時点。
- 作業員：正規雇用の一般工職で実務経験3年程度の場合。ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く。
- エンジニア：正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
- マネージャー（製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
- スタッフ：正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
- マネージャー（非製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

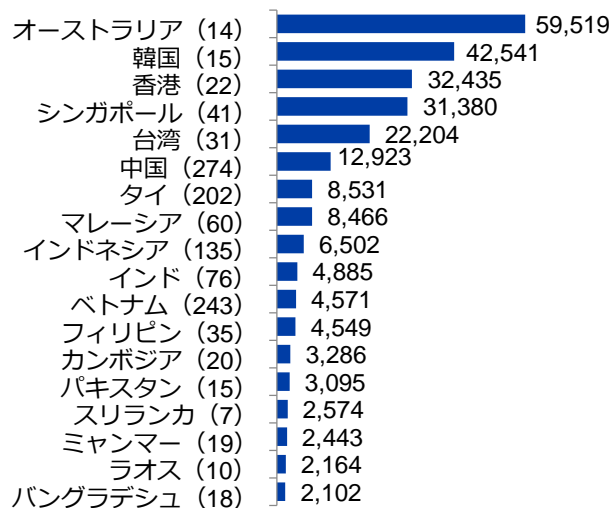
注：カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て（ただし、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式）。各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2021年8月の平均為替レート（各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表）で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる（自国通貨建てまたは米ドル建て）ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

(注) 有効回答数5社以上の国・地域。

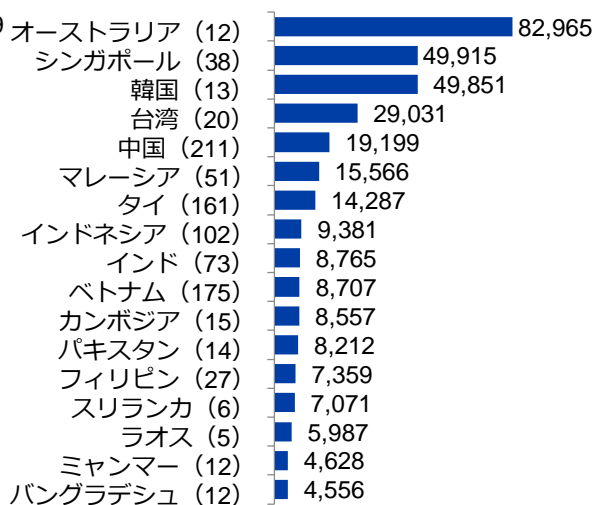
10-4 賃金：年間実負担額

単位：米ドル

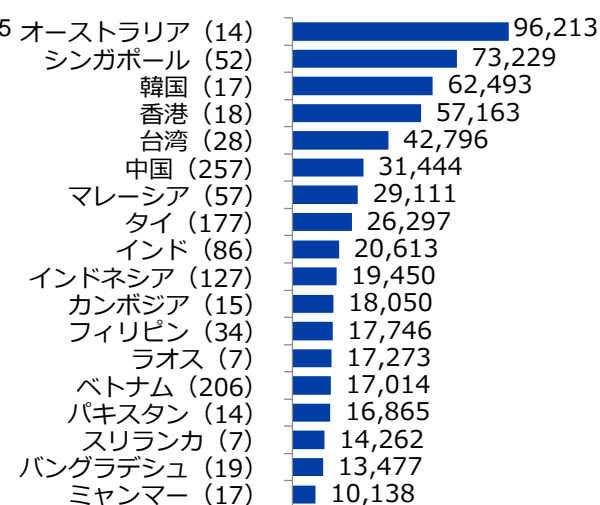
製造業・作業員



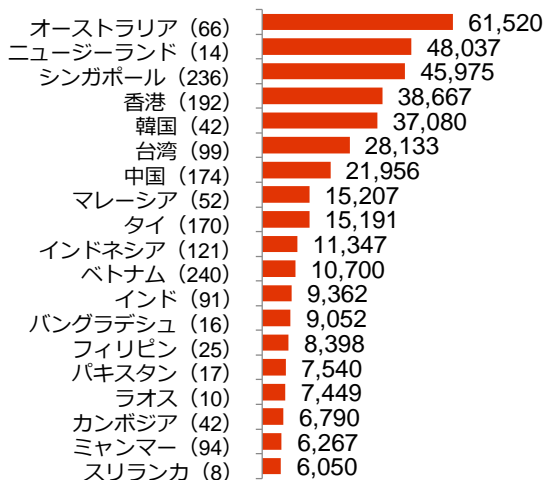
製造業・エンジニア



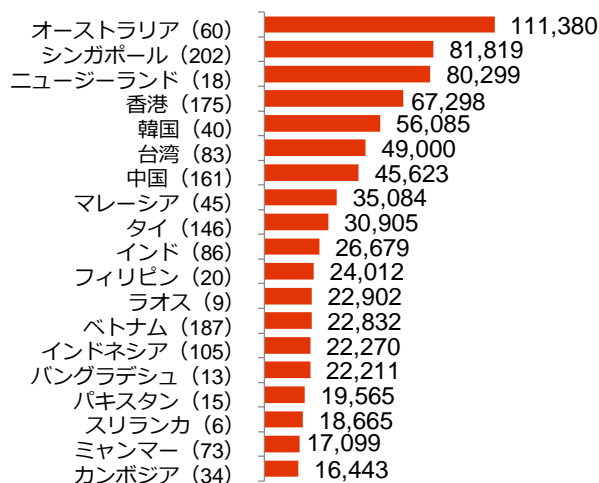
製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー



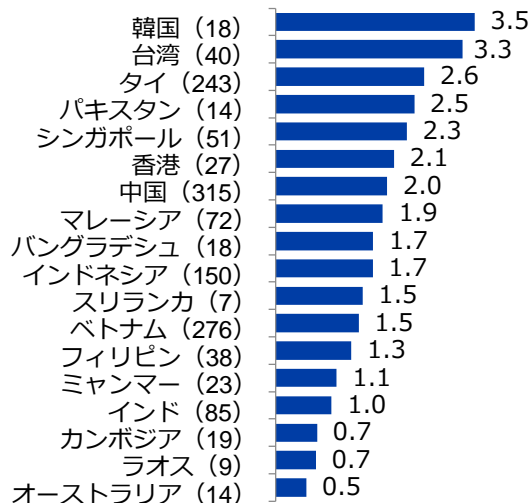
- 年間実負担額：一人あたり社員に対する負担総額（基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く）。2021年（度）時点。
- 作業員、エンジニア、マネージャー（製造業）、スタッフ、マネージャー（非製造業）：前頁を参照。
- 注：カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て（ただし、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式）。各職種の自国・地域通貨建て年間実負担額の平均値を、2021年8月の平均為替レート（各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表）で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる（自国通貨建てまたは米ドル建て）ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

(注) 有効回答数5社以上の国・地域。

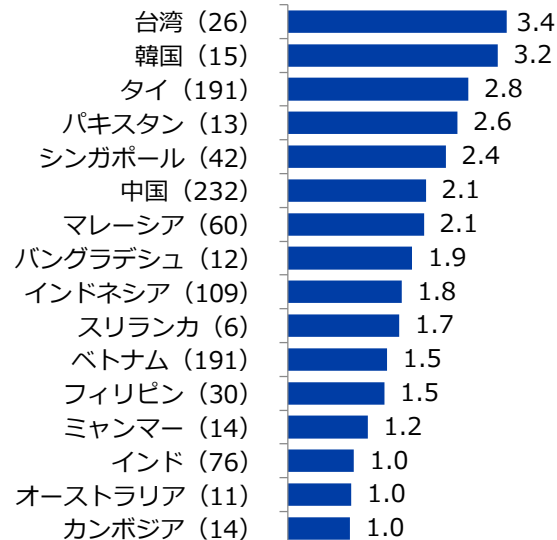
10-5 賃金：賞与

単位：カ月分

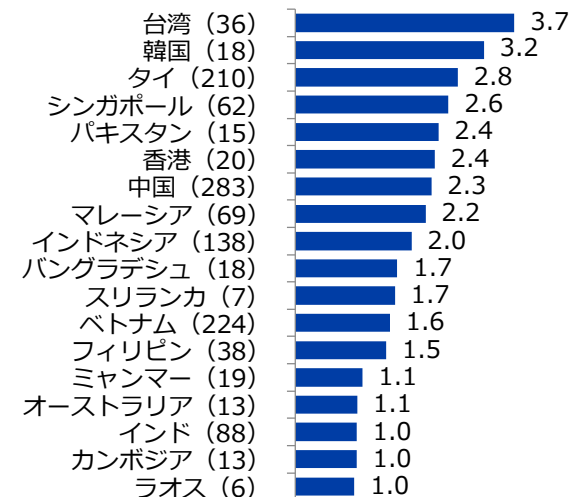
製造業・作業員



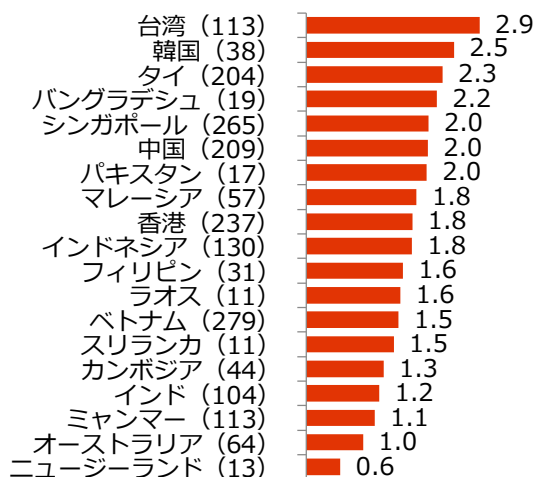
製造業・エンジニア



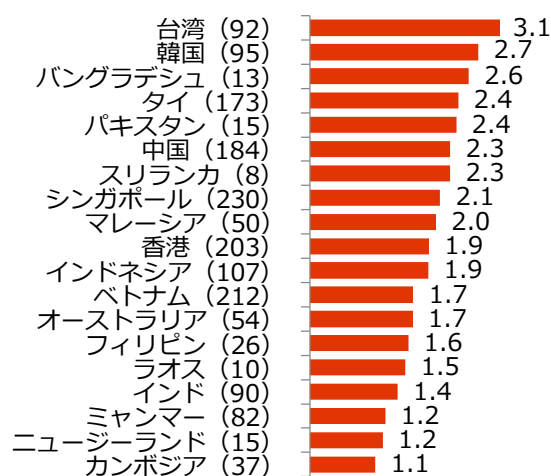
製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



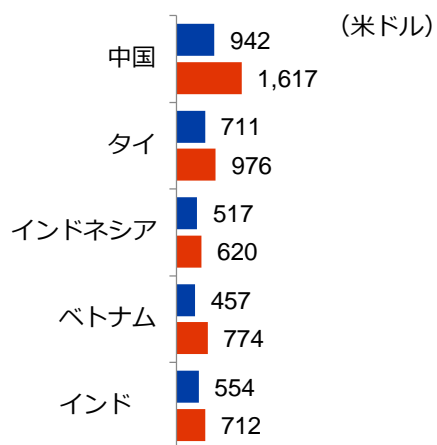
非製造業・マネージャー



(注) 有効回答数5社以上の国・地域。

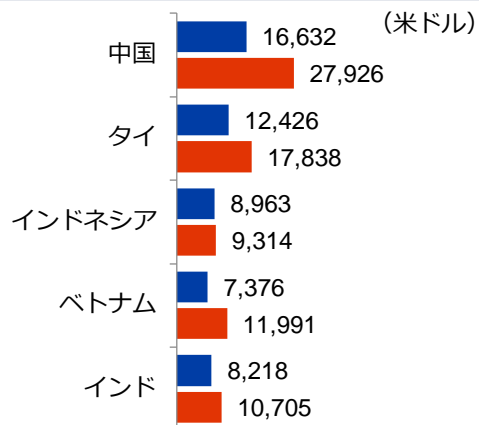
10-6 賃金：IT雇用（製造業・非製造業）

基本給・月額

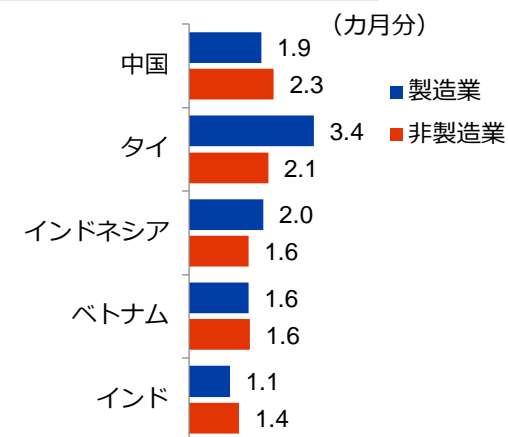


年間実質負担額

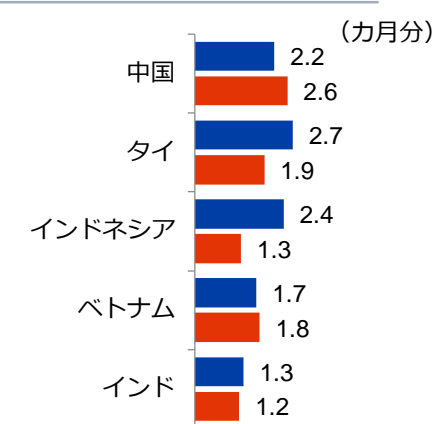
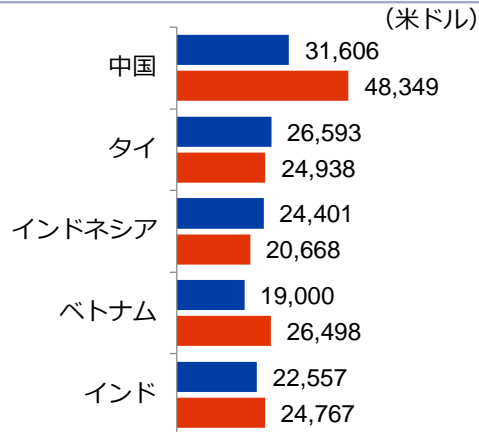
作業員・スタッフ（IT雇用）



賞与



マネージャー（IT雇用）



(注) 有効回答数20社以上の国。
 作業員・スタッフ（IT雇用）は、正規雇用のIT実務職で実務経験3年程度。マネージャー（IT雇用）は、
 正規雇用のプロジェクトマネージャークラス、かつ実務経験10年程度。

レポートに関するお問い合わせ先

海外調査部
アジア大洋州課、中国北アジア課



03-3582-5179（アジア大洋州課）
03-3582-5181（中国北アジア課）



ORF@jetro.go.jp（アジア大洋州課）
ORG@jetro.go.jp（中国北アジア課）



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ ご注意

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合があります。

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載